

地震情報の伝達と住民の反応

—いわゆる「余震情報パニック」(静岡県)
に関する事例研究—

1978年12月

東京大学新聞研究所
「地震と情報」研究班

地震情報の伝達と住民の反応

— いわゆる「余震情報パニック
(静岡県)」に関する事例研究 —

目 次

まえがき	1
I 余震情報の発表とその内容	5
II 情報の伝達回路(その1 行政ルート)	11
〔1〕 沼津市の場合	11
〔2〕 下田市の場合	23
III 情報の伝達回路(その2 マス・メディア・ルート)	31
〔1〕 テレビ・ラジオによる報道	31
〔2〕 SBSニュース速報の流れ	35
IV 情報の伝達回路(その3 パーソナル・ルート)	41
〔1〕 「地震警報」の伝達	41
〔2〕 沼津市における事例研究	44
〔3〕 下田市における事例研究	53
V 住民の反応(その1)	56
〔1〕 「パニック」に関する住民の証言	56
〔2〕 SBSニュース速報に対する視聴者の声	60
〔3〕 受け取られた情報の歪み	64
VI 住民の反応(その2)	71
〔1〕 「流言」を信じた人びと	71
〔2〕 情報の確認行動	77
〔3〕 「流言」は何故信じられたか	81

Ⅶ 住民の反応（その 3）	90
〔1〕 情報への対応行動	90
〔2〕 対応行動をとらなかった人びと	94
〔3〕 地震予知情報に対する住民の要望	98
Ⅷ 要 約	100
資 料（Ⅰ～Ⅴ）	105

執 筆 者 氏 名

岡 部 慶 三（東大新聞研究所）
三 上 俊 治（東大新聞研究所）
水 野 博 介（東大大学院）
池 田 謙 一（東大大学院）

ま え が き

地震予知情報をめぐる問題点の一つとして、しばしば言及されるのが情報パニックの問題である。すなわち、地震予知情報が地域住民に与える心理的な衝撃により、社会的に広範囲なパニックが発生するおそれがあること、またそれが緊急時の防災措置を妨げ、時には人的、物的に少なからぬ損失を招く危険性もあるということが、一部の識者や防災関係者の間ではしきりに懸念されている。実際、予知情報に対して住民が適切に反応し、防災体制が迅速に整備されてこそ、巨大地震の災害をミニマムに防止することが期待されるのであり、したがって予知情報の発表に関しては、住民がこれにいかに対応するかという、その反応の態様が、地震予知の成否を左右する基本的条件の一つであることは疑いない。

しかしながら予知情報が発表されたならば、住民はこれをどのように受けとり、行動するのか、その行動は防災上適切といえるか、それとも不適応反応であるかということ、事前に予測することは現段階ではかなりの困難がある。少くとも誰もが首肯し得るような妥当な予測を、社会科学的に信頼できるデータにもとづきおこなう道は、未だ開かれていない。したがって防災上の観点からすれば、社会科学の分野でも多方面からのアプローチを進め、こうした予測を可能にするようなデータを提示することは、差し当っての急務とあってよいだろう。

たまたま本年（1978年）1月、静岡県下で「余震情報パニック」といわれる事態が発生した。この事件は、地震予知情報の発表と地域住民の対応に関し、はからずも一つの社会的実験の機会を提供したとみなし得るものであった。

すなわち、1月14日に発生した伊豆大島近海地震の4日後、1月18日に静岡県災害対策本部より、その後の余震発生の見通しに関連して「余震情報」が発表された。この余震情報は伝達されるうちに歪みが入り、流言化して、一部地域では「今夕にも震度6程度の強い地震が起こる」というかたちで伝えられている。つまりそれは余震の見通しとしてではなく、まさしく或る種の地震予知情報として、一部の住民には伝えられたのである。このような衝撃的で、しかも切迫した情報が、住民に対し大なり小なりの心理的不安を与えたことは確かだろうし、それともなって一部に若干の混乱が発生したとしても、或る程度当然のことと思われる。翌19日の新聞報道では、各紙一斉にこれをパニックと呼び、大々的に取り上げた。これらの記事は、多くの人びとの記憶にも新しいところである。

しかしこの事件では、後にみるようにそれほどの大混乱が生じたわけではなか

った。少くとも大群集が地震に怯えて一斉に逃げまどうというような、いわゆるパニック状況があったとは決して思えない。この不安な情報に接した住民は、概して合理的かつ適切に反応していたのである。それゆえ、一部地域では多少の混乱があったとはいえ、総体としてみるかぎり、これをパニックと呼ぶことは、パニックの定義いかんによることではあるが、通常 of 社会学的用語法からすれば、やや不適當であるように思われる。

ともあれ、このいわゆる「余震情報パニック」は、上記のように、地震予知情報の発表とこれに対する住民の反応を例示する、一つのモデルとみなし得るケースであり、あるいは図らずも社会的実験のきわめて稀れな事例となり得るものであった。したがって地震予知情報の研究に際しても、この事件を克明に記述し、経緯を分析することの意義は決して小さくないはずである。

こうしてわれわれは、この事例研究のため1月21日より静岡県の現地における調査活動を開始し、「余震情報」が発表されて後、色々な情報回路により伝達され、歪められ、住民に多様な反応を引き起こすにいたるまでのプロセスを追跡調査した。調査地点は伊豆大島近海地震の被災の中心地となった河津町をはじめ、東伊豆町、下田町、沼津市および静岡市の各地である。調査方法としては聴きとり調査、留置き郵送法による住民の自記式アンケート調査、個人面接調査等を適宜用いている。

聴きとり調査では静岡県災害対策本部をはじめ、調査地点になった市、町等の行政当局、NHK静岡放送局、静岡放送、テレビ静岡、下田市の2つのCATV局、あるいは住民多数に協力を依頼し、それぞれから有益かつ豊富な情報の提供を受けた。

なお、以下の報告では、われわれが面接し、情報を提供していただいた住民の方々の氏名は、すべて仮名を用いていることをはじめにお断りしておきたい。

留置き調査は下田、沼津両市で実施した。下田市を調査地点に選定した理由は、一つには伊豆大島近海地震における最大の被災地といわれた河津町に、最も近接した地域であることによる。われわれとしては、もしできることならば「パニック」もまた最大と新聞で報道された河津町で調査を実施したかったが、被災直後で連日なお復旧作業に追われている河津町住民にわずらわしい調査協力を依頼することは、差し控えなければならなかった。また下田市にはCATV局があり、SBSテレビの電波の届かない伊豆東南部地域の中にあつて、後述するような問題のSBSニュース速報をCATVを利用して直ちに住民向け再放送した地域となったということも、下田市を調査地点に選んだ別の理由である。さらに今一つ

の理由としては、下田市と河津町とは地縁のみならず、血縁関係も深く、したがって流言化した「余震情報」が直ちに電話等を通じて、パーソナルに伝えられ、広められていたということもあった。これに対して一方の沼津市は、下田市と対照する意味もあり、調査地点として選んだものである。こうして下田、沼津両市に対し、それぞれ300部、200部のアンケート用紙を、一定地域に集中的に配布した。調査対象者は個人であるが、留置き調査の性質上、実際には世帯単位の回答も或る程度はふくまれていたと考えざるを得ない。回収率は下田市で50%を超え、沼津市でも50%に近い。留置き郵送法による調査としては、非常に高い回収率と思われるが、調査へのこの熱心な協力は、地域住民の地震問題に対する関心の強さを物語るものと考えられる。なお調査地点、期間、および回収状況の詳細は表1に示したとおりである。また用いた質問項目は、附属資料Ⅰを参照されたい。

表1 下田、沼津両市における留置き調査

調査地点 調査概要	下 田 市	沼 津 市
調 査 方 法	調査票戸別配布，郵送により回収	
調 査 対 象	旧市街地区（1丁目～6丁目）の300世帯	香貫地区（市役所～スーパー「ひのや」周辺）の200世帯
調査票配布年月日	53年1月23日（月）	53年1月24日（火）
調査票回収数 （回収率）	162 （54.0%）	97 （48.5%）
調査票記入者の性別 <参考>	男 89（54.9） 女 68（42.0） 無答 5（3.1）	37（38.1） 54（55.7） 6（6.2）

次に、個人面接調査は、2月中旬、ふたたび沼津市において実施した。この調査では、1月18日の当日、非常食糧等の買漁り客で、パニック状況が生じたと巷間伝えられたスーパー・マーケットの周辺地域等、特定の地域を選定し、その地域の全世帯の主婦714名を調査対象とした。面接を実施し回答を得たものは520名である。この調査の地点、期間、回収率等の詳細は、表2に見られるとおりである。また、この調査で用いた質問項目については、附属資料Ⅱに示した調査票を参照されたい。

表2 沼津市における個人面接調査の概要

調査時期	昭和53年2月10日(金)～19日(日)
調査対象者	静岡県沼津市香貫地区の5自治会区における全世帯の主婦またはそれに準ずる者714人
調査方法	個人面接法
有効回収数	520(72.8%)

こうしてわれわれは、各種調査を通じて得た情報を総合し、いわゆる「余震情報パニック」の全体像を描こうとつとめた。そしてそこから地震予知情報に対する住民の反応を予測する際の、若干の判断材料または示唆を得ようと試みたわけである。以下「余震情報」のインプット（情報の発表とその内容）、フロー（伝達回路と情報の流れ）、そしてアウトプット（住民の反応）という順に従い、その概略を報告しよう。^註

註 情報の伝達回路に関しては、その「ルート調査」の一部を、未来工学研究所との協力により実施したものであることを付記しておく。

I 「余震情報」の発表とその内容

昭和53年1月18日、静岡県下に「余震情報」が発表された。その情報内容は気象庁発表にもとづいている。すなわち前日の17日夕刻、伊豆大島近海地震のために設けられた国の災害対策本部の第1回会合が国土庁で開かれた。席上気象庁は余震発生の見通しについて説明をおこない、その内容が同夜のうちに静岡県にも伝えられている。それはとりわけ新しい情報ではなく、地震予知連絡会が15日にすでに発表した見解と同じ内容のものであった。しかしながら翌18日には、この気象庁の説明をマス・コミが一斉に取上げて報道したこともあり、加えて14日の本震により地盤が弛んだところへ降雨、降雪も加わり、そこへ余震が発生したならば、かなりの被害も懸念されるということもあって、静岡県では18日午前中、再度にわたる部長会議を開いて検討の結果、県独自の責任において「余震情報」を発表することを決定した。その発表された「余震情報」の全文は次のとおりである。

余震情報についての連絡

昭和53年1月18日

静岡県災害対策本部長

山本 敬三郎

1. 昨1月17日開かれた国の非常災害対策本部において次のような見解が発表されました。「今回の伊豆大島近海の地震の余地は、可能性としては、最悪の場合はM6程度の発生もあり得る。そして当地域の地震の震源は浅いので、その場合はM3の地震としては、被害は大きくなることもある」。
2. 14日発生した地震災害の復旧途上でもあり、また18日には降雨、降雪もあるので、なおひきつづき警戒する必要があると思われます。
3. 県としては当面、次のような必要な措置を取りますので、伊豆南部および中部市町村におかれても、地域の特性を考慮して処置して下さい。また、当該地域の県民の皆さん方も、今後の情報に注意しながら、落ち着いて行動されることをのぞみます。

(1) 情報の収集伝達

(2) 応急復旧個所等の監視体制の強化

〔3〕 危険地域のパトロールの強化と応急措置

〔4〕 危険地域の交通対策

〔5〕 必要な物資の確認準備

〔6〕 住民に対する呼びかけ

① 火気使用上の注意，住居等の耐震応急措置

② 車両の自主規制

③ 危険地域住民の早期避難の準備と避難路，避難場所の確認

④ 飲料水，非常用食糧の確認・準備

以 上

ここに見られるように、「余震情報」は第一には県下市町村等に宛てられた行政連絡文と思われるが、しかし同時にそれは「……県民の皆さん方も……落ち着いて行動されることをのぞみます」という文言もふくみ、あたかも住民に直接呼びかけたメッセージであるかのごとき印象も与えている。いいかえると、情報の受信者が誰であるか、必ずしも一義的に明らかとはいえない、その意味ではあいまいなメッセージであった。また住民宛ての広報文としてはやや長文に過ぎ、一読して直ちに文意を理解できるほどの読み易く、判り易い表現では必ずしもなかった。さらに行政情報としては、この「余震情報」を住民に広報すべきか、否か等をふくめて、当該情報の扱い方に関する指示も明記することが望ましかったのではないと思われる。いずれにしても「余震情報」の発表は、かつて例のない、文字どおり最初の体験であったので、情報の表現形式や情報の意味づけ、あるいはその取扱い方法等に関し、発信者と受信者相互の間でルール of 理解が未だ成立していなかった。そのことが後述するような色々な混乱が生じた原因の一つにもなったのではないかと考えられる。

この「余震情報」は、3つの段階を踏んで発表された。第一は1月18日午後1時30分に、災害対策本部より防災行政無線を通じ、県下70余の市町村に対し、情報が一斉に送信された。これを受けた多くの市町村では、送信されてきた情報文をテープから文字に書きおこす等の作業で多少の時間を要し、大体午後2時頃にこれを公式に受信している。第二段階としては、同1時40分に山本知事（災害対策本部長）が記者会見し、同文の「余震情報」を発表した。その取扱いは、後述するように各報道機関によって若干異なるが、住民向けの第一報は静岡放送（SBS）が午後2時17分にラジオ・ニュースによりこれを流している。

さらに第三段階としては午後2時頃、災害対策本部より県消防防災課を経由して、プロパンガス協会本部等に電話連絡で情報が伝えられた。その連絡の際、送信者はおそらく「余震情報」の全文を読み上げたものと思われるが、これを聞いた受信者が一言一句を記録した後、もう一度読み返し、送信者に確認をとるという手続きがとられたのか、どうかは明らかではない。ともあれ、こうして送信された情報は、緊急時に備え日頃から設けられていた同業者間の電話連絡網を通じ、県内全域のプロパンガス充填所からその小売店やガソリンスタンド等へと流れていった。

このように「余震情報」は、段階を踏んで第一には公式の行政コミュニケーションの回路、第二にマス・メディア、そして第三にはパーソナルで非公式ではあるが、しかし半ば制度化された（institutionalized）コミュニケーション・ネットワークにインプットされた。そして住民に情報が伝えられる際には、これらの回路が相互に入り組み、時には合流しながら機能することも少なくなかった。

しかし、ごく大雑把で図式的な言い方をするならば、行政コミュニケーションは原則として地域の隅々まで滲透し、すべての住民に「余震情報」を周知させるものであった。これに対してマス・メディアの情報は不特定多数をcoverするものであり、さらに非公式のパーソナルなネットワークは、特定された範囲の「人びと」に情報を伝えるものである。また情報が伝達された速度に関していえば、それがインプットされた順序とは逆に、非公式のパーソナル・ネットワークにおいて最も迅速であり、マス・メディア・ルートも比較的速やかであったのに対し、行政コミュニケーションによる情報連絡が最も遅れたという、およその傾向を指摘することができる。このような情報回路の構造とその特性がどの程度の一般性をもつかは明らかではないが、しかし地震予知情報の伝達に際しても、回路のあり得べき一つのパターンとして想定しておくことは、おそらく必要ではないかと思われる。

これら3つの回路それぞれにみられる情報の流れ方については、後に詳細に記述する。ただ行政コミュニケーション・ルートにおける情報のおくれについてだけ一言触れておくと、「余震情報」はもともと行政連絡を主目的とし、必ずしも住民に直接向けられた広報文ではなかった。したがってこれを受信した市町村では、その処理を会議で検討したのち、これを住民に周知させようとする場合には、まず「余震情報」を住民向け広報文に書き改める作業が必要であった（附属資料Ⅲ(1)、(2)に河津町、東伊豆町の広報文を例示してある）。しかる後に、広報車や地域内有線放送施設、あるいは隣組組織など、各地域それぞれのコミュニケーシ

ョン・システムを利用して、末端住民にまでその広報文を伝達したのである。このような段階を経由するので、行政ルートで情報がその destination（目標）に到達するまでに、場合によってはかなりの時間を要したとしても止むを得なかったであろう。

一例を挙げると、河津町では1時30分に送信された「余震情報」がテープから文字に書き改められ、町役場内の災害対策本部で公式に受信されたのは午後2時をわずかに過ぎていた。そして当日たまたま被災地の視察に同町を訪れていた政府調査団に随行し、町長もその時刻には外出中であつたという事情も加わって、「余震情報」が住民向け広報文に書き改められ、広報車で河津町内にこれを伝達して廻つたのは午後4時30分頃であつたという。前述のように、「余震情報」は直接住民に宛てた広報文ではないし、また住民に広報するにしても、とりわけ緊急度の高い、切迫した情報ではなかつた。したがって行政ルートで伝達に多少の時間を要したということも、それ自体としてはさして問題となることではない。しかし広報車が町内を一巡する頃には、テレビ・ニュースや知人からの電話連絡など他のルートを通じて、「余震情報」をすでに多くの河津町民は知っていた。しかもその情報は歪められ、「今夕にでも大きな地震がやってくる」という切迫した「地震警報」として伝えられ、その時点ではいち早く避難行動に移った町民もいたという。たとえば毛布と魔法壺を抱えて、自宅前の田圃や近くの河原へ老人や幼児を誘導し、大人は再び自宅へ戻り、テレビの続報を待ちながら事態の推移を見守る家庭も幾軒かあつた模様である。そのようなかたちで広報車が出動する頃には、「余震情報」は河津町にすでにひろく滲透していた。このかぎりでは、公式の行政コミュニケーションは、他の回路による情報の伝播に一步遅れをとつたという印象はいかにも拭いがたいようである。

「余震情報」を伝えられた住民の反応は、V以下で詳しく述べるが、これについて予め指摘したい一つの特徴は、情報を受けとつた住民が情報を確かめようとする確認行動をとる傾向がいちじるしかったという点である。大地震の切迫を告げる流言が住民に少なからぬ不安を与えたことは確かだが、その不安から大群集が一斉に逃避行動を開始したわけではなかつた。その代りに多数の住民が、県災害対策本部をはじめ、防災関係当局に電話で問い合わせをするなど、確かで一層詳しい情報を競って求めようとしたのである。情報が重大であればあるほど、またそれが不安を呼び起こす情報であればあるほど、人びとは一層詳しく情報を確認しようとする傾向を示すことは、当然といえば当然のことであるが、流言化

した「余震情報」に対してもその傾向が顕著に現われたわけである。この点は、今後の地震予知情報を発表する際にも、考慮しなければならない重要なポイントの一つであるように思われる。

この日県災害対策本部には、午後2時過ぎ頃から電話による問い合わせがにわか殺到しはじめている。この時点では、ラジオやテレビのニュース放送は未だおこなわれていなかった。また各市町村においても、住民に対する「余震情報」の広報活動は、未だほとんどおこなわれていないとみてもよいだろう。ということは、マス・コミュニケーションや行政コミュニケーションで情報を得るよりも前の段階で、第三の回路を通じ「余震情報」を知っていた住民が少なからず存在したということである。この第三の回路は、いうまでもなく非公式のパーソナル・コミュニケーション・ネットワークである。このネットワークが、いかに迅速に情報を伝達するかということが、この事実の端的に示されているが、この点についてはIVで詳しく述べることにしたい。

県の災害対策本部では、こうして同じような電話の問い合わせが殺到するので、中途からこれを記録しはじめたところ、同日午後5時頃までにその数は106件に及んだという。また災対本部への直通電話のほか、県庁交換台を通しての問い合わせもきわめて多数であった。同日午後、交換台が処理した外部からの通話は約700件あり、平日の同時間におけるその平均件数100件に比べるといじり多く多い。その増加分のほとんどが、おそらくは「余震情報」への問い合わせ電話と推定されるものである。

この種の問い合わせ電話は県庁ばかりでなく、各市町村の関連する部課、あるいは消防署や警察署等にも多数殺到した。またNHK静岡局にも同様の電話が集中し、日常の業務活動にも支障を来たすほどであったという。さらにSBSではテロップによるニュース速報をおこなってから、多数の電話の問い合わせがきたということである。こうして関係当局の電話は一斉に鳴り放しの状態になり、担当者は処理しきれないほど殺到する電話の応接に忙殺されることになってしまった。まさに「電話パニック」の状態が生じたのである。

この「電話パニック」は、関係者にことの重大さをとりわけ強く印象づける結果になったものと思われる。そこで県当局では、こうした状況への対応策として、午後4時30分に記者クラブを通じて次のような山本知事の談話を発表した。

本日13時30分、余震情報を発表いたしました。

これは国の非常災害対策本部の見解を受け、特に伊豆南部および伊豆

中部の一部の皆さんに正しい情報と，県のとるべき措置をお知らせした
ものです。

したがって無用の不安感をいただくことのないよう，また落ち着いて行動
していただくためのものです。

今後とも，必要な対策を講ずることに万全を期しますので，県民の皆
さんもお安心下さるようお願いいたします。

災害対策本部長

山 本 敬三郎

またNHKは午後5時過ぎに独自に，流言を打消すための次のようなニュース
放送をおこなっている。

静岡県は，きょう午後，余震についての注意をよびかけましたが，い
ますぐにも地震が起きるといふようにあやまって受けとられ，一部に混
乱やあやまった情報が流れています。

しかし静岡県では，「この情報は伊豆半島の中部や南部で余震が今後
も起きるおそれがあると，一般的な注意をよびかけたに過ぎず，差迫つ
たものではない」と誤解をしないよう求めています。

なお，NHKでは，今後6時40分からのテレビ『きょうの静岡』で
静岡県側の見解をふくめ，この関係のニュースをくわしくお伝えします。

さらに県の総務部長が午後6時からSBSテレビ，6時40分からのNHKテ
レビに登場して，状況を説明し，流言を打消した。これらの努力により，県災対
本部をはじめ，各種関係機関に殺到していた問い合わせ電話は，午後5時頃から
急速に減少し，6時過ぎにはほぼ完全に平静に戻った。その推移をごく単純に縮
約するならば，情報によって生じた「パニック」の事態は，ふたたび情報によっ
て収束されたということもできるだろう。

しかしその過程には，もちろんさまざまな経緯がある。その経緯を「余震情報」
の伝達回路を辿ることからはじめて，次に詳しく検討することにした。

Ⅱ 情報の伝達回路(その1 行政ルート)

前述のように、余震情報の流れには、大別して3つの回路があった。そこでまず行政コミュニケーションのルートから記述をはじめることにした。

行政ルートによる余震情報の伝達は、他の情報回路よりも遅れて住民に伝えられた場合が少なくなかったが、その遅延の事情、およびこうした時間的遅れが流言の伝播にどのように影響したかという2点に注目し、記述する。以下に述べるのは、沼津市と下田市の事例である。

〔1〕 沼津市の場合

沼津市役所の消防本部には、18日午後1時30分に、防災行政無線を通じて「余震情報」が送られてきた。ただし当日の記録には、正式に受信したのは午後2時07分となっている。これは、受信内容を確認し、「気象情報受信簿」に清書するのに時間を要したためである。

消防本部は、この余震情報を住民に伝達すべきかどうかを決定するため、緊急の庁議を開いて検討した結果、消防関係者には余震情報の全文を伝え、住民に対しては、原文をわかりやすく書き直した上で広報することが決定された。その会議が召集されてから、広報の準備が整うまでに約40～50分かかったということである。

午後3時ごろ、消防本部から市内の消防署など防災業務関係者に余震情報が原文のまま伝えられた。また、一般市民に対しては、いくつかの広報媒体を使って、次のように書き改められた余震情報を伝えることになった。

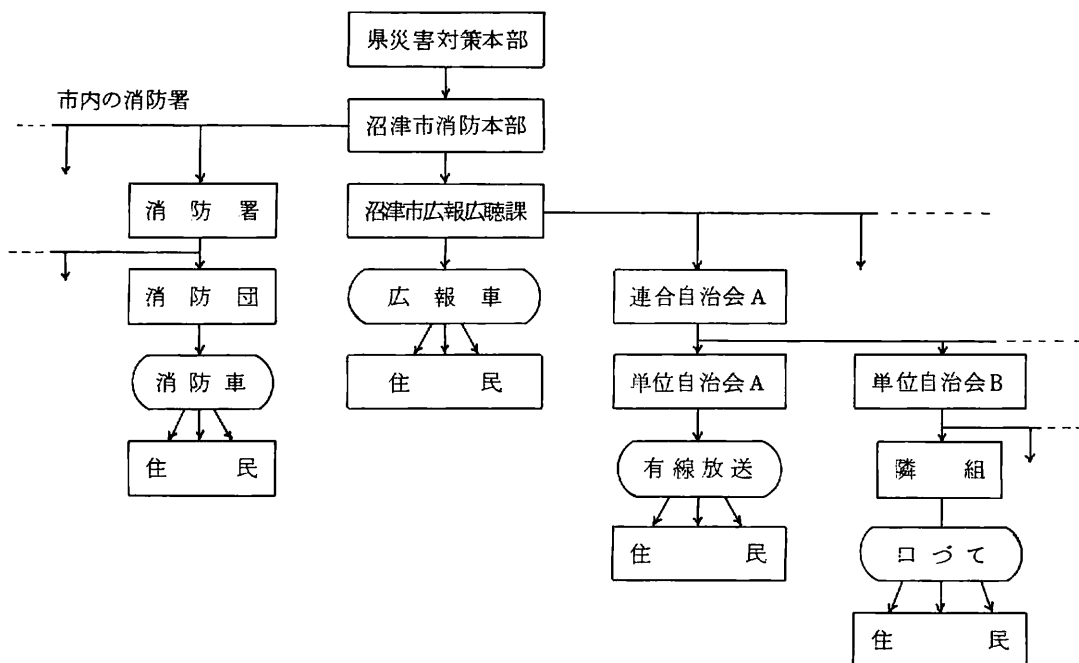
県よりの地震情報をお伝えいたします。余震の心配はまだ去っておりません。余震はなお大きいものが見込まれるので、今後の情報に注意しながら、落ちついて行動して下さい。

この余震情報は、たしかに分かり易くなっているが、余震の起きる震源地として、原文にあった「伊豆中部・南部地方」という地名が抜けており、沼津市周辺で地震が起きると解釈される恐れがある。

沼津市消防本部では、有線放送施設のない地域を重点に、自治会と連携しながら、消防車両を使って、街頭から住民向けの余震情報を知らせた。

一方、広報広聴課では、広報車を出すと同時に、自治会を通じて、住民向けに書き直した余震情報を広報することになった（図1参照）。

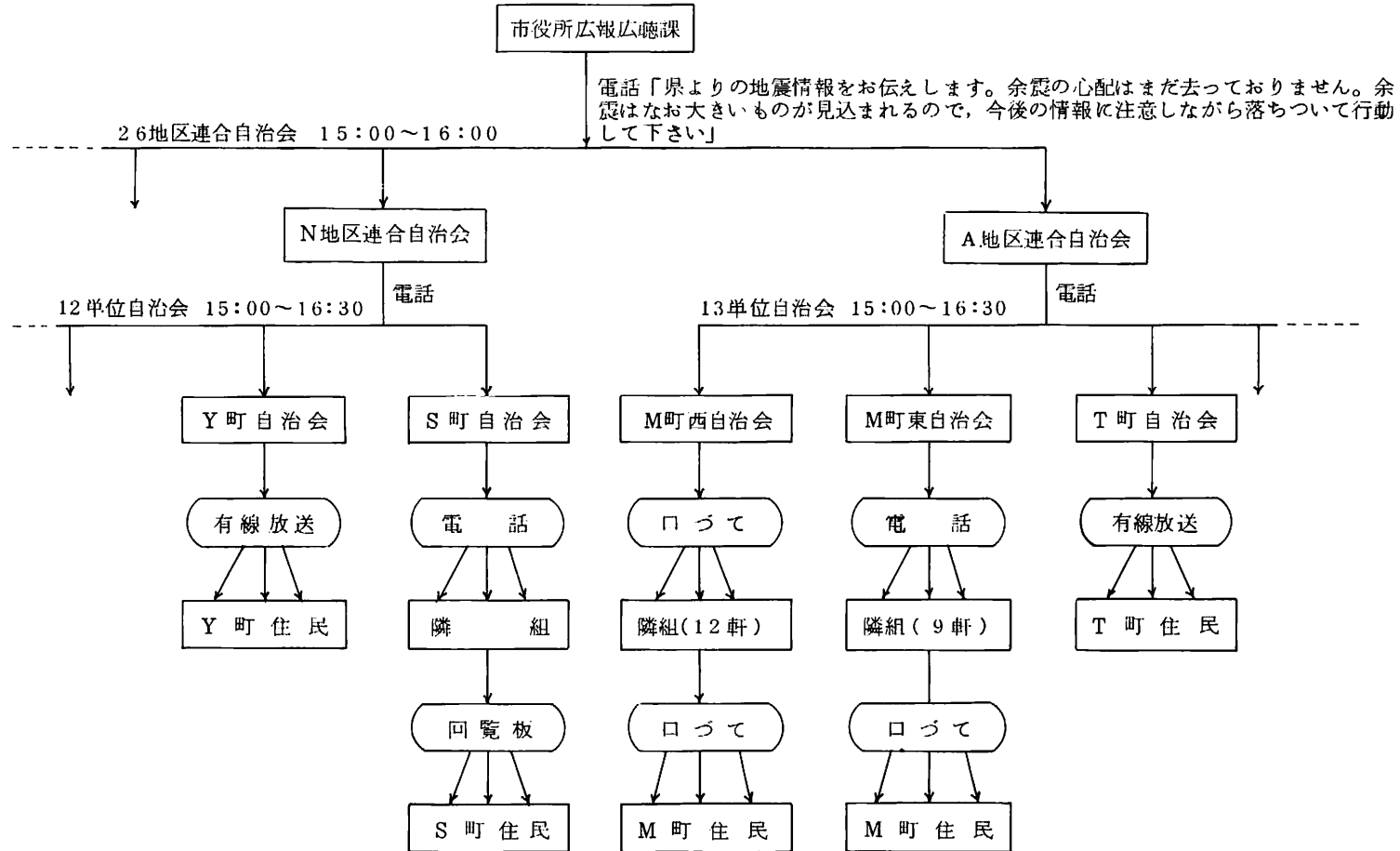
図1 余震情報の行政ルート（沼津市）



沼津市には、行政単位として自治会が253あり、その上部組織として26ブロックの連合自治会がある。また、自治会の下には、5～10軒から成る隣組がある。広報広聴課から住民に緊急のお知らせをする場合には、まず、連合自治会に電話連絡し、次に、連合自治会から各ブロック内の単位自治会に連絡が行く。ここまでは、市内のどの地域でも同じである。そこから先の連絡方法についてみると、有線放送施設のある自治会（全体の約60%）では、公会堂に設置されたスピーカーを通して、市からの連絡事項が直接放送されることになっている。また、有線放送を持たない自治会では、自治会長が地区内の隣組の組長（または班長）に連絡し、組長（または班長）が最終的に組内の各家庭に知らせる、という仕組みになっている。自治会から隣組、一般家庭へと連絡がおりてゆく場合、伝達手段としては、電話が使われる場合もあるが、通常は回覧板や言い継ぎなどの伝統的な手段が使われている。

この日（1月18日）、広報広聴課では、庁議での決定を受けて、午後3時か

図2 余震情報の自治会ルート（沼津市）



ら4時頃にかけて、住民向けに改められた余震情報を各ブロックの連合自治会会長（又はその代理）に電話で連絡し、自治会を通して住民に伝えるよう頼んだ。その際、間違っただけで伝わらないように、連絡文を書き取ってもらい、相手に復唱させるという念の入った方法をとった。そのため、余震情報の内容はほぼ正確に伝わったが、連絡にかなりの時間を要することになった。26連合自治会全部に連絡するのに、約1時間はかかったもようである。連絡を受けた連合自治会長（又はその代理）は、前記の緊急連絡ルートに沿って、ブロック内の自治会に余震情報を伝達し、そこから有線放送や電話、回覧板、言い継ぎなどによって一般家庭に伝えられたのである。自治会ルートで余震情報が一般家庭に届いたのは、午後3時半前後から6時すぎまでの間で、この頃には、後述するように、すでにマス・メディア・ルートやパーソナル・ルートを通して地震流言が一般住民の間に広く伝播していた。

広報広聴課では、自治会への連絡と並行して、住民への周知をはかるという意味で、午後3時頃から6時頃にかけて、広報車5台を動員して、主として有線放送のない地域を中心に、住民向けの地震情報を流して回った。

それでは、このような行政的コミュニケーションの回路を流れる余震情報は、いかなる状況下において、いかなる媒体を経て住民に到達したのだろうか。また、伝達過程で余震情報の内容はどのように変容し、住民にどのように受けとめられたのだろうか。以下では、各媒体ごとに余震情報の伝達過程を記述する。

〔広報車による伝達〕

広報広聴課では、広報車で余震情報を伝達するに当たり、市内で有線放送のない地域を中心に、広報車のまわる区域を5か所を設定し、各区域につき1台の広報車が1巡することにした。5台の広報車が市役所を出発したのは、午後3時である。うち4台は5時に帰着したが、最後の1台が市役所に戻ったのは午後6時前だった。

一方、消防本部では、余震情報を市内の計51か所の消防団に流し、各消防団の自主的判断により、自治会と連携をとりながら、消防車輛を使って情報を住民に広報するよう指示した。

広報車と消防車は、市内をゆっくり走行しながら、住民向けの余震情報を、拡声機を使って繰り返し流してまわったが、消防車は、サイレンを鳴らしながら広報した車輛もあったということである。

では、広報車や消防車からの情報を、住民は実際にどのように受けとめたのだら

うか。

われわれが直接インタビューしたり、アンケートに答えてもらった住民の中で、広報車から流れてくる余震情報の内容を最初から最後まではっきりと聞き取れた、という人はほとんどいなかった。これは次の四つの制約条件によるものと考えられる。

- (1) 車が走りながら放送したこと。
- (2) 冬だったので窓をしめ切っていた家が多かったこと。
- (3) 市街地では、各種の騒音が激しかったこと。
- (4) 風の向きによって拡声機から流れる声の伝わり方が違ってくこと。

広報車から断片的に聞こえてくる情報は、無意識のうちに、すでに他のルートから得ている流言によって補われ、聞きとれなかった部分は想像が補って、結局誤って受けられるというケースが少なくなかったと思われる。例えば、M町に住む銀行員の池田さん（女性、55才）は、その日、市の中心街にある銀行の3階オフィスで勤務中だったが、午後3時すぎ、窓の外から、広報車が何か放送しているのが聞こえてきた。周囲の騒音のために、何をいつているのかよく分からなかったが、「震度6くらいの余震がある見込み」という部分だけを、かろうじて聞き取ることができたという。恐らく、池田さんはその直前に別のところから「震度6の地震が来る」という話を聞いていたために、広報車から聞こえてくる余震情報の知覚に歪みを生じたのではないかと推測される。

このように、広報車による余震情報の伝達は、すでに誤った地震流言が住民の間に拡がっていたという要因に加えて、前記の物理的制約条件のために、しばしば知覚の歪みを生じ、一部の住民に対しては、逆に流言の信ぴょう性を高めるという作用を果たしたのである。

〔有線放送による伝達〕

昭和53年1月現在、沼津市内の253自治会のうち、有線放送施設があるのは145自治会である。放送施設は、公会堂（又は自治会館）の中にあり、屋上に据えつけられた街頭スピーカーを通して、地域住民に放送するという仕組みになっている。したがって、公会堂から離れた場所や、風上の方では放送内容がよく聞きとれないなど、広報車の場合と同様の制約条件をもっている。しかし、回覧板や言い継ぎなどの伝統的手段に比べて、伝達が迅速に行なわれるというメリットをもっている。

1月18日の午後3時すぎから4時半ごろにかけて、これらの自治会では、連

合自治会からの連絡にもとづいて、有線放送で余震情報を流した。これとは別に、一部の自治会では、パーソナルな回路から流れてきた地震流言をそのままチェックせず放送してしまったらしい。これらを含めて、有線放送による情報伝達の事例をいくつか紹介してみたい。

Y町自治会は、市役所周辺のN地区連合自治会に属しているが、1月18日は、連合自治会長が留守だった為、市役所の広報広聴課からY町自治会長の栗本さんのところに余震情報の連絡が直接届いた。電話を受けたのは栗本さんで、横で奥さんがメモを取り、それを栗本さんが復唱して、一字一句間違いないことを確認したという。したがって、市役所で住民向けに改めた余震情報は、ほぼ正確に伝わったと考えられる。

栗本さんは、連合自治会長の代理として、地区内の12自治会に連絡したあと、余震情報をそのままの形で、有線放送を通じて流した。放送時刻は午後4時を過ぎていた。放送は3回繰り返し、とくに「落ちついて行動してほしい」という部分を強調したという。

1月下旬にわれわれが実施したアンケート調査によると、かなりの数のY町住民が、自治会の有線放送から余震情報を聞いている。しかし、Y町自治会の有線放送を聞いた住民は必ずしも放送内容を正確に受けとめたわけではなく、また、対応行動もさまざまだった。

例えば、浅川さん(35才、看護婦)は「今後、大きな余震が起きる」という放送内容だと理解したが、そのような大きい余震は考えられないので、放送をそのまま信じる気にはなれず、「半信半疑」だったという。だから、それを誰にも知らせなかった。ただし、万一に備えて、非常用の食糧を少々買い、家族の間で、地震発生時の心構え、行動について話し合った。

武藤さん(37才、主婦)には、「静岡県地方に地震が起きる」とだけ聞こえた。放送を聞いて、武藤さんは、地震が起きることもあり得ると思い、一応貴重品だけはひとまとめにしておいた。

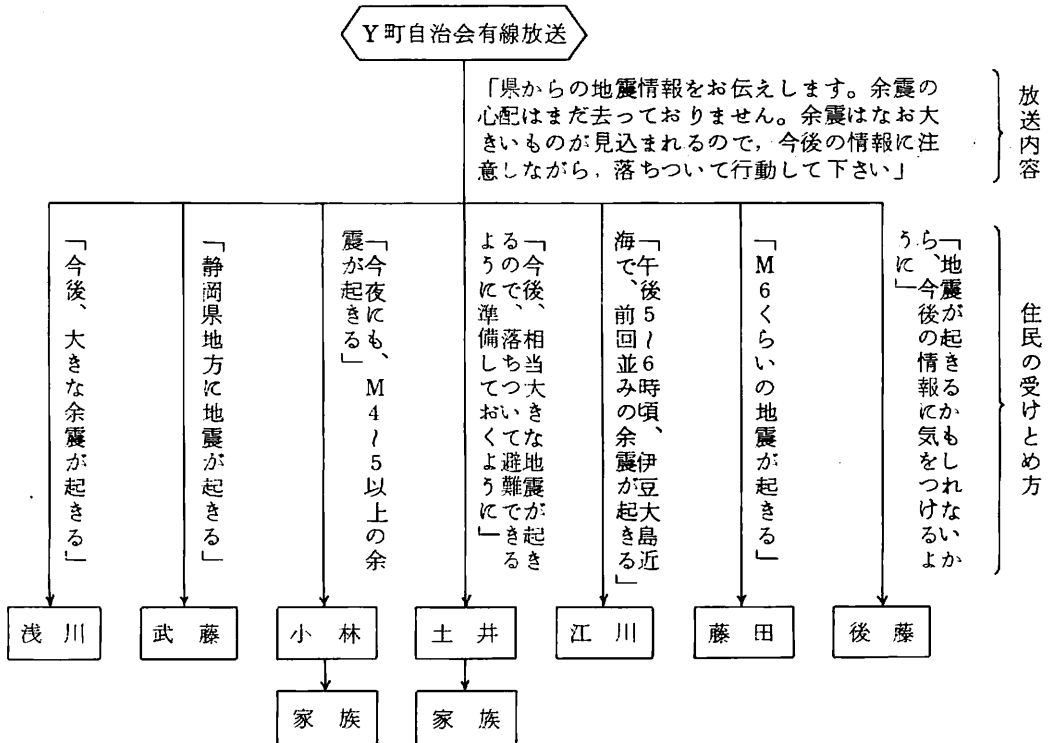
小林さん(45才、主婦)は、有線放送について「M4～5以上の地震がある」という内容だったといっている。地震が起きる時間については放送しなかったが、「今夜にも起きる」ように聞こえたという。小林さんは放送の内容を信じ、家族に伝えると共に、非常袋を用意して、地震に備えた。

土井さん(60才、主婦)は、「今後、相当大きな地震が起きるので、落ちついて避難できるよう準備しておくように」という放送内容だったと証言している。土井さんは、前日の朝日新聞で、14日の地震後3日目頃から急に余震が減った

のでエネルギーがたまり、余震の恐れがある、という記事を読んだばかりだったことと、県庁からの情報を自治会が放送したという二つの理由から、放送内容をそのまま信じ、家族に知らせると同時に、放送の指示に従って、非常持ち出し品を点検したり、非常時の出口を確認したりした。

江川さん（73才、会社役員）は、Y町に隣接したI町の住民であるが、有線放送施設の近くに住んでいるので、Y町自治会の放送を聞くことができた。江川さんによれば、放送は「前回（14日）の地震程度の余震が起きる」という内容だった。また、「放送では、地震が起きる時間や場所については触れていなかったが、全体の内容からみて、午後5時～6時頃、伊豆大島近海で起きると解釈した」という。江川さんは、有線放送の内容が公式の機関から出された地震予報だと思い、本当に地震が来ると判断した。そして、直ちに地震に対する一連の準備行動をとった。第一に、ガスの元栓をしめ、第二に重要書類をリュック・サックに詰め、第三に飲料水を水筒（3本）に入れて、家の中で待機していたのである。この間、テレビのスイッチを入れて、NHKやSBSで放送があるのを待ってい

図3 余震情報の自治会・有線放送ルート（沼津市）



たということである。

このように、同じ内容の有線放送を同時に聞いていながら、受けとめ方は人によって随分違うものであることがわかる。広報車と同じく、有線放送の場合にも、放送内容が受け手に必ずしも正確には伝わらなかったことが明らかになったわけであり、今後情報伝達のあり方を考える上で、大きな問題点を提起しているといえよう。

ところで市役所や町役場から連絡された公式の余震情報とは別に、パーソナルな回路を経て自治会にもたらされた流言化した情報が有線放送を通じて流されるというケースも、幾つかの市町村ではあったもようである。自治会という公的な組織としては、このような事実をしばしば否定しているが、われわれが調査したかぎりでは、複数の住民が一致してこの事実を証言し、自治会の有線放送が誤まった情報を流したことが、流言の伝播を促進する役割をもったという意見も得ている。調査対象者の証言内容や社会的地位から判断して、一応確度の高いと思われるケースを次に簡単に紹介しておこう。

沼津駅北側地区は、プロパンガス・ボンベを置いている工場が多数あり、1月18日午後2時過ぎから、プロパンガス業者団体を通じ「4時から6時頃地震がくる」という誤報が伝えられた。その情報が、工場近くのH自治会では有線放送により、町内の住民に流されたようである。これは、市役所消防本部防災課の話をもとに、現場近くの住民の証言から推察されるものである。この住民（女性、30才前後）は、当時の模様について次のように証言している。

「（時間は分からないが）近くの公民館のスピーカーから『今テレビでは、2時から5時までの間に震度6～7の地震が来ると言っていた。今のところまだ来ないが、実際に来るかもしれないので用心するように』という放送が聞こえてきました。4日前に大きな地震があったばかりだし、私の一家は最近九州から引っ越してきたばかりなので、とても不安になり、どうしたらよいかわからず、オロオロしてしまいました。晩のご飯を早めに作ったり、ストーブやガス栓を止めたりしましたが、とにかく怖かった。」

この婦人の証言だけから、実際にそのような放送があったと断定することはできないが、自治会の有線放送が流す「地震警報」が住民に与える心理的ショックの大きさを推測するには十分であるといえよう。

もう一つのケースは、市の南東部に位置するS地区の連自治会長の磯村氏の

場合である。

S地区の西側には、食品加工工場が立ち並んでおり、地区内のB町には、これらの工場にパートで勤めている婦人が少なくない。1月18日の午後、B町に住む一婦人が、パート先の工場で、「今晚か明日の朝、相当大きな地震がある」という話を聞き、会社を早退して、帰宅後、町内中を知らせてまわった。それがB町自治会にも伝わり、そのまま放送されてしまったらしい、ということである。

磯村氏は「その後、自治会長全員を集めて事情聴取したが、確答は得られなかった」と語っているが、連合自治会長自身の話であることなどから考えると、情報の信ぴょう性はかなり高いと思われる。恐らく、後述するプロパン業者ルートから食品加工工場に伝わった流言が、従業員である前述の婦人の耳に届いたのだろう。

磯村氏は、自治会長を集めた席上で、今後は県、市あるいは消防署以外のところから入る情報は信用しないよう厳重に注意したということであるが、S地区に限らず、有線放送という有用なメディアが、使い方を一つ誤ると流言伝播の増幅装置になりかねないという点で、今後に大きな教訓を残したといつてよい。

〔隣組による伝達〕

有線放送施設を持たない自治会では、隣組組長（または班長）が、口伝えて余震情報を伝えた。以下では、M町自治会の事例について報告する。

M町は、市役所のやや南東寄りに位置する住宅地域で、自治会は、M町東自治会とM町西自治会の二つに分かれているが、両自治会の境界線はかなり複雑に入りこんでいる上、隣接町内の一部をも含んでいる。東自治会には99世帯が加入しており、9組の隣組に分かれている。西自治会は、加入世帯数が201、隣組は5組で構成されている。

市や県からのお知らせを自治会ルートで住民に流す場合、通常は隣組ごとに回覧板をまわすという方法がとられるが、緊急時には、電話連絡又は言い継ぎという手段が用いられる。その日の余震情報は、緊急性が高いという判断で、後者の方法で伝えられたのである。

当日、午後3時すぎ、市役所広報広聴課の担当者は、A地区連合自治会長の中原氏に余震情報を伝え、地区内の各単位自治会に連絡するよう依頼した。そこで3時半頃、中原氏はM町西自治会長の杉浦氏に電話をかけ、市役所からの余震情報を、手分けして各単位自治会に伝えるよう頼んだ。杉浦氏の話によると、中原氏からの連絡内容は、「県から地震情報があった。余震の危険は去っていない。今後の情

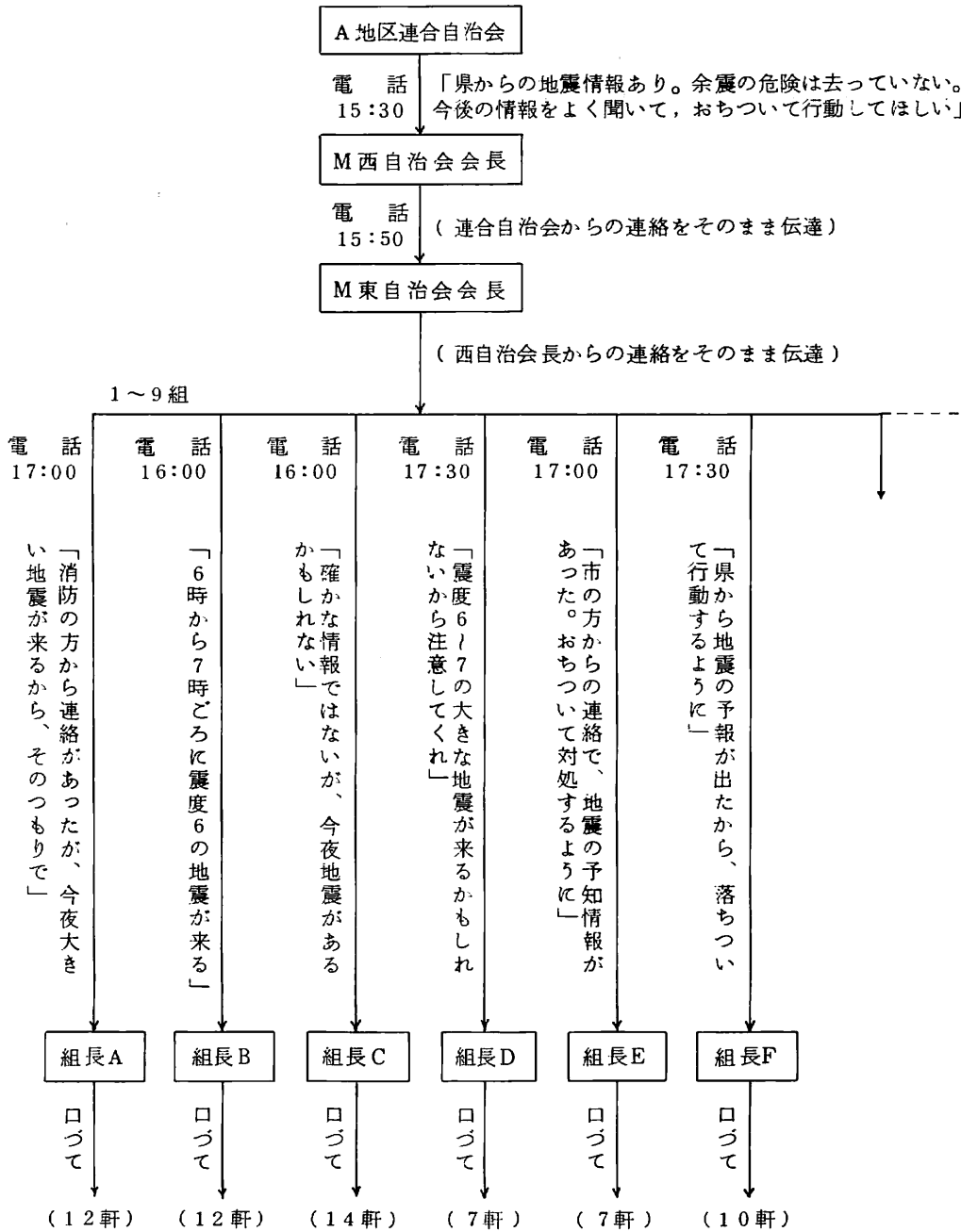
報をよく聞いて、落ちついて行動してほしい」というものだった。ふつう、市からの連絡は書類で来るものなのに、この日に限って電話連絡だったので、杉浦氏は緊急を要する情報だと判断し、緊張したということである。

午後4時頃、杉浦氏が受け持ちの単位自治会に電話連絡をしているところへ、道路向いに住む西自治会副会長の上村氏が血相を変えて飛び込んで来て、「勤め先で『4～5時頃地震が来る』という知らせがあり、皆早く帰って来た」という情報をもたらした。この話は、杉浦氏が連合自治会から聞いた公式の余震情報と明らかに食い違っていたし、ニュース・ソースもはっきりしなかったので、杉浦氏は多分デマだろうと思い、上村氏に対し、市からの正式の余震情報の方を西自治会内の隣組に伝えるよう指示した。上村氏をもたらした流言は、Ⅳ章で詳述するように、県プロパンガス協会からパーソナルな回路を通して伝わったものである。杉浦氏の場合には、市からの公式情報を受けた直後に流言を聞いたため、比較的冷静に対処することができたが、後述するように、多くの自治会や隣組の連絡担当者は、公式情報を得る以前にパーソナル回路から地震流言を得ており、それが公式の余震情報を歪めて伝達する原因となっている。上村氏自身、隣組に余震情報を伝えてまわりながら、勤め先で聞いた「地震警報」のショックで心理的に極度の不安状態にあったため、「伝達の中で『時間入り』の情報を流したかもしれない」と証言している。他の類似のケースを推定するための一つの手掛りとして、上村氏が地震流言を聞いた経緯を次に簡単に記述しておこう。

上村氏は、市内の私立K学園の職員で、学校の建物、電気、ボイラー等の保守管理の仕事をしており、子供の安全指導、防災管理の担当者である。1月18日の午後3時ごろ、学園内で勤務中だった上村氏は、同学園初等科事務長から「2時間後に地震が来るという地震警報が出たらしい」と聞かされた。この流言は、後に説明するように、県の消防防災課からプロパンガス業者を経由して伝えられたものだったが、同学園では、3時5分に校内放送で生徒・父兄にすぐ帰宅するよう呼びかけると共に、女性の教師・職員を直ちに帰宅させた。上村氏は、初等科事務長と一緒に、校内を一巡して安全点検を行なったあと、いつもより早く、4時ごろ車で帰宅し、すぐに自治会長宅に駆けつけたのである。

自治会長の杉浦氏から公式の余震情報を聞いて、「地震警報」ではないらしいとわかったとはいうものの、上村氏の頭には、つい先程の学校での出来事がこびりついており、奥さんと手分けして、徒歩で14軒の隣組に伝達している間も「夢我夢中の状態だった」ということである。14軒の隣組までの距離がかなりあるにもかかわらず、電話を使わず、みずから歩いてまわったという事実の中に、

図4 余震情報の自治会・隣組ルート(沼津市M町東自治会)



上村氏がその当時おかれていた「心理的パニック状態」を垣間見ることができる。隣組への連絡を終えて家に帰り着いたのは日が暮れた後だった。

上村氏が隣組を一軒一軒たずねて歩いている頃、他の自治会でも、隣組に余震情報を伝達していた。隣のM町東自治会では、午後3時50分頃、自治会長の高山氏宅に西自治会長の杉浦氏から電話がかかった。ちょうどそのとき、高山氏は不在だったので、夫人が電話を受け、杉浦氏からの連絡内容をメモした。それから約10分後に帰宅した高山氏は、そのメモをみながら、9軒の隣組に電話連絡をした。連絡の内容は、夫人の話によると、「県からの情報で、余震の危険は去っていない。落ちついて行動するよう近所に伝えてほしい」というものだったという。

ところが、われわれの調査によると、実際に隣組に伝わった地震情報は、図4に示すように、受け手側の証言の間にかかなりの食い違いがみられる。同一の送り手からはほぼ同時刻に聞いた情報が、受け手によって異なって認知されるというこの現象は、前記の有線放送の場合と類似していて興味深い。どちらも、行政ルートからの公式情報がパーソナル回路あるいはマス・メディア回路からの情報よりも遅れて到達した、という点が一つの鍵を握っていると思われる。つまり、他のルートから入ってきたショッキングな内容の流言によって、地震情報に対しすでに或る特殊な認知構造が形成され、それが公式の余震情報の認知の枠組みとなってこれを歪めさせたと考えることができる。M町の主婦165人に対してわれわれが行なったアンケート調査（沼津面接調査）によると、1月18日に「地震が来る」という情報を聞いた人は131人（回答総数の79%）いるが、「あなたは、その話を最初どこから（あるいは誰から）お聞きになりましたか」という質問に対する回答は次の通りである。

1. 家族から …………… 19人（14.5%）
2. 近所の人から …………… 27人（20.6%）
3. 有線放送で …………… 2人（1.5%）
4. 隣組（自治会）から …………… 17人（13.0%）
5. 市役所や消防署の人から …………… 4人（3.1%）
6. 勤め先の人から …………… 11人（8.4%）
7. SBSのニュースで …………… 40人（30.5%）
8. その他 …………… 11人（8.4%）

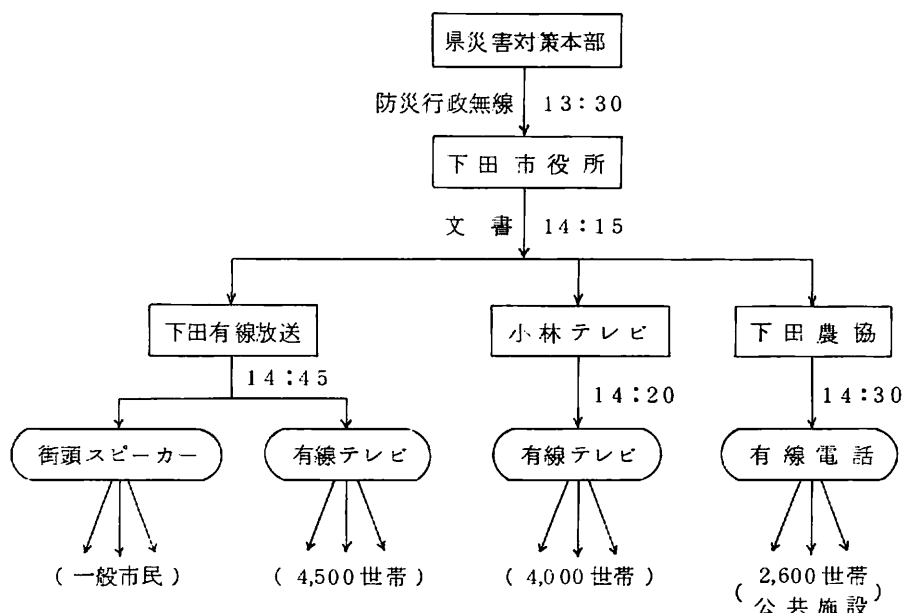
つまり、「地震が来る」という話を、隣組（又は自治会）からの連絡によって知った主婦は全体の13%にすぎず、他の87%の主婦は、それ以前に他の情報源から情報を得ていたのである。

〔2〕 下田市の場合

下田市では1月14日の「伊豆大島近海地震」では、家屋の一部やガス・水道管などにヒビが入ったり、棚から物が落下するなどの比較的軽微な被害を受けたにとどまった。しかし、この地震で市街地のはずれにある山頂の巨岩が今にも落下しそうな危険な状態になり、大きな余震が発生すれば、この岩の落下で、周辺の旅館や民家に大被害が及ぶ恐れがあった。

1月18日午後1時30分、「余震情報についての連絡」を受信した市役所では、これを民間の放送媒体を使って直ちに下田市民に知らせることを決定し、午後2時から2時15分頃にかけて、係員が余震情報文のコピーをもって、下田有線放送（SHK）、小林テレビ（KTV）、および伊豆下田農協に赴き、有線放送（電話）で市民に余震情報を流すよう依頼した。他の市町村とは違って、下田市には、自治会の有線放送や市の広報無線など市独自の放送施設がない代わりに、民間のCATVや農協の有線放送電話が一般の家庭や農家に広く普及しており、

図5 余震情報の流れ（下田市）



中心部の旧市街地には街頭スピーカーの設備もあることから、市役所では、災害発生時などの緊急事態には、これらの民間放送施設を広報媒体として活用してきたのである。1月18日に、下田市では、市庁舎内で職員向けに余震情報を放送したが、それ以外には、前記の三つの放送媒体を通じて広報しただけで、広報車を出したり、町内会や関係団体に連絡するということはなかった。そこで、以下では、民間のCATVおよび農協の有線電話を通じて、市役所からの余震情報がどのように伝達されたか、という点を説明する。

〔CATV局による余震情報の放送〕

下田有線テレビ放送（SHK）は、下田市の旧市街地を中心に、大賀茂、須崎、外浦の3部落を含む区域内で、約4,500世帯の加入者を対象として、テレビ・ラジオの再送信、および自主放送番組の提供を専門に行なうCATV局である。

自主放送は、テレビの空きチャンネルを利用して、一日約3時間、「ニュース」や「特別番組」などの定時番組を制作、放送している他、旧市街地に設置した260箇所の街頭スピーカーや、家庭用のスピーカー（50世帯に普及）を使って音だけの緊急放送を随時行なっている。緊急放送をしている間、テレビの画面には、テロップが出しっ放しになっている。自主放送の視聴率は平均30%前後であるが、災害発生時に緊急放送が行なわれる場合には、90%近くの家庭で自主放送が行なわれる2チャンネルをつけっ放しにしているということである。

1月18日の午後2時10分、市役所からSHKに電話があり、「職員が持つて行く原稿を放送してほしい」という連絡が入った。市役所の職員から手渡されたのは、県発表の余震情報全文であったが、SHKでは原文を少し変えて放送することになった。また、緊急放送で流すと、市民に与えるショックが大きすぎるとの判断から、2時45分の定時ニュースの中で放送することになった。実際の放送文は、付属資料Ⅲの(3)に示すとおりである。

余震情報のニュースを流してから、SHKには、市民からの問い合わせ電話が間断なくかかりはじめ、午後5時頃までの間にその数は100件程に達した。問い合わせの内容は、「震度6の地震があるそうだが」「5時27分に地震が起きるそうだ」など、時間や震度の入った流言を確かめようとするものが多かったという。

同じ頃、下田市役所にも市民からの問い合わせが殺到していた。市役所では、デマの鎮静化のために、午後3時半頃、再びCATV2局と下田農協に依頼して、「1時間～3時間以内に地震が起こるといふ情報が市内に流れていますが、その

ような情報はありませんので、市民の方々はまどわされず冷静な行動をとって下さい」という放送をしてもらうことにした。

SHKでは、4時半に緊急放送を行ない、前記の「デマ打消し」情報を2分位の間隔をおいて4回くり返し放送した。その結果、5時以降、市民からの問い合わせは急速に減少していったのである。

下田市にあるもう一つの有線テレビ放送局である小林テレビ(KTV)は、SHKのサービス・エリアである旧市街地を除いた周辺部の約4,000加入世帯を対象に、SHKと同じく、テレビ・ラジオの再送信および自主放送を行なっている。ただし、SHKとは違って、街頭スピーカーの設備はなく、自主放送も学校教育関係の番組が多いという特色をもっている。

自主放送の定時番組は、一日6回行なっているが、緊急放送の場合には、テロップを出しっ放しにしておき、音声は出ない。自主番組の視聴率は不明だが、緊急放送があるときには、視聴率は100%に近いということである。

KTVに市役所から余震情報の放送依頼が来たのは、午後2時すぎで、緊急放送のテロップを画面に流したのは、2時20分前後だった。テロップの全文は次のとおりである。

県対策本部発表(1:30)

地震の余震は可能性としては最悪の場合はM6程度の発生も、ありえるでしょう。

引続き警戒する必要があるでしょう。

このあと、3時すぎに、市役所と下田農協から電話がかかり、放送文を修正するよう指示があった為、KTVでは、上記のテロップの最後に「いろいろなうわさにまどわされないようにしましょう」という一文をつけ加えて流している。

それでは、有線放送から流れた余震情報は、実際に下田市民の間にどのように伝わったのだろうか。

1月下旬に、われわれが下田市の旧市街地(SHKのサービス・エリア内)で行なったアンケート調査(資料I参照)によれば、1月18日に有線放送で余震情報を聞いた人は、回答総数の約10%(16人)であり、伝聞を含めると、全体の約15%(24人)が有線放送を情報源としてあげている。調査票の配布地域はSHKのサービス・エリア内なので、回答者の大部分は、SHKの放送で余

震情報を聞いたものと思われる。

この24人が有線放送で直接、あるいは間接的に聞いたという余震情報の内容は、表3に示す通りである。これを見てまず気がつくのは、直接的と間接的とを問わず、地震の大きさについて「M6（マグニチュード6）」と正しく聞いている人が非常に多いということである。これは、1月14日の伊豆大島近海地震のあと、とくに震源地に近い下田市では、日常的な会話やマス・メディア接触によって、「マグニチュード」という専門用語が市民の間に定着していたことを示す

表3 住民が有線放送から聞いた情報の内容

		時 間	場 所	大 き さ
直 接 聞 いた 人	1	なし	なし	震度6
	2	今日か明日	伊豆半島中部	M6
	3	3時間以内	伊豆大島近海	なし
	4	なし	伊豆半島	M6
	5	3～5時間後	なし	なし
	6	1～3時間以内	なし	M6
	7	1～3時間はデマ	なし	なし
	8	なし	静岡県中部	M6
	9	なし	なし	M6
	10	なし	なし	なし
	11	なし	なし	震度3～4
	12	4～6時の間	この場所	M6
	13	なし	なし	なし
	14	本日中	伊豆半島	M6
間 接 的 に 聞 いた 人	15	なし	伊豆半島南部	M6
	16	4～6時	なし	M6
	17	3～6時	伊豆半島	M6
	18	4～6時	中伊豆方面	M6
	19	今日	なし	震度3
	20	3時間以内	伊豆	M6
	21	なし	なし	M6
	22	3～6時	なし	なし
	23	3～6時	伊豆南部	震度6
	24	1～2時間以内	なし	震度6

ものといえよう。地震が来る時間については、放送文にはなかった「3時間以内」「3～6時」などと聞いている人が多い。この傾向は、間接的に聞いた場合に著しいことから、恐らく、他の回路から入って来た流言が放送の認知を歪ませたり、両者を混同した結果と思われる。地震が起きる場所については、SHKの放送文では「当地域」「今回の伊豆半島付近の地震の余震」という表現が使われているため、「伊豆南部」「伊豆半島」などと聞いた人が少なくなかった。このように、有線放送を聞いた市民は、地震の大きさについてはほぼ正確に知覚していたが、発生時間については誤った受けとり方をする者が多かったと思われる。

〔農協有線電話の利用〕

下田農協は、市内の農家2,600戸および小・中学校などの公共施設に対し、有線放送電話のサービスを行なっている。これは、農協と各家庭を結ぶ専用の電話回線を通して、相互通話ができる他、受話機につけられたスピーカーから農協の有線放送が直接聞けるという仕組みになっている。放送の内容は、日常は、農作物の市場価格に関するお知らせが多いが、災害発生時には、臨時放送をすることもある。

1月18日の午後2時15分頃、市の対策本部から下田農協に余震情報の原稿が届き、放送を依頼された。農協では、元の原稿が不鮮明だったため、放送原稿に書き直した上、2時半頃「臨時放送」の形で余震情報を流した。放送内容は、SHKとほぼ同じである。

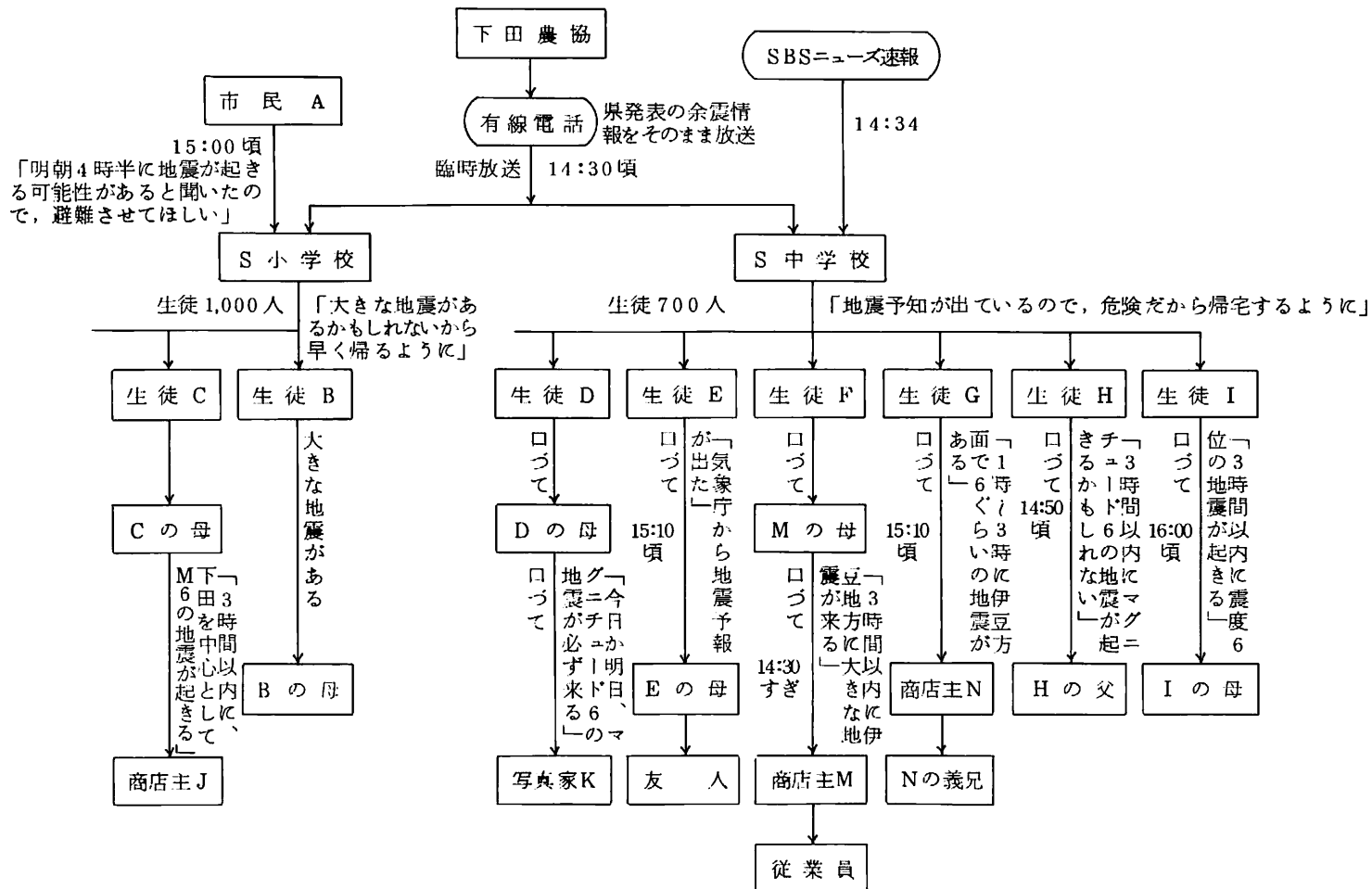
放送をした直後から、問い合わせの電話が次々とかかり始めた。その内容は、「今日地震が起こるといふけれど本当か」「今テレビに字幕が出ている」「小林テレビの画面を見た」「街頭放送を聞いた」「ウワサによると3時間後に地震が来るそうだが」「今から避難する」など様々で、合わせて10件あまりだったということである。

下田農協では、正しい情報を周知させるために、3時15分頃、「余震情報の文章はこういうものですから、よく聞いて下さい」と前置きした上で、前と同じ放送文をくり返し放送した。

このように、下田農協では、県発表の余震情報を正確に放送したにもかかわらず、それは、他の回路からの情報と合流して思わぬ波紋をひき起こすことになったのである。以下では、有線電話を通じてS中学校に流れた余震情報が、「地震予知情報」として一般市民の間に拡がっていった経過を説明する。

1月18日の午後2時半頃、下田市の中心部にあるS中学校の職員室には、数

図6 農協有線から流れた余震情報の伝播状況(下田市)



人の教員がいたが、突然、受話機のスピーカーから、農協からの余震情報を知らせる有線放送が流れた。その場に居合わせた教員たちは、早速そのことを校長に伝えるとともに、今度は、それを確認するために、テレビをつけたところ、ちょうど画面に、地震情報を伝えるSBSニュース速報のテロップが出たのである。

これを見た校長と数名の教員は、直ちに対策を協議し、6時間目の授業をカットして700人の生徒を全員帰宅させることにした。校長の言によれば、「地震予知が出ているので、危険だから帰宅するように」という指示を、先生を通じて生徒にしたということである。

こうして、2時半過ぎから3時頃までの間に、700人もの生徒が一斉に下校し、家族や一般市民に「地震がまもなく来る」という誤った情報を伝え、すでに他のルートから拡がり始めていた流言の伝播を促進するという役割を果たしたのである。

これら700人の中学生が、下田市における地震流言伝播にいかほど大きな役割を果たしたかは、1月下旬にわれわれが行なったアンケート調査でもこれを見ることが出来る。調査データによると、地震が来るという話を直接あるいは間接的に中学校の生徒（又は先生）から聞いたという人が、回答者総数（162名）の13.6%（22名）もいたのである。これは、有線放送（SHK）を聞いた人の数にほぼ匹敵する。調査地点はS中学校の校区内なので、恐らく、この22名が聞いた話の情報源はS中学校だったと考えられる。

それでは、S中学校の生徒あるいは先生は、他の人びとにどんな内容の情報を伝えたのだろうか。表4は、前記22名が聞いた地震情報の内容を示したものであるが、「3時間以内」「1～3時間後」など、地震が起きるまでの「時間」を含む情報が多いのが特徴的である。S中学校の先生が、父兄からの通報などで「時間」入りの地震情報に接触し、それを生徒に伝えたことも考えられる。また、地震の「大きさ」については、有線放送の場合（表3）と比較すると「M6（マグニチュード6）」と聞いた人がやや少なく、「震度6」と聞いた人の割合がやや多くなっているが、これは、中学生が一般の成人に比べて地震の知識が貧弱であることを示すものかもしれない。なお、S中学校から聞いた地震情報を他の人に伝達した回答者は全体の3分の1程度であるが、その中には、買い物に来た中学生から「地震が来る」という話を聞いて、すぐに従業員一同に伝え、店のシャッターを下ろした商店主などが含まれている。

S中学校と同じ旧市街地にあるS小学校でも、農協の有線放送が流れたが、居合わせた教師が放送を注意して聞いていたため、余震情報をほぼ正確に受けとめ、

父兄や一般市民からの問い合わせ等にも比較的冷静に対処することができた。有線放送が流れた頃から、S小学校の校庭に、「1時間以内に地震が来る」「明朝4時半に地震がある」といった情報を聞いた市民が10名くらい避難してきたが、教頭が「いまの放送はこうだったが、地震が来る時間は指定していない」と説明して納得させたということである。生徒に対しては、山崩れの危険がある地域に住む生徒だけは、6時限終了後、直ちに教師が引率して帰宅させたが、その他は特別な措置は採らなかった。したがって、S小学校の場合は、農協の有線放送がある程度情報系の混乱を食い止める役割を果たしたといえるかもしれない。

表4 S中学校から伝わった地震情報

	地震情報の内容				伝達の有無
	時間	場所	大きさ	その他	
1	なし	なし	なし	気象庁から地震予報が出た	○
2	今日か明日	なし	M6	必ず起きる	○
3	3時間以内	伊豆	大きい		○
4	1～3時間後	伊豆方面	6ぐらい	学校で生徒をすぐ帰した	○
5	3時間以内	なし	M6		×
6	3時間以内	なし	震度6		×
7	5時～6時	なし	M6		×
8	4時～6時	伊豆	M6		○
9	今すぐにも	この辺	大きい		×
10	夕方	なし	震度6		不明
11	5時ごろ	なし	なし		×
12	なし	なし	かなり大きい		○
13	3時間以内	伊豆半島	M6		×
14	3時～4時	なし	大きい		○
15	今日中	伊豆地方	震度6		不明
16	3時～6時	前回と同じ	前回並み	学校で授業を打切って帰した	○
17	1～3時間後	下田	震度6	先生から聞いた	○
18	その日のうち	なし	震度4	担任の先生から聞いた	×
19	2～3時間後	なし	大きい	学校は授業を中止して帰宅させた	×
20	2時間後	なし	前回より大きい		×
21	3～5時間後	大島沖	なし		×
22	なし	伊豆半島南部	大きい	学校が早引けになった	○

Ⅲ 情報の伝達回路（その2 マス・メディア・ルート）

次に山本知事（災害対策本部長）の記者会見において発表された余震情報を、報道機関、とりわけラジオ・テレビがどのように取り扱い、情報がどのように流れたかを記述することにしてしよう。

〔1〕 テレビ・ラジオによる報道

前述のように余震情報は18日午後1時40分に報道機関に発表されたが、これに対する各報道機関の扱いはさまざまであった。

まずNHKは、午後3時5分からのラジオ定時ニュースの中で、「伊豆大島近海地震の被災現場を政府視察団が訪れた」というニュースに続いて、第2番目の項目として余震情報が県から発表されたことを放送している。その際、余震情報の内容を紹介したあと、これに次のようなコメントをつけ加えている。

「…この余震情報の発令について、山本知事は、『住民の恐怖心をあおるなどデメリットも考えに入れたうえで、少なくとも伊豆の南部と中部では今後とも厳重な警戒体制をとる必要があると判断して指示した』と話しています。」

これは、県が余震情報を出した真意を伝えることによって、聴取者が無用の混乱に陥らないように、という慎重な配慮によるものだった。

SUT（テレビ静岡）では、2時半頃には、すでにニュース速報をいつでも流せるようなスタンバイ状態にあったが、報道部長とデスクが相談した結果、「舌足らずのニュース速報という形で放送するのはやめ、定時ニュースの枠の中で、視聴者に判り易く放送しよう」ということになり、2時55分の「FNNテレビ静岡ニュース」の中で余震情報を伝えた。この間の経緯について、テレビ静岡放送制作局次長の影山巖氏は次のように述べている。

「…出先の記者から送られたコメントをみて報道部長とデスクの計3人が『ニュース速報』として扱うべきかどうか検討した。」

通常『ニュース速報』は緊急性と内容がなければニュース速報の価値がない。では、静岡県が発表した『余震情報』はどうだろう。

静岡県という地方自治体が、なんかすっきりしないが『余震情報』という形で、地震についての情報を出したことは初めてのケース。それ自体ニュース性はあるが、問題は内容だ。すでに新聞その他で報道されており、これといって目新しいものはなにもない。

部長とデスクの意見は一致した。それは舌足らずのニュース速報という形で放送するのをやめ、定時ニュースの枠の中で、視聴者に判りやすく放送しようという結論になった。」（『放送ジャーナル』1978年3月号）

NHKとSUTが余震情報の報道について慎重な態度をとったのに対し、SBS（静岡放送）は、県知事発表の余震情報を「地震警報的な意味あいをもった公式の余震情報」と受けとめ、素早い対応を示した。SBS報道制作局長の説明によると、県知事が記者会見をしてから、SBSがニュース速報を出すまでの経緯は以下のとおりである。

1月18日午後1時45分頃、県庁記者クラブから報道デスクに電話が入り、県知事発表の余震情報が伝えられた。担当デスクは、報道制作局長の所に電話をかけ、記者会見内容の取扱いについて相談した。この日の午後、たまたまSBSの報道部長が他の取材で県庁内におり、記者会見にも立ち会っていたので、同局長は、報道部長に電話をして、記者会見の様相や県庁内の動きについて問い合わせた。報道部長は、発表された余震情報について、「これは何しろ、知事が出した公式の地震情報としては、全国で初めてのものだ」との感想を伝えた。県庁内の動きについては、「きわめてあわただしく動き始めている。災害対策本部では、無線機を集めたり、自衛隊に出動要請をするなど、具体的な動きが出ている」ということだった。

東海大地震説が発表され、地震に対する一般県民の関心が高まる中で、SBSでは「テレビ夕刊」というローカル・ワイド・ニュース番組で「地震シリーズ」を組むなど、日頃から地震関係の番組制作に力を入れてきた。また、東海地域における地震予知体制の進展に伴って、地震予知情報が公式の機関から発表された場合の報道のあり方について、SBS内部でも、折あるごとに検討が加えられてきた。そして、「もし判定会が召集され、シロかクロかの判定が下されたら、われわれはこれをいち早く報道しなければならない。それによってある程度の混乱が生じようとも、予知時代に入った現在、一般の視聴者に正しい情報を速やかに伝えることは報道機関の任務である」という基本姿勢で報道体制を組んできたのである。

このようなSBSの報道姿勢を背景として、報道制作局長は県発表の余震情報を

前にして、報道デスクと共にさまざまな角度から状況分析を行なった。「…つい4日前には、伊豆大島近海地震があったばかりで、被災地ではいまだ復旧作業の途上にある。余震の発生も当然予想されていた。そんな状況の中で、県が改めて『マグニチュード6』という具体的な数字を出して、余震があるだろう、という発表を行なった。県庁内の動きも慌しいということを考え合わせると、県発表の余震情報は、かなり緊急性の高い『地震警報』的な意味あいをもったものと判断せざるをえない。『今すぐ起きる』というものではないとしても、近い将来、具体的には2、3日以内に起きる可能性は強いとみななければならない。やはりこれは、ニュース速報として出すべきではないだろうか」。

こうして、SBSの報道デスクは、余震情報をニュース速報として流すことを決定、直ちに放送準備にとりかかったのである。

午後2時17分、SBSラジオでは、午後のワイド番組「チャッキリ大放送」を中断して、「臨時ニュース」の形で、県から余震情報が発表されたことを繰り返し報じた。テレビでの第1報は、それから約15分後の午後2時34分、SBSテレビは、午後の「奥さまドラマ・シリーズ・幸福のとき」を放送中だったが、画面の上部にスーパー・テロップ(字幕スーパー)の形で、次のような文面の「ニュース速報」を流した

静岡県は、きょう午後、伊豆南部・中部に余震情報を出しました。今後の情報に注意し、落ちついた行動をとるよう呼びかけています。

県発表の余震情報が、このように短い形に縮められたのは、スーパー・テロップとしての制約からである。なお、このニュース速報は、数十秒の間隔において、2回繰り返し返された。

それではこのSBSテレビのニュース速報には、一体どのくらいの人びとが接触したのだろうか。われわれが調査した沼津地区では表5にみられるとおり、回答者520名の中32.9%がこれを視聴している(ラジオ・ニュースにも接触した人びとも加算)。この数字は或る程度の誤差範囲を見込んで、昼間の時間帯としてはかなり高い。それは、その他の番組の「余震情報」に関する報道を取違えて「視た」と答えた回答者をふくんでいるかも知れないし、また重大なニュースが放送されたために、これを最初に視かけた人が周囲の人びとにも呼びかけ、大勢で一斉にこの速報に注目したことから、にわかには上昇した視聴率であったかも知れない。では静岡県全体では、およそどのくらいの視聴者があつたかを、別

の角度から推定してみよう。

表5 SBSテレビまたはラジオのニュース速報への接触

視た・聴いた	$\left. \begin{array}{l} \text{テレビのニュース速報} \\ \text{ラジオのニュース速報} \\ \text{両方} \end{array} \right\} 35.6\%$	$\left. \begin{array}{l} 31.7 \\ 2.7 \\ 1.2 \end{array} \right\}$
視ない・聴かない	62.9	
わからない・答えない	1.6	

SBSテレビのサービス・エリアは、静岡県ほぼ全域をカバーしているが、熱海、伊東、稲取、河津町、下田など、伊豆半島の東部および南部の市町村は、地形の関係で難視聴地域になっている。これらの地域でも、UHFコンバーターをつければ、SBSテレビを受信できるが、その普及率は非常に低い。SBSテレビはTBS系列のネット局なので、とくにローカル番組をみたいというのでなければ、東京からの電波を受けて、TBSテレビを見ていればそれで済むからである。ただし、下田市と東伊豆町にはCATVの施設があり、テレビ・ラジオの再送信を行なっているのだから、かなりの世帯でSBSテレビが見られるはずである。

これら一部の難視聴地域も含めて、SBSテレビのサービス・エリア内世帯数は、「第5次民放テレビ局サービス・エリア調査」（1975年10月1日現在、日本広告主協会）によると、88万9千世帯である。また、ビデオ・リサーチが1977年10月3日～10月9日にかけて行なった視聴率調査によると、水曜日午後2時～2時55分放送の「奥さまドラマ・シリーズ」の平均世帯視聴率は11.1%である。調査時期のズレやドラマの内容は一応考慮の外において、この二つの数字から単純に計算すると、1月18日（水曜日）の午後2時34分、SBSテレビのニュース速報を実際に見た家庭は、約10万世帯に達していたと推定される。

SBSラジオの「臨時ニュース」やSBSテレビの「ニュース速報」を見たり聞いたりして、人びとが示した反応は様々だった。その詳しい分析は後章に譲るが、沼津市でわれわれが行なったアンケート調査によれば、表6に示したようにSBSラジオまたはSBSテレビのニュース速報を聞いた（あるいは見た）人（185名）のうち約38%は、そのニュースが「何かさし迫った出来事を知らせている」と感じた、と答えている。また、緊迫感をもってニュース速報を見たり聞いた人は、そうでない人に比べて、他の人に流言を伝えやすい傾向がみられ

表6 SBSニュース速報の印象
(速報を「見た」185人について)

何かさし迫った出来事を知らせていると思った	37.8%
とくにさし迫った出来事を知らせているとは思わなかった	59.5
わからない・答えない	2.7

る。この点から考えると、SBSのニュース速報を見て(あるいは聞いて)「地震が今にも来る」と感じた人のうち、かなりの部分が、この「地震警報」を他の人びとに伝え、それが各方面に大きな波紋をひき起こしたものと思われる。

以下では、沼津市での事例研究を通して、SBSのニュース速報が、住民にどのように伝播し、どのようなインパクトを与えたか、を具体的に明らかにしたいと思う。

(2) SBSニュース速報の流れ

われわれの調査では、SBSラジオの臨時ニュースを聞いたという人は比較的少なく、具体的な伝播過程を明らかにするには至らなかった。しかし、「余震情報パニック」の約1週間後に、沼津市内のスーパーマーケット店内で面接した或る主婦の次の証言は、SBSラジオの臨時ニュースで流れた余震情報が「地震警報」となって一人歩きして行く様子を推測するための貴重な手掛りを与えてくれる。

「家はクリーニング店をやっていますが、主人はいつも店でラジオをつけっ放しにして仕事をしています。あの日、午後2時半ごろ、店で仕事をしていた主人が、奥の部屋にいた私を大声で呼びました。何だろうと思って行ってみると、ラジオが『地震が来る』というようなことを言っています。私はビックリして、すぐに近所の人たちに連絡しに行ったのですが、近所の人たちも別のところから話を聞いていて、『4時から6時までの間に地震が来るそうだ』などと噂し合っていました。私はもう夢我夢中で、いつもより1時間以上も早くスーパーマーケットへ行って、パンなどの食糧品を買い込みました。店内は客でごった返していて、レジのところでは、買った品物を袋に詰めながら、『地震が来る』という話で持ちきりでした。私は早めに来たので助かりましたが、5時過ぎに来た人は、パンが売り切れていて困った、という話をおとで聞きました。最近大きな地震があったばかりなので、そのときは『地震が来る』という話を信じて疑いませんでした。」

SBSテレビのニュース速報が投げかけた波紋は、それよりもさらに大きかった。

沼津市の下香貫地区に住む主婦の雨宮さんは、午後のひととき、SBSテレビの連続テレビ・ドラマ「幸福のとき」をみながらくつろいでいた。2時半すぎ、突然、テレビの画面に「ニュース速報」の字幕が流れた。字幕はあっという間に終わったので、全文をはっきり覚えていることはできなかったが、「県から余震注意報が出され、大島沖で今日中に地震が起こるから気をつけるように」という内容だと理解した。

先きに引用した、ニュース速報の実際の内容と比較してみればわかるように、雨宮さんは傍点をつけた三箇所ですべて誤って受けとっていた。つまり、「余震情報」を「余震注意報」と取り違え、原文にはなかった「地震の起きる場所」と「時間」とをつけ加えているのである。雨宮さんが「情報」を「注意報」と読み違えたのは、ニュース速報全体のトーンが、台風などの災害時に出される各種「注意報」や「警報」と類似していたためと思われる。また、「大島沖」という言葉が付加されたのは、4日前に起きた地震の震源地が大島沖だったという事実の他に、雨宮さん自身が学生時代に伊豆沖地震に会っている、という災害体験が影響して、速報内容の認知に歪みを生じたものと思われる。さらに、「今日中に起きる」と錯覚した点については、テロップの中の「きょう今後」という「とき」が、余震情報の出された時間ではなく、「余震の起きる時間」と誤って解釈されたため、と考えられなくもない。

ニュース速報をみて驚いた雨宮さんは、すぐに近くのG保育所で保育士をしている妹に電話をかけた。幼い保育園児の安全をはかるため、一刻も早くこのニュースを知らせなければいけないと思ったからである。

雨宮さんがG保育所に電話をかけると、保育所園長の水原さんが応待に出た。水原さんの話によると、そのときのやりとりは、およそ次のとおりだった。

雨宮「テレビをごらんになりましたか？」

園長「みていませんが」

雨宮「いまテレビのニュース速報で、地震注意報が出ましたので、気をつけて下さい」

園長「震源地はどこって言ってましたか？」

雨宮「たしか大島沖とか言ってました」

園長「いつ起こるといつってましたか？」

雨宮「今日あるかもしれない、と言ってました」

園長の水原さんは、このあとH保育所に電話で、市民からのこの情報を連絡し

ているが、そのときには「今日の午後7時に、震度6の地震が起きるかもしれない」という内容に変わっている。「今日中」というのが、なぜ「午後7時」になったのか、また、雨宮さんは地震の大きさについて何も触れなかったのに、何故水原さんからH保育所への連絡の中では「震度6」という言葉が付加されたのか、正確な理由は分からない。しかし、それを推測するための手掛りはいくつもある。

沼津市には、公立の保育所が8つあるが、G保育所はその中では一番新しく、建物も鉄骨の頑丈な造りである。1月14日の地震でも、物的被害はなかった。ただし、現代建築のため、大きなガラスが多く使われており、震度6以上の大地震が起きれば、ガラスが割れて大きな事故になる恐れは充分にある。

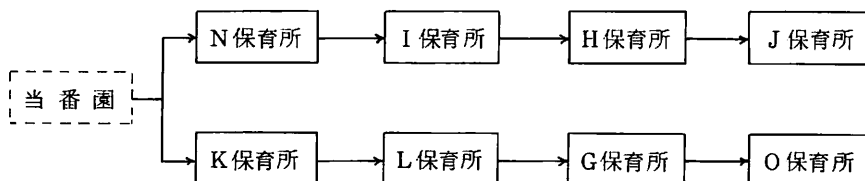
園長の水原さんが市民からの通報を受けたとき、彼女は「地震が今日中に来る」という情報を鵜呑みにしたわけではなかったが、あるいは本当に起きるかもしれないという気がした。東海大地震説がいわれる中で、1月14日には、実際に震度4の地震が1日に数回も起きたばかりであり、伊豆大島近海地震直後のニュース等では、今後1か月間位は余震が数回ある、と報道していたからである。

雨宮さんからの電話を受け終った直後に、G保育所には、何人かの保護者から問い合わせの電話がかかったり、保護者が保育所まで子供を迎えに来たりした。保護者たちは、「震度6の地震だ」「7時に来る」「4時～6時だ」などと話していたということである。水原さんは、これらの話を聞きながら、4日前の地震のことを思い出し、「あのとき、震度4でも泣き出してしまった子供がいた。もし今震度6の地震が来たら、大変なことになるだろう。保育所の管理責任者として、直ちに必要な措置をとる必要がある」と判断した。そこで、まず当番園であるH保育所の園長に電話をかけ、「今、SBSテレビのニュース速報をみたという市民からの通報があり、今日の午後7時ごろ、震度6の地震があるので注意してほしい、という話だ。市役所に問い合わせさせて欲しい。そして、結果が分かり次第、折り返し知らせしてほしい」と頼んだ。この連絡の中で、水原さんが、SBSテレビのニュース速報をみた市民からの情報として「震度6」、「午後7時」という字句をつけ加えたのは、その直後に別の保護者から聞いたウワサの中にそのような表現があったため、知らず知らずに両者を混同した結果と思われる。

ここで、「当番園」というものの性格について若干説明を加えておく。沼津市の8つの公立保育所では、ふだんから相互の連絡を円滑に行なうために、図7のような正規の連絡ルートを決めている。そして、すべての保育園に連絡すべき事項がある場合には、その月の当番園からN保育所とK保育所に連絡が行き、この2つの保育所からは2本の鎖状に、電話で言い継ぎの形で他の保育所に次々と連

絡するという仕組みになっている。水原さんがH保育所だけに連絡したのは、このような事情があったからである。

図7 沼津市公立保育園の連絡体制



H保育所に連絡したあと、水原さんは、放送を通じて職員に注意するよう呼びかけ、暖房の電源を切ったり、ガスの元栓をしめるなどの安全対策を講じた。また、子供たちには、外に出ないよう言い聞かせ、ガラス窓のそばで遊ばせないよう注意した。

水原さんはまた、小学校に通う一児の母親でもあったので、父兄としての立場から小学校に電話をかけ、応待に出た職員に「いま市民から電話があり、地震があるという速報が出たということなので、一応連絡しておきます。学校として、専門機関に確認して処置してほしい。」と伝えている。

一方、水原園長からの電話を受けたH保育所の園長東郷さんは、震度6の地震注意報が出たという知らせにびっくりし、同時に大きな不安に駆られた。情報が県発表のものである上、テレビのニュース速報で流されたという事実から判断すると、連絡内容にはかなりの信憑性があると思われたからである。早速、市役所の児童課に問い合わせの電話をしてみると、あいにく課長も補佐も留守でいない。応待に出た職員の指示は、「いま主管に相談しているので少し待ってくれ。児童を帰すことについては待ってくれ」というものだった。そこでとりあえず、東郷さんは、当番園としてG保育所からの連絡内容を他の保育所に伝達することにしたのである。

ところが、ちょうどその頃、一部の保育所には、地震流言を聞いた父兄からの問い合わせ電話が殺到し、保育所同士の電話連絡がつかなくなるという一種の「電話パニック」状態が生じていた。東郷さんも、正規の連絡ルートに従って、N保育所とK保育所に何回も電話をかけたが通じなかつたらしい。このため、東郷さんはやむを得ず、電話のつながる保育所だけに自分で連絡することにし、I保育所とL保育所に、G保育所からの連絡内容を伝えたのである。このように、通常の電話連絡体制は、その日に限ってかなり乱れてしまったのである。

I 保育所に東郷さんからの電話連絡があったのは、午後2時40分頃である。連絡内容は、「いま、G 保育所からの連絡で、地震警報が入った。県知事から出されたもので、震度は6か7位のが来るそうだ」というものだった。園長の丸山さんは、この連絡に対し、どう処置したらいいものか思案した。まだ3時前で、会社勤めの保護者に連絡して子供を迎えに来てもらうわけにもいかないのと、とりあえず、ゼロ歳児の保護者のうち、自営業など、すぐに迎えに来れる保護者に連絡しようか、などと考えているうちに、「地震が6時に来るそうだ」「7時に来ると聞いた」「9時に来る」など、「時間」入りの地震流言を聞きつけた保護者が、子供を迎えに保育所にやって来た。また、丸山さんが窓の外をみると、近くの小学校から、生徒がふだんよりも早く、そろそろ帰宅して来るのが目に入ったので、地震が来るという情報は本当ではないかと思ったということである。そこで、丸山さんは、子供たちに防災頭巾をかぶせたり、食糧品を点検するなど、あわただしく園内を動きまわり、地震に備えたのである。

I 保育所がこのような慌しい対応を示したのには、それなりの理由があった。

I 保育所は、沼津駅北方2 km ほどのところにあり、この付近一帯は、比較的新しく開発された地域で、食品加工、電気、機械関係の工場が少なくない。これらの工場では、燃料としてプロパンガスを多量に使用しているが、1月18日の午後2時すぎから、後述するプロパン業者ルートに乗って、「2時間～4時間後に地震が来る」「4時から6時までの間に震度6の地震が起きる」などという「地震警報」があちこちの工場に伝えられた。地震に関する流言は、それらの工場を媒介として、短時間のうちに付近住民の間に拡がっていったものと思われる。さらに、I 保育所からそれ程離れていない所にある公会堂のスピーカーから、自治会の有線放送で、「今夜地震が来るので気をつけるように」という地震警報が流されたため、流言伝播が促進されたい。これは、行政ルートの項で説明したように、直接放送を聞いた一市民の証言にもとづくもので、はっきり放送があったとは断定できないが、いずれにしても、I 保育所の周辺では、この日、地震流言を聞いた人の数は他の地域に比べて多かつたことは確かなようである。恐らく、これが付近住民の不安を強め、I 保育所での過敏な反応をひき起こす結果になったものと思われる。

さて、地震に備えて必要な措置をひと通り済ませたところで、丸山さんは市役所に確認の電話を入れてみたが通じなかつたので、管轄の消防署に電話したところ、「いや、そんな『警報』は出ていませんよ」という返事がかえってきた。間違いがあるといけないと思ったので、県からの通達文書（余震情報の原文）を読

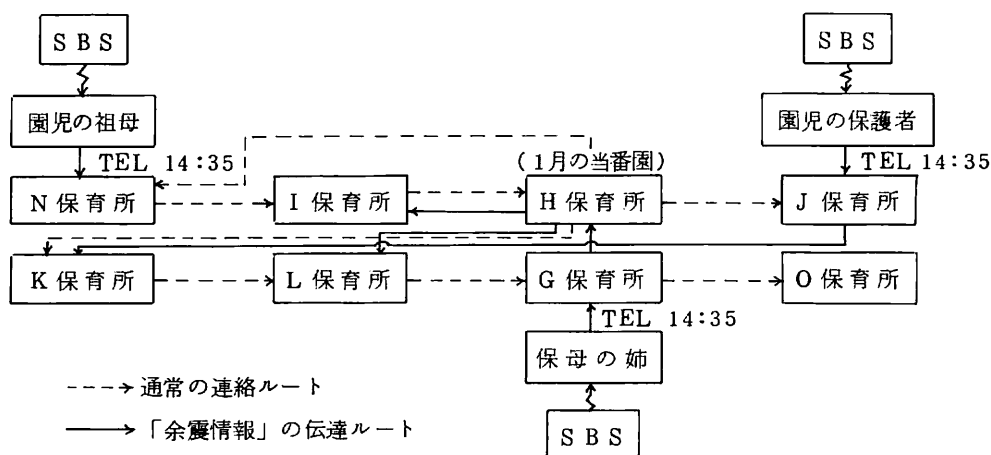
んでもらい、「地震が来る」という情報がデマであることを確認した。こうして、丸山さんは4時頃になって、はじめて「地震警報」が誤りであることを知ったのである。ちょうど同じ頃、市役所の児童課からも当番園のH保育所に県発表の余震情報が伝えられ、今度は正規の連絡ルートを通じてすべての保育所に伝達されているが、時間的に遅すぎたという感を免れることはできない。

一方、H保育所から連絡が届かなかつた保育所にも、別のルートからSBSテレビのニュース速報が伝わり、職員や児童を不安に陥れていた。

海岸近くのN保育所には、午後3時頃、園児の祖母から電話があり、「SBSテレビで『地震が来るので、南部・中部の人は気をつけるように』というニュース速報を見た。いまから子供を迎えに行く」と連絡してきた。この人は、ニュース速報では「伊豆南部・中部」となっていたのを「県の南部・中部」と勘違いしたらしい。N保育所では、この通報に若干の疑問を持ったが、一応万々に備えて安全対策を講じたということである。市役所から歩いて数分のところにあるJ保育所にも、2時半を過ぎた頃、保護者から「SBSのニュース速報を見た」という電話がかかり、職員をあわてさせた。この保育所では、その時ちょうど園長が不在だったので、近くのK保育園に電話をかけて、保護者から連絡があったことを知らせ、児童の処置などについて相談している。

このように、SBSテレビのニュース速報は、一部の視聴者によって「地震警報」ないし「注意報」と受けとられ、沼津市内のほとんどの公立保育所に対して多少の混乱をひき起こすことになったのである。

図8 余震情報のSBS速報・保育所ルート



Ⅳ 情報の伝達回路（その3 パーソナル・ルート）

「余震情報」を伝えた第3のルートは、個人的な人間関係をたどり、どちらかといえばインフォーマルな情報回路だが、この回路はすでに触れたように最も迅速に情報を伝播した。しかも「余震情報」を緊急性の高い警報として伝えた点でも、いちじるしい傾向がある。

〔1〕 「地震警報」の伝達

この回路の起点は、18日午後2時頃、県消防防災課からプロパンガス協会本部へ伝えられた電話連絡にはじまる。このとき協会本部にいた数名の協会役員は、電話で伝えられた「余震情報」を正式の「地震予知情報」と理解し、直ちに同業者に電話で連絡をとった。その連絡は業者間の情報連絡網を通じて県内全域のプロパンガス充填所に届けられ、そこからさらにプロパンガス小売店やガソリンスタンドなどを経て一般の家庭にまで伝わった。

ところが、各地のプロパンガス業者に伝えられた情報は、必ずしも県の発表した余震情報そのものではなく、「4時から6時までの間に震度6～7の地震が起きる」「2時間～3時間以内に前回並みの地震が来る」といった歪められた内容のものが多かった。これは、プロパンガス協会に居合わせた業者Aからの連絡を受けたプロパンガス業者団体Bの担当者が、別の業者Cに連絡したときに、両者の間で余震情報の内容について会話が交され、その中で、「4時～6時までの間に震度6～7の地震がある」という形の「地震予知情報」に修正されて他の業者に次々と伝えられたためであることが、NHK記者の取材によって明らかになった。この辺の事情については、取材に当たったNHKの大木圭之介記者が詳しく説明しているので、少し長くなるが、次に引用しておくことにする。（『総合ジャーナリズム研究』'78, 春季号 70～79頁）

「…（プロパンガス協会本部の）事務所にたまたま居合わせたある業者（A）が、業者団体Bに（余震情報を）直ちに知らせた。この業者（A）がどのように情報を受けとめ、どのような内容を伝えたかは、取材に応じてもらえず、残念ながら確認出来なかった。従って、業者団体Bの担当者の証言による以外ない。担当者はこう語っている。

午後2時すぎだった。伊豆方面に、6から7の余震が発生するという電話を受けた。震度かマグ

ニチュードかは、はっきりしなかった。発生する時間も、電話を受けた段階では入っていなかった。前日、業者の理事会があって、東海地震の時は、きちんと連絡をとり合わなければいけないと話しかけたばかりだし、他の業者にも知らせねばと思った。

業者団体Bの担当者は業者Cへ電話をかける。この電話の中で『起きるとすれば、いつだろう』という会話が持たれた。BはCの疑問に答える形で『今言われている地震予知情報の発表は、発生から4～6時間前だ。情報がここに届く迄、二時間位かかっているだろう。起きるとすれば、今から2～4時間後、今日の午後4時から6時位だろう』と話した。」

こうして歪められた内容の余震情報は、電話を使って次から次へとイモヅル式に他の同業者や顧客、従業員の家族に伝えられ、午後2時半～3時頃には一般の家庭にまで到達している。

それでは、プロパンガス協会から流れた余震情報が何故このように時間入りの誤った情報として異常ともいえる速さで伝播していったのだろうか。それには、背景としていくつかの要因があったと考えられる。

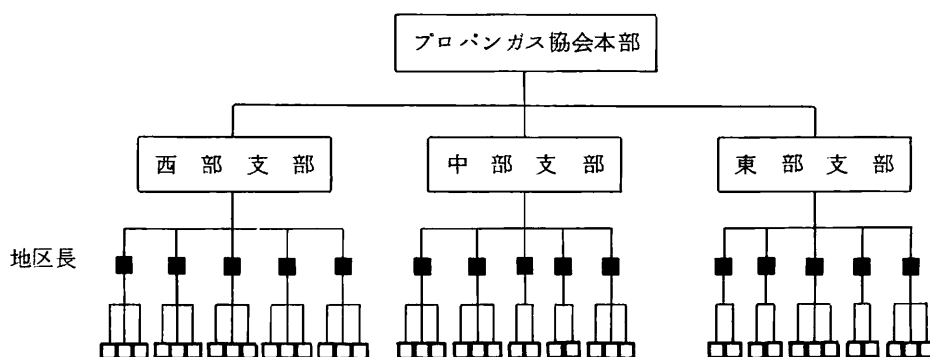
第一に、情報が迅速に伝達された理由としては、プロパンガス業界が東海大地震に備えて、災害発生時の情報連絡体制をつくり、いつでも発動できるような態勢をととのえていたことがあげられる。

静岡県プロパンガス協会は、プロパンガスの製造卸業者（充填所）、販売店に対する保安関係の業務を行なう同業者団体で、約1,200の業者が加入している。

プロパンガスは、地震や火災などが発生したときには、二次災害を引き起こす恐れが大きい。とくに、液化石油ガスを輸送中のタンクローリーや、プロパンガス・タンクを置いている事業所で事故が起きた場合には、消防車だけでは十分な消火・救急活動を行なうことは難しい。そこで、このような場合に迅速な応援活動ができるように、プロパンガス協会では、昨年の10月頃、プロパンガスの充填所やプロパン・タンクのある工場など合計120～130事業所の間で、試験的に情報連絡網をつくり、緊急事態に備えてきたのである。

今回の調査では、残念ながら同協会の情報連絡体制図を入手することはできなかったが、関係者の話を総合すると、およそ図9のようになっている。プロパンガス協会では、静岡県を東部、中部、西部という三つの地区ブロックに分け、沼津市に東部支部、静岡市に中部支部、浜松市に西部支部をおいている。協会本部から支部に伝達された情報は、支部ブロックごとに地区長に指定された業者に伝えられる。連絡を受けた地区長は、その地区のプロパンガス充填所やタンクを置いた工場に情報を伝達する、という仕組みになっている。情報伝達の手段は有線

図9 プロパンガス協会の情報連絡網



電話であり、災害で電話が不通になった場合の連絡方法が懸念されるが、今回の場合には、幸い電話回線に異常はなかったため、迅速に情報連絡が行なわれたのである。

第二に、プロパン業者ルートで流れた余震情報の内容が、誤って予知情報と受けとられ、情報の内容が歪められた原因としては、プロパンガス協会やプロパンガス業者団体Bの内部で、日頃から地震予知情報への対策についてたびたび話し合いが行なわれていたことがあげられる。そして予知情報が出されたら、前記の情報連絡網を早速活用しようということで大筋の合意が出来ていたということである。

余震情報を、プロパンガス協会役員の一部が公式の地震予知情報として受けとめたことも、こうした協会の対応姿勢が重要な布石になっていたと考えられる。さらに、先に引用したNHK大木記者の取材記録の中で、業者団体Bの担当者が地震予知情報に関する一定の知識にもとづいて余震情報の内容を「地震警報」的なものに変えたのも、事前の話し合いが行なわれていたことが大きく影響していたものと思われる。

さらに、歪められた情報が訂正されないまま次々に伝達され、一般の家庭にまで到達した原因を探ってみると、プロパンガス協会の情報連絡体制に含まれる次の二つの問題点が浮かび上がってくる。

第一に、同協会の情報連絡体制において、情報のフィードバック機能が十分に考慮されていなかったために、誤った情報がチェックされずに流れてしまうことになった。地震の起きる「時間」と「震度」を含む誤った情報を受けとった業者の中には、その内容に疑問を感じたものも少なくなかったが、積極的に情報内容を確認するために協会本部へ問い合わせたものはほとんどいなかった。多くの業

者は、「県の発表だ」という連絡を一応信じて、対応策を講じたのである。

第二に、情報連絡体制において中継点となっている業者が、指定された連絡先以外のところへも情報を流したために、情報の流れに混乱をひき起こし、情報システム以外の一般の住民にまで情報が拡がってゆくことになった。県の消防防災課からプロパンガス協会本部に余震情報の連絡があったとき、本部事務所に居合わせた数名の協会役員が関係先へ電話で情報を伝えたことはすでに述べたとおりであるが、これらの役員が電話をした相手は、必ずしも情報連絡体制に沿ったものではなかった。例えば、前記の業者団体 B と業者 A とは、製造卸会社と系列小売店という関係にあり、情報連絡体制の正規のルートからは外れている。このような例をいちいちあげているとキリがないが、正規のルートから外れたケースをみると、本社から支店、あるいは系列店への流れ、近隣の同業者への流れなどが多かったようである。また、プロパン業者ルートで流れた情報が他の一般企業や家庭にまで届いたのは、情報連絡ルートの中継点にある充填所で、従業員が一斉に自分の家族や友人、取引先などに電話で知らせたことや、連絡ルートの末端にある充填所や工場が、その先の小売店や取引先事業所などに連絡したことのためである。プロパンガス協会としては、危険物の保安対策という目的で情報連絡体制をつくったので、情報連絡は、あらかじめ指定した充填所および工場でストップするものと考えていたようだが、今回のように情報内容が緊急性を帯び、一般住民の生命、安全に直接関わるものである場合には、情報システムが枝分かれして、業者から一般家庭へと情報が伝わってゆくのを阻止することは殆ど不可能だと思われる。

以上、プロパンガス業者ルートによる余震情報の伝達過程とその問題点を述べてきたが、次に、沼津市と下田市で行なった現地調査にもとづいて、具体的な余震情報の流れをケース・スタディとして報告することにした。

〔2〕 沼津市における事例研究

「余震情報」による多少の混乱は沼津市でも現われた。とくに、津波の危険度が高い海岸地域を中心に、「地震が今すぐにも来る」という流言が流れ、一部住民が近くの店へ非常用食糧を買い出しに走ったり、避難準備を始めるなどの行動がみられた。

われわれはその混乱の約 1 週間後、沼津市内の小・中・高校および保育園の管理責任者を対象に、郵送法によって余震情報に関するアンケート調査を実施した。また、回収された調査票のうち、とくに興味深いと思われるケースについて、追

跡調査を行なった。

沼津駅北方にある私立K学園からの回答によると、テレビのニュース速報をみた父兄からの連絡で余震情報を知り、測候所や市役所などに問い合わせたが、結局生徒を帰宅させるなどの処置をとったということだった。さらに追跡調査を行なった結果、K学園に入ってきた余震情報は、SBSテレビのニュース速報を見たという父兄からの通報の他に、プロパン業者ルートで流れてきた情報も合流していることが明らかになった。以下では、K学園での出来事を中心として、地震流言の伝達過程を記述する。

1月18日午後2時40分頃、K学園初等科に一父兄から電話がかかった。事務長の春野氏が応待に出たところ、「いまテレビのニュース速報で、今日の午後地震が来る可能性があるといっていた。伊豆中部を中心として、マグニチュード最大6～7位ということだ。子供を迎えに行くから、帰らないで待っているよう伝えてほしい」という連絡である。その直後に、別の父兄からも電話がかかった。今度は「いま、危険物安全協議会から、3時間以内にマグニチュード6の地震があるという連絡を受けたので、学校に来ている妻に早く帰るよう伝えてほしい」という内容のものだった。

この日、K学園の初等科では、たまたま父兄会を開いており、同学園の校長も初等科に来ていたので、春野氏は早速校長に電話の件を報告した。校長は、直ちに然るべき機関に問い合わせる情報の確認をする必要があると判断し、高等科の事務長に連絡するように、と春野氏に指示した。

春野氏からの連絡を受けた高等科事務長の久野氏は、最初「3時間以内に地震が来る」という父兄の通報は、何かの間違いではないかと思ったという。何故なら、久野氏は日頃から「現在の機関では地震発生の時間まで予測できる程になっていない」と考えていたからである。しかし、そうこうするうちに、久野氏のところにも、ガソリンスタンドに立ち寄った人からの通報で「2～3時間後に地震が来るそうだ」という連絡が入ったので、これは本当かも知れないという気持ちになった。もし本当に、2～3時間後に地震が起きるとすれば、事は一刻を争う。学校としても、生徒を直ちに下校させるなどの措置をとる必要があると久野氏は考えた。久野氏がこのような早急な判断を迫られた背景には、同学園のおかれている特殊な状況があった。

K学園は、私立の女子校で、幼稚園、初等科、中等科、および高等科から成り、生徒数は52年度現在で1,800名である。伝統のある私立学校なので、通学範囲

が広く、御殿場線の沿線を中心に、御殿場、真鶴、湯河原、修善寺など遠距離地域から通学している生徒も少なくない。1月14日の伊豆大島近海地震では、鉄道が一部不通になったため、生徒の一部分が帰宅できなくなる、という事態が起きたばかりだった。もし、また大地震に襲われたとしたら、生徒は再び帰宅の足を奪われる恐れがあったのである。

私立学校のもう一つの特色として、学校法人としての独立性を無視することはできない。国・公立学校の場合だと、平常の授業を打ち切って生徒を下校させるようなことは、原則として監督官庁（教育委員会）の指示に従うが、私立学校の場合は、独立の学校法人として、校長の意思一つでかなり自由に行なうことができる。したがって、「地震予告」の連絡を受けたK学園にとっては、生徒を速やかに帰宅させるという措置は、きわめて現実的の可能性の高い選択肢だったのである。

高等科事務長の久野氏は、情報の信憑性を確認するために、まず静岡気象台の三島測候所に問い合せてみた。地震警報を出すとなれば、気象台だろうと思ったからである。しかし、測候所からは「こちらには連絡は入っていない。今テレビをみているが出ていませんね」という回答しか得られなかった。ここで久野氏は、通報してきた父兄の情報源がテレビのニュースであったことを思い出し、NHK静岡放送局に電話してみた。しかし、「うちではそんなニュースは流していない。たぶん民放サンでしょう」という回答が返ってきただけだった。そこで、静岡放送（SBS）に電話してみたところ、「確かに2時半からテロップを流している」との返事を得た。「ニュース・ソースはどこか」と聞いてみると、県の災害対策本部の発表だということだった。久野氏が直ちに県災害対策本部に電話を入れたことはいうまでもない。

しかし、「2～3時間後に地震が来るという話は本当か」という久野氏の問いに対し、電話口に出た係員からは、はっきりとこれを否定するような回答を得られなかったということである。また、校長秘書のS氏が沼津市役所に問い合せたところ、やはり同じような幾分肯定的なニュアンスを汲みとれるような返事が返ってきた。そこで、久野氏は、「2～3時間後に地震が来る」という話はどれも本当らしいという結論を下さざるを得なくなり、初等科事務長の春野氏にその旨電話で伝えた。久野氏からの報告を受けた校長は、生徒を直ちに帰宅させるなどの措置をとらねばならないと考えた。このとき、ちょうど3時を過ぎたところで、NHKラジオの定時ニュースが始まる時間だったので、念のため、最終的な確認の意味でニュースを聞いてから決定を下すことにした。NHKラジオでは、「余

震情報」を報道したが、すでに県庁と市役所への問い合わせによってウロの心証を得ている校長らの耳には、既知の情報を裏づけるものとは聞こえなかった。

午後3時10分、校長の決断により、生徒を速やかに下校させることが決定された。初等科と中等科では、「まもなく地震が来るという速報がありましたので、生徒をすぐに帰宅させて下さい」という内容の校内放送を行ない、高等科では、「ただ今余震情報が出ました。2～3時間後にマグニチュード6くらいの地震があるかも知れません。授業が終り次第、速やかに帰宅しなさい。万一、下校途中で地震が起きたときには、落ちついて対処するように」という校内放送をした。

初等科は、通常午後2時半に授業を終了するが、この日は父兄の参観日で、生徒と父兄が残って父兄懇談会をしているクラスもいくつかあった。突然、校内放送で「もうすぐ地震が来る」と知らされて、父兄会を行なっていた教室は、一瞬パニック状態に陥った。もはや、父兄会を続けられる雰囲気ではなく、父兄たちは、直ちに子供を連れて家路を急いだのである。

それでは、この日K学園に最初の地震情報をもたらした父兄は、一体どのような状況で、どこからどんな内容の情報を得たのだろうか。SBSテレビのニュース速報を見て通報した父兄については図10を参照していただくとして、ここでは、もう一人の方に焦点を当てることにする。

この父兄は、S製作所という小さな鉄工所を経営する関根さんである。この日、関根さんの所には、元請会社である印刷関係のT社機械部の従業員が機械を借りに来ていた。午後2時半すぎ、この従業員のところに会社から電話が入り、「今から3時間以内にマグニチュード6の地震が来る。これは確実な情報なので、危険物を移動しておくように」という指示があった。傍らでこのやりとりを聞いていた関根さんは、これは大変だと思った。ちょうど用事が出かけようとしていたところだが、あいにく奥さんは子供の父兄会でK学園に行って家にはいない。もし地震が起きたときのことを考えると、家を留守にしておくわけにもいかない。そこで、関根さんは、とにかく奥さんにすぐ家に帰って来てもらおうと、K学園に電話をかけたのである。

では、関根さんの所に電話をかけてきたT社の機械部は、「3時間以内にマグニチュード6の地震が来る」という情報をどこで手に入れたのだろうか。そして、関根さんがK学園にかけた電話の中で言及した「危険物安全協議会」とは、いかなる組織だったのだろうか。

この疑問を解くために、われわれは情報源の追跡調査を試みたが、その結果、この情報は県の消防防災課からプロパン業者ルートで流れたものであることが明

らかになった。情報の伝播経路は図10に示すとおりである。関根さんの言う「危険物安全協議会」とは、実はプロパンガス協会のことだったのである。以下では、関根さんの所に到達するまでの余震情報の流れを、時間の経過に沿って記述することにした。

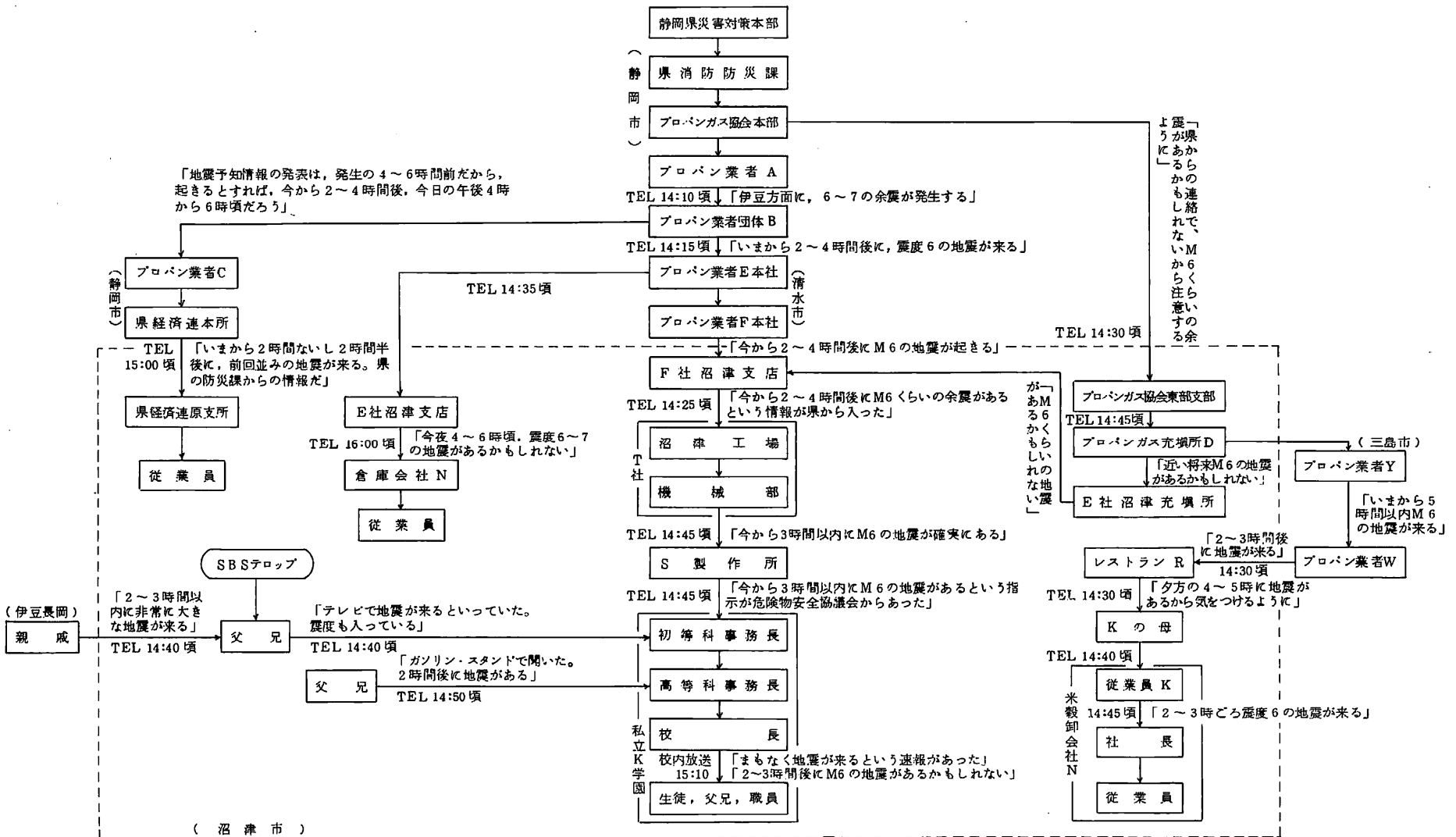
県消防防災課からプロパンガス協会に流れた余震情報が、協会事務所に居合わせた業者Aから業者団体Bに伝わり、さらに、業者団体Bから業者Cに伝達される過程で「2～4時間後（午後4～6時）に震度6の地震が来る」という「地震警報」に形を変えたことはすでに見たとおりである。業者Bは、前記の情報を2時15分頃、清水市にあるプロパンガス販売業者Eにも電話で連絡したと推測される。そして、2時20分頃、E社からプロパン業者F社を経て、沼津市のF社支店にはほぼ同じ内容の情報が伝わっている。そして、同支店は、この誤った地震情報をプロパンガス協会の連絡ルートの末端であるT社沼津工場に伝えてしまったのである。これとは別に、プロパンガス協会本部では、午後2時半頃、東部、中部、西部の各支部事務所に「県からの連絡で、マグニチュード6くらいの余震があるかもしれないから、じゅうぶん注意するように」という連絡をしている。沼津市にある東部支部事務所では、この余震情報をどこまで流したらよいか分からず、支部長に電話で相談した結果、地区長まで流せばいいだろう、ということになった。そこで、管内の10地区の地区長に、電話で本部からの情報をそのまま伝えた他、下田のプロパン業者Sにも同様の連絡をした。東部支部事務所の話によると、プロパンガスの充填所をしている地区長のところへは、すでに業者団体Bからの連絡が届いていたということである。

プロパンガス協会東部支所から連絡を受けた沼津地区長の充填所Dは、情報連絡網に沿って、プロパン業者Eの沼津充填所に余震情報を伝えた。そこからさらに、前述のF社沼津支店に伝わったときには、すでに、業者団体Bからの歪められた「地震警報」がT社沼津工場に伝達されたあとだったのである。

F社沼津支店が、本社から受けた「今から2時間～4時間後にマグニチュード6の地震が起こる」という情報を、T社沼津工場に伝えたのは、午後2時25分のことだった。

T社沼津工場の山本氏がF社から電話連絡を受けたとき、たまたま工場長は、同じ沼津市内にある同社の機械部に出かけていて留守だった。そこで、山本氏は工場長代理の根岸氏に電話の件を報告した。このあと、根岸氏がとった一連の処置は、将来実際に地震「警戒宣言」が発令された場合の参考になると思われるので、逐一記述しておくことにする。

図 10 余震情報のパーソナル・ルート (沼津市)



根岸氏は、部下から報告のあった地震情報が、プロパンガス協会の正規の情報連絡ルートを通じて伝えられたものであるということなので、一応信用し、直ちに工場責任者としてそれ相応の処置をとっておく必要があると判断した。そこでまず、電話を受けた山本氏に対し、連絡内容を黒板に一字一句正確に書き出すよう指示した。これは、従業員が他の所に連絡するとき、黒板を見ながら情報を誤りなく伝えることができるように、という配慮からである。また、総務担当の田中氏には、機械部に行っている工場長に電話で連絡し、すぐに工場に戻って来てもらうように指示した。次に、根岸氏は、同工場の安全防火委員を非常召集し、直ちに危険物の点検を行ない、LPGタンクの弁を閉め、4時になったらすべての機械を停止するよう命じた。同時に、7時までは幹部が工場内に待機することを決定した。4時に機械を停止し、7時まで待機するという決定は、「地震が2～4時間後に起きる」という情報から、安全を考慮して割り出したものだった。このあと、安全防火委員がそれぞれの担当部署に行き、従業員に決定事項を伝達、指示した。とくに、女子従業員については、子供のいるパートの婦人を中心に、3時までには帰宅させるという処置をとった。工場に残った従業員の中には、家族に電話して、まもなく地震が来ることを知らせたものも少なくなかったということである。

この間、根岸氏らは情報確認行動を怠っていたわけでは決してなかった。F社からの連絡があった直後から、ラジオのスイッチを入れ、ニュースをずっと注意して聞いていたが、明確な情報は得られなかったということである。ただ、ラジオのニュースでは、地震が起きる「時間」についてはひとことも触れていなかった。この点に疑問を感じた根岸氏は、F社にもう一度確認の電話で問い合わせてみたところ、「先ほどの情報は誤りで、すでに新聞で報道されているような、余震情報だ」という答えが返ってきた。しかし、このとき時計の針は4時を大きくまわっており、工場の機械はすでに停止したあとだった。午後5時、根岸氏は安全防火委員を再び集めて、改めて状況を説明、緊急体制の解除を決定した。

T社沼津工場で機械が停止していたのは、約1時間だったので、損害はそれほど大きくなくて済んだ。根岸氏の話によれば、工場の機械が停止すると、1台当たり1分間に700円の損失になるという。仮にこの工場に機械が20台あるとすれば、1時間で84万円の損失を受けたことになる。

さて、すでにみたように、同工場の総務担当の田中氏は、F社から連絡があった直後に、工場長代理の指示に従って、機械部に電話をしたが、工場長はすでに機械部を出たあとだった。そこで、田中氏は黒板を見ながら、機械部の河村部長に、

F社からの連絡事項を伝え、注意を促した。びっくりした河村部長は、直ちに機械部の従業員を集め、「いまから2時間後にマグニチュード6の地震が来るという知らせが沼津工場からあったので、危険物を点検し安全対策を講じるように」という指示を与え、課長の近藤氏には、外に出ている従業員に連絡するよう指示した。プロパンガス協会に発し、業者団体Bを経由して、再びプロパンガス協会の情報連絡ルートに合流した「地震警報」は、こうして、近藤課長を通じてS製作所にいた機械部の従業員に伝えられたのである。

プロパン業者→印刷会社→K学園という「地震警報」の流れは、1月18日の沼津市内における「余震情報」のパーソナル回路の中のごく一部分にすぎない。この他にも、数え切れないほどの回路を経由して「地震警報」ないしは流言がパーソナルなチャンネルを通して住民のもとへ到達したことは間違いない。われわれが調査した範囲でも、図10に示すように、県経済連の本部から沼津市内の支所に伝えられたケース、清水市にあるプロパン業者Eの本社から、沼津支店を経て、倉庫会社Nに伝わったケース、三島市内のプロパン業者から得意先のレストランを経由して、米穀卸会社Nに流れたケースなどが確認されている。いずれのケースも、情報源をたどってゆくと、プロパンガス協会に到達するという共通点をもっている。

〔3〕 下田市における事例研究

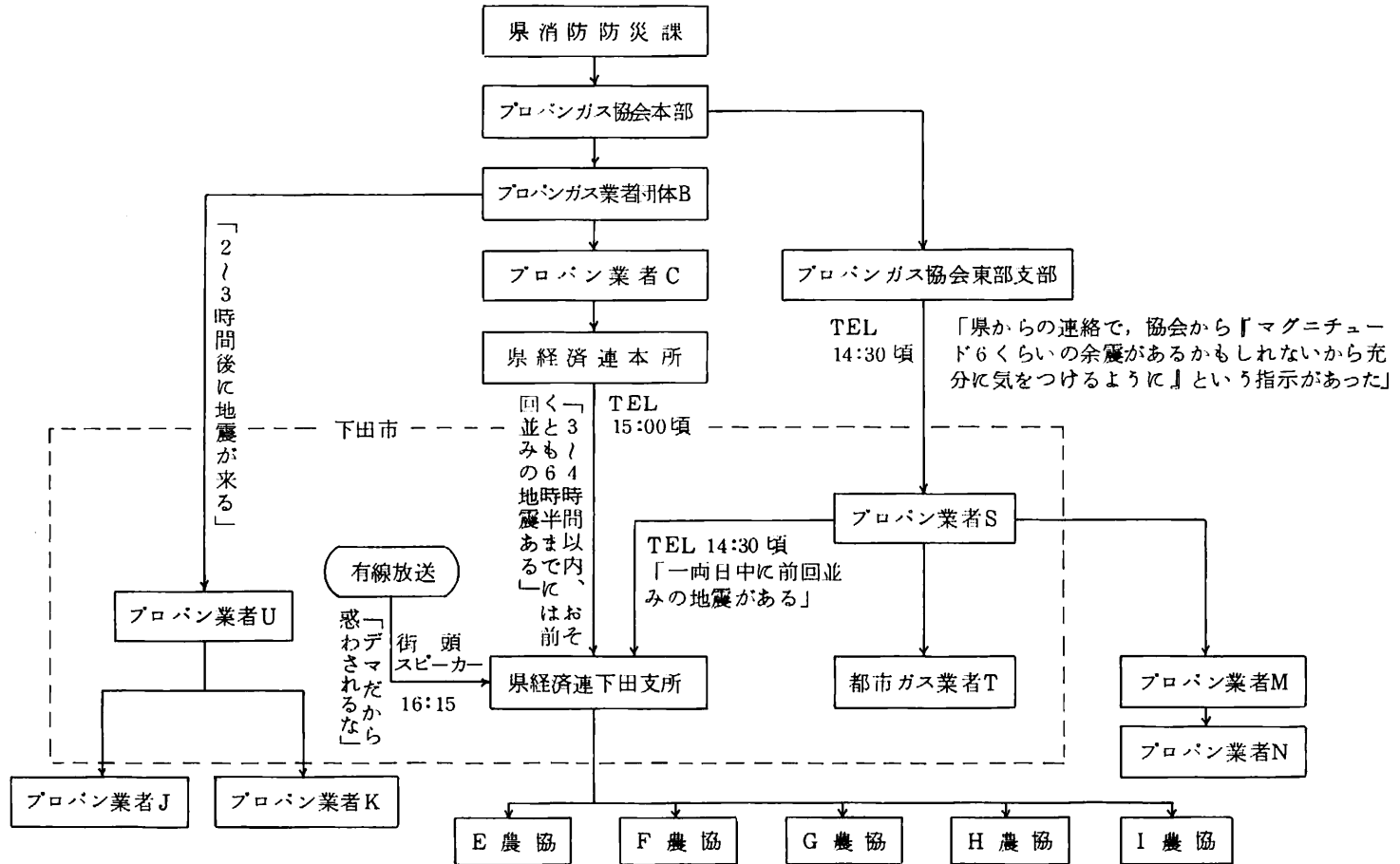
沼津市の場合と同じように、下田市でも、プロパンガス業者を経て、「2～3時間後に地震が起きる」といった流言が、午後2時半頃から一般市民の間に伝播していった。その一例として、ここでは、県経済連下田支所を中心とする地震流言の伝播過程を追跡してみることにする。

県経済連の下田支所は、下田の市街地からやや外れた国道沿いにあるプロパンガス充填所である。農協の下部団体で、プロパンガスを南伊豆、西伊豆方面の単位農協に供給している。1月14日の伊豆大島近海地震では、所内のプロパンガス・ボンベが全部倒れたり、窓ガラスが割れるといった被害を受けている。

1月18日の午後2時半頃、下田市内のプロパンガス製造卸業者であるS興業から電話があった。その内容は、「一両日中に前回並みの地震があるので、充填所の保安管理に充分注意されたい。合わせて、各農協にも連絡されたい。なお、これは県の発表で、それをプロパンガス協会がキャッチしたものなので、パニックが起きないように内密に知らせてほしい」という緊急連絡だった。

電話を受けた同支所の相原さんは、この情報をにわかに信じる気にはなれな

図1-1 余震情報のパーソナル・ルート(下田市)



ったが、所長代理の日野さんと対応策を相談した結果、とりあえず自分のところだけは保安管理をしっかりやっておこうということになり、支所構内のプロパンボンベをロープでしっかりと固定した。つい4日前の地震でボンベが倒れるという事故があったばかりなので、万一の事態に備えての処置だった。S興業からの指示にもかかわらず、この時点では、下部の農協には情報を伝えていない。

ところが、それから30分もたたないうちに、県経済連本所（静岡市）から電話が入り、「実は、プロパンガス協会の発表によると、3～4時間後、遅くとも6時半までには、前回並みの地震があるので、保安管理に充分注意されたい」という連絡があった。情報源が先程と同じプロパンガス協会である上、情報内容も類似しており、しかも上部組織からの指示だった為、相原氏は「これは本物だ。早速農協などに連絡しなければいけない」と判断し、「いい方だけに注意しよう」ということで、内容的により詳しい本所からの情報を、南伊豆、西伊豆方面の5つの農協に電話で伝えたのである。

その後も地震に関する情報があちこちから入り、いずれも地震が来るという情報を肯定するものばかりだったため、最初のうちは半信半疑だった相原さんも、次第に「地震がまもなく来る」という話を信じるようになったということである。本所からの連絡を受けてからしばらく経って、県庁から農産物の被害状況を問い合わせる電話がかかったときにも、「大きな地震があるってね」という相原さんの問いかけに対し、県の職員は「ああ、それだけ知っていればいいね。」と答えたということである。その他、「SBSテレビのテロップを見た」、「下田有線テレビで『近いうちに大きな地震が来る』という街頭放送を聞いた」、「知りあいのガソリン・スタンドの人が『何してんだ。すぐに大地震が来るぞ』といった」などの報告が入って来た。相原氏自身は、4時15分頃、郵便局へ行った帰り道に、下田有線テレビが街頭スピーカーから「地震がすぐに来るとするのはデマだから惑わされないように」という放送をしているのを知り、「デマだったのかなあ」と思ったというが、地震への不安は消えなかったということである。

一方、S興業では、プロパンガス協会東部支部から受けた余震情報を、県経済連下田支所の他、市内の都市ガス業者Tと西伊豆の充填所にも伝達している。これは、協会の緊急連絡ルートに沿ったものである。

プロパン業者を経て、地震情報が下田市に入ってきたケースとしては、その他に、図11に示すように、業者団体Bから「2～3時間後に地震がやって来る」という情報が流れた例などが判明している。地震流言はこれらのプロパンガス業者から販売店や取引先きに伝えられただけでなく、従業員を通じて、広く一般市

民にまで伝えられていったのである。

以上、「余震情報」が流れた回路の幾つかの特徴的な側面について記述した。その記述においては、情報を受けとった住民がその回路の中で果たした役割りや、さらに情報の伝達者として示した行動のパターンなど、住民の情報に対する受けとり反応の若干の側面についても、或る程度はこれに触れている。そこで今度はその受けとり反応の総体に改めて注目し、以下の章でこれを詳しく記述することにしてしよう。

V 住民の反応（その1）

「余震情報」に対する住民の反応は、強い心理的不安から、混乱した逃走行動に特徴づけられるパニックとして、いずれの新聞も報道した（巻末資料Ⅳを参照）。われわれもまた、この「パニック」の実態をとらえようとして、事件3日後の1月21日から調査活動を開始した。その調査で得た知見を、以下順を追って記述しよう。以下で述べられる住民の反応は、新聞報道などで伝えられた、いわゆる「パニック」的状況とはほど遠いものとなるであろう。

〔1〕 「パニック」に関する住民の証言

1月22日、われわれは至るところにおかげ崩れの痕を留めている国道135号線（伊豆半島東海岸）沿いに、被災の中心地となった河津町に入った。そこでわれわれが見たものは、道路のあちらこちらに走る亀裂であり、崩れた石垣、そして押し潰された家々であった。それらはマス・コミの写真報道により、すでに強烈な印象を与えられていたそのままの光景であった。しかし驚いたことには、目を覆うばかりの惨状を呈する地点の直ぐ脇きの場所では、ほとんど被害を受けなかったかに見える家屋が、平常のままと思われる姿で立ち並んでいる。俗に「地震が走る」といわれるが、惨胆たる被害を受けた地域が線状に延びている情景は、きわめて印象的であった。

われわれはこのような、被害のあとも生々しい河津町に入り、早速数名の住民にインタビューを試みた。本震の日（14日）から未だ1週間余りしか経過しておらず、災害からの復旧活動に忙しく立ち働いていた最中にもかかわらず、われわれがインタビューを申し入れた人びとは、快く応じてくれた。

まず、山崩れでバスが埋まり、3人の痛ましい犠牲者が出た梨本地区で、一人の年配の婦人の話を聞いた。彼女は無惨にも押し潰された家のすぐ近くのみかん畑で、およそ次のように語ってくれた。

18日の午後、彼女の住む地域よりもさらに山の奥に住む人から「大きな地震が来るんだってよぉ～」という知らせが届いた。それで、近所の人ともども、彼女は家の前の田んぼにテントを張って避難した。ストーブを持ち出し、ジャーを持ち出して、外で夕食を取り、夜も外に泊らなければならないと思っているところへ、「あれは嘘だってよ～」という知らせがまた来たという。彼女は「避難命令だと聞いたよ、私ら」と言っていた。笑いながら語る彼女の話からは、それ

ほど緊迫した情景を想像することはできない。むしろ、どことなくのんびりした趣きさえあった。また、「避難命令」だと思って避難したわけで、別段慌てて外に飛び出したという様子でもなかったのである。

そこからやや下った所にある、ガソリン・スタンドと道をはさんで向かい側にある商店のおかみさんの話によると、18日当日、すぐ山の上の方で工事や測量をしているT建設の作業員たち(14日の本震以来、ガケ崩れ後の整地等をしてい)が、下ってきて、「おばさん、1時間くらい後に、大きいのが来るから」と言って、ものすごい勢いで逃げて行った、とのことである。老人や子どもたちは、下の広い田んぼに避難させたが、彼女自身は大家といっしょにその店に居て逃げなかったという。「もしつぶれたらつぶれたでしょうがない。死んだって仕方ないし」とのことだった。情報を本気にしたのかどうかという質問に対しては、「時間まではわかんないと思ったですよ」と、半信半疑だったことを明かしてくれた。

そこからさらに下って、町の中心にほど近く、河津川に沿った町道の際にある商店では、メガネをかけたおかみさんと、他に2人近所の主婦らしき人がいた。その店では、14日の本震の時には、ガラスは全部落ち、品物も床に落ちるといひどい目に遇ったが、「地震なんか全然怖くない。むしろ、(大雨によって)川の水が出る方が恐い」という話だった。18日当日は、SBSのラジオ放送を3時頃聴いたが、それでは別に今日来るとも明日来るとも言ってなかった。それなのに、近所の人たちが大騒ぎしているので変だなあと思ったという。彼女らの言うには、騒いだりするのはおっちょこちょいのやることで、自分たちは「どん」と落ち着いていたとのことであった。

河津川をはさんでこの店の反対側にある、まだ真新しい家の主人は、家の背後の山崩れが恐いというので、家の前の道に避難したという。この男性とのインタビューの一部を、ここに再録してみよう。

この男性は、我々が18日の余震情報のことについて話を伺いたいと申し入れた時、みづから「あの、パニックとまではいかないけれども、そういうようなことが起こったということですか？」と聞き返したのであった。〔()内は聴き手の問いである〕

(情報をどこから送ってきたか?) そばのT建設という土建業者の職員や営林署の官舎の職員などから、「2時間後に大きいのが来る」ということを聞いたので、確かなものかと思った。後から考えてみれば、時間がわかれば地震の被害もないだろうが、その時は…。それに、もしか

のことを考えた。大事をとった方がよいと思った。避難もした。（どこに避難したか？） 前の道のあたり。裏の山が一番おっかないと思って。（町からは何か言って来たか？） いや、町から何にも来ないなあと思った。しばらく後で広報車が来たが、デマに惑わされるな、火を気をつけろという内容だった。（うわさを聞いた時は信じたのか？） 一時は、やっぱり、反射的に信じた。一時はみんな道へ出ました。（おかしੀと思ったのは？） 携帯ラジオで、知事が情報を出したことがわかった。でも、考えてみれば、大事をとった方がよいし…。（ずっと避難してたのか？） うちには短い方ではなかったか。3時間か、4時間くらい。下で食事をしたりした。うちへ入ったり出たりしていた。テレビの相換中継のときに情報が入りはしないかと思って。

避難した本人が言っているわけであるが、こんな様子で「パニック」があったと言えるのであろうか。以上のヒアリングの対象者からは、「パニック」という言葉にふさわしい情景についての証言を得ることはついにできなかった。では、彼らは、たまたまものに動じない人々であったのだろうか。そうとも思えない。最後にインタビューした男性の隣家は、14日の本震でかわらが全部ずり落ちるなど大きな被害を受け、家族全員が親戚に避難しているが、そのような家の隣に住んでいては、必ずしも安閑とはしていられなかったはずである。それにもかかわらず、上に引用した程度の反応だったのである。

次に、18日に買いだめ騒ぎで混乱したと報道された沼津市のスーパー「ひのや」で、2人の女店員にインタビューした時の話を示そう。

〔店員Ⅰ〕（余震情報が出て騒ぎになったが、ここで物が買い占められたとか？） あつたらしいが…。（その場に居ましたか？） 居ましたが…。（お客が殺到して…） 殺到するというほどでもない。（消防本部で聞いたのだが） そうですね、結構買い物している客が…。（買い物客が多かった？） カンパンとか、カン詰めとか…。（カンパンなんか売り切れた？） うわさでしたけど…。（現実には？） 見なかったから…。

この店員は、「ひのや」の中に店を出している雑貨店の店員で、「ひのや」とは一応店は別らしいので、少々要領を得なかった。それで、「ひのや」の方の女店員に尋ねてみた。

〔店員Ⅱ〕（18日当日、カンパンとか相当売れたとか、聞いたんですが？） カンパンとかカン詰めとか売れました。（ほとんど？） 全部というわけではないが、「おかずカン」ですね、

マグロ、チキン…そういうもの。(かなり、というくらい?) そうですね。(特に混乱は?) 別に混乱はない。(物が買えなくて、苦情を言ったお客とかは?) そういう事はない。(すぐに地震が来るというので、こちらに飛んで来たとかは?) そういうことは多少あった。この辺の〔と指さして〕おかずカンが、いつもよりは売れたくらいで、あとは、ミネラルウォーター、カンパン…。(何時頃?) やっぱり、夕方、4時過ぎ。3時から6時の間に〔地震が〕来るかという時間まで〔入っていた〕…。(それはどういうところから?) どこから来るのか…わかんない…ワット。(だいぶ血相変えて来ました?) そうでもないけど…そんな…。(あわててる感じしなかったですか?) そうでもないですね。(万一に備えて?) そうですね、万一ですね。(それを誰かやったのを見て、皆が?) ええ。でも、まあ〔皆、ふだんから〕だいたいある程度のもは、確保する形でだいたいやっていますから…。(3、4年前、トイレット・ペーパー騒ぎがあったでしょ。その時、こちらも買いだめは?) あの時は、なくなる、なくなるでもう…。(その時に比べたら、問題にならないと…) ええ、そうですね。

結局、当日「ひのや」の店内に居た2人の店員の眼には、たいした出来事とは映らなかったようなのである。

店内の客にインタビューしても、それほどの買いだめ騒ぎがあったとは思われない。

〔客Ⅰ〕 お勤めから帰った人が、買いだめしなくちゃなんて、カン詰めなんか買っていました。私は、「しばらくたってからにするからいいわ」なんてね。そしたら、「あんた何も食べられないわよ」なんて。「いいわよ」なんて、そうは言ったものの、やっぱり心配で。〔やっぱり心配だと〕そんなこと私が言ったら、「分けてあげる」なんて言ってくれた。〔この客は、当日は「ひのや」に行かなかった。〕

〔客Ⅱ〕 (特にものを買ったりは?) 非常食なんかは買ってあるから…。(本当に〔地震が〕来ると思いました? 夕方頃?) わかんないけど、町会から言ってきたんだから、確かなこと言わないわけではないと思って。

〔客Ⅲ〕 (何か準備しました?) いえ、全然。(どうしてですか?) 〔地震が〕起こるような気がしなかった。(予報が出てるといのは、デマだとは思わなかった?) デマだとは思わない。

〔客Ⅳ〕 (それ(うわさ)を聞いて、何か注意されたことは?) 急いでカン詰め買いに行ったり…。(他の人にも教えてあげたりは?) 別に…。だって、私達の町にも、気をつけるようにと広報はありましたから。

確かに、情報を聞いて、慌てて買い物に行った人々もかなりいるけれども、別に何もしなかったり、あるいは、すでに非常食を買い込んであるので、改めて買いに行かなかった人々も多いのである。結局は、当日の「ひのや」ではそれほど殺気立った混乱状態はなかったと考えざるを得ない。

このように、現地で実際に確かめてみると、新聞で報道されたような「パニック」というものが、いったいどこにあったのだろう。と疑問を感じないわけにはいかなかったのである。

〔2〕 SBSニュース速報に対する視聴者の声

「余震情報パニック」に関する新聞報道の多くは、パニックの一因としてテレビニュース速報を挙げている。SBSニュース速報に対する視聴者の反応については、すでにⅢ章でも述べているが、ここでもう一度「ひのや」の客（いずれも女性）から生の声を聞くことにしよう。

〔客A〕（18日に余震情報の騒ぎがあったと思うんですが、お聞きになりましたか、大きな地震が来るとか） ええ、テレビで視ました。（SBSで？） ええ。（ニュース速報も？） 2度ほど流れましたね。（視てどういうふうに思った？） 来るのかしら、そんなことがはっきり分かるのかしら、というような。（地震が来るという意味にお取りになりました？） いいえ、そんなことがはっきり分かるのかしら、と。（余震が来るということが？） ええ。（それで、この辺で大きな余震があるというふうには？） うーん、そういうふうには…。まあ、警報が出ているっていうだけでしたね、私の感じたのはね。なんか、そうしたら、ひのやにはものすごく人が来て、カン詰めだのなんだの買って大騒ぎしたという話を聞きました。別に、私は、蓄えもありますし、そういうことはしなかった。〈以下略〉

〔客B〕（18日の余震情報で騒ぎがあったと思うのですが、テレビのニュースは御覧になりました？） ええ。（SBSのニュース速報は？） ええ。（ニュース速報を視て、どんなふうに？） やっぱり、用買いしなきゃなんないと…。最低の準備はしておかなければと。（大きな地震があると思いました？） 思いました。前から言っていたから、多分いつか来るじゃないかと。（それで、余震情報が出て、すぐにでも来ると感じました？） それは感じませんでした。（ニュース速報では、どのような内容でしたか？） 来るから、準備をしてもらいたいというような。（大きな地震とは言わなかった？） 私自身は、そんなに、感じなかったけど。すぐその時には仕度しなかったけど。〈以下略〉

「ひのや」のすぐ近くにガソリン・スタンドがあるが、そこでもついでに聴き取

りをしたので、それも参考にここに呈示しておこう（話し手は、ガソリン・スタンドの男の店員2名である）

（18日の日に、地震が来るとか、何かお聞きになりましたか？） 静岡放送で流したやつでしょ。ああ、ラジオで聴きましたよ。（聞いて、どんなふうに？） 別に…たいしたことないと思ったんですけどね。18日に来るってことじゃなかったでしょ。誤報だったでしょ。ラジオで聴いた時は、マグニチュード5度か6度のあれが起きるかもしれないと…。そしたら、誰だかわからないけど、よそから、5時から6時に起きるかもしれないと聞いたんだけど。ラジオで聴いたから、別にどうってことなかったです。＜以下略＞

以上の人々は、比較的冷静な人達で、ニュース速報をそれほど深刻に受け取らなかったか、あるいは逆に、それをうわさを打ち消す根拠としている。

続いて、「ひのや」の他の客の証言を聞いてみよう（やはり、いずれも女性）。

〔客C〕（18日の時、2時半頃SBSでニュース速報やったんですけど） うん、やった、やった。（あれ、視ました？） 聴いてた、聴いてた、ラジオで。（その時、どういうふうに？） うちでは、クリーニング屋やってるから、そばでいつも聴いてるもんだから、ラジオで最初からはっきり聴いたらしいんだけど、それで呼ばれてね、「聴いてみな」って言うから。で、聴いたらやっぱり言うてましたね。（それで誰かに連絡するとか…？） やっぱし、近所の人なんかと。驚いたから。（どういうふうに受け止めましたか？） 4時から6時までと、全部が言うてましたね。30分もたたないうちに、みんな知ってましたね。（誰が最初にそんなこと言い出したかわからないですか？） 誰って、やっぱり、ラジオで言ったからじゃなあい？（ラジオではそんなこと一言も言わないですよ） いやだ、だって、ラジオで言うてたじゃなあい？ 時間はね、そう、時間は言わないけどね。もうとにかく、私はね、夢中になっちゃったわね。それで、ひのやへ、ちょっと早い目に来たわね。やっぱし、買い物に、私は。なくなっちゃうと困るから、パンだなんかね。＜以下略＞

〔客D〕（18日にSBSでニュース速報をやって…） それ視ました。私は、その時に視てね、1時間あるのでもってね、3時になって八百屋へ飛んで行ってね、テレビでやったよなんて、これからやるかねなんて、一生懸命それから八百屋のテレビを視たら、全然出なかったけどね。（ニュース速報の字幕、びっくりしました？） びっくりした、うふふ。それから、八百屋で、会社の人たちが帰ったというのを聞いて、驚いちゃったけど。（買い物は？） 近所の店之間に合わせちゃったけど。＜以下略＞

これらの人は、ニュース速報の内容とうわさを混同しているけれども、少なくとも、速報が出たということで驚いた人たちであった。

こうしてSBSニュース速報に対する反応は、一方にかなり驚かされた人びとがあり、他方には逆にそれほど驚かなかった人びとがあった。沼津地区でのわれわれの調査でも、前述のように(Ⅲ章参照)、このニュース速報に接触した人びとのうち、約4割が「さし迫った出来ごとを知らせている」と受けとり、ほぼ6割の人びとは「とくにさし迫った出来事を知らせているとは思わなかった」のである。このことは調査対象者全員からすれば、約1割の人びとがニュース速報を緊急の警報的な意味合いをもつものとして受けとったことになる。

この1割という数字は、静岡県全域について考えればきわめて多数の人口となり、そのかぎりではニュース速報の衝撃は非常に大きかったという見方をとることができる。しかしその反面、前章でみたような非公式のパーソナルな情報回路が、流言化した情報を伝播する上で大きな役割をもった事実を想起するならば、この1割という数字は、ニュース速報が果たした役割りが、むしろ副次的であったことを示唆しているようにも思われる。むしろ、たとえば前述のように、下田市S中学校ではニュース速報を視たことから、700人の生徒を一斉に帰宅させた事実があり、ニュース速報が引き金になって、流言が次々に伝播したようなことがあったことも否定できない。しかし概していえば、ニュース速報は、それ自体で混乱の直接の原因となったものではなく、むしろすでに発生し、拡がりつつあった流言に対し、テレビもそのような速報をしていたというかたちで、いわば情報に権威づけをしたという点で、少なからぬ寄与をしたことが推定できるのである。

〔3〕 受け取られた情報の歪み

流言化した「余震情報」の歪みについては、すでにたびたび繰り返したが、ここであらためて住民が受け取り、認知した情報がどのような内容であったかを整理しておこう。住民の一部には、もちろん発表された「余震情報」をそのまま受けとった人びともいる。しかし情報は、しばしば複数の回路から反復して与えられるので、その中には当然流言化した情報が入る場合が少なくない。われわれの沼津地区の調査では「大きな地震がくるそうだ」という情報を「聞いた」人びとは、520名中の82.9%に及んでいる(「聞かなかった」…16.2%、「わからない」「無回答」…1.0%)。

このように「余震情報」を受けとった人びとに比べれば「流言」に接触した人

びの方が圧倒的に多い。そこでその偏りを前提とした上で、われわれが下田、沼津両市で実施した留置き調査の結果から、「余震情報」を聞いたグループと、「流言」を受けとったグループとを分類し、それぞれの住民がどのような情報回路から、いかなる内容の情報を認知したかをもう少しこまかく分析してみた。表7がその分析の概要である。この表にも示したように「余震情報」の定義は、県の発表文の全文、あるいはその一部が保持されたものと見做せるような情報(の断片)を指す。従って、もとの文にはなかったような語句が入っていたり、表現が大きく変わっていたりはしない。他方、「流言」とは、県の発表文にはなかったような語句が用いられていたり、もとの誤句が歪曲を受けたと考えられるような表現を含む情報を意味する。具体的な基準として用いたのは、1) 県の発表文にはなかったような、特定の日、あるいは時刻を指定する語句が用いられていること、または2) 地震の大きさについて、県の発表文で用いられたM6、あるいはそれから推定された震度3~4という語句以外のものが含まれていること、であった。

以上のような分類基準によって、回答者の接触した情報を区分してみると、まず下田、沼津両市ともに「流言」の占める割合の方が高いが、下田市においてその割合は一層高い(下田で75%、沼津で57%)。これは、沼津では自治会を通じて県の余震情報が組織的に伝えられた地域があったのに対し、下田ではそのようなことがなかったことを反映しているのかもしれない。

「流言」の内容を、より詳しく、地震発生の日時を指定する語句の有無によりこれを分類することができる。それによると両市ともに「流言」の90%前後は、「今すぐにも起こる」という語句もふくめて)日時を特定する語句が加わっている。このときがいつであるかについては、相当のバリエーションがあるが、しかしそれは回答者が「流言」を受けとった時点との関係で変わるはずであり、たとえば3時間後と1時間後が同じときを指す場合もあり得る。したがってときを表わす語による分類は、ここでは試みなかった。地震が発生する場所については、「聞かなかった」人がかなり多いが、たいていの人は当然のことながらごく近い地域で地震が起こるものとして「流言」を認知している。なおこれらとは別途に沼津市で実施した個人面接法による調査では、「流言」が地震発生のときとところについてどのようなことを伝えたかを分析したが、その結果を表8、9に示しておく。

表7 当日、住民が接触した地震に関する情報の分類と接触した人数

略 称	内 容 と 小 分 類	接 触 し た 人 数	
		下 田	沼 津
A. 「余震情報」	県が発表したのと同文のもの。あるいはその一部をなす語句を用いているが、ほとんど歪曲のないもの。		
	<接触の方法と地震の大きさによる分類>		
	㊸ 役所等の公共機関内での接触(防災無線を含む)	(「余震情報」接触者中の%)	(「余震情報」接触者中の%)
	1) M 6	7 (18.9)	4 (11.8)
	㊹ マス・メディア, 有線放送あるいは広報車による接触(勤め先での接触を含む)		
	1) M 6	10	1
	2) 震度3あるいは4に関連するもの	1	1
	3) 余震という言葉を使ったもの	0	2
	4) 大きいという表現のみのもの	1	1
	5) 不明	5	11
	[小 計]	[17 (45.9)]	[16 (47.1)]
	㊺ 人伝てに接触		
	1) M 6	3	6
	2) 震度3あるいは4に関連するもの	1	0
3) 余震という言葉を使ったもの	2	1	
4) 不明	4	2	
[小 計]	[10 (27.0)]	[9 (26.5)]	
㊻ 方法不明			
1) M 6	1	1	
2) M 5	0	1	
3) 余震という言葉を使ったもの	0	1	
4) 不明	2	2	
[小 計]	[3 (8.1)]	[5 (14.7)]	
[「余震情報」計]	[37] 総数の 22.8%	[34] 総数の 35.1%	

略 称	内 容 と 小 分 類	接 触 し た 人 数	
		下 田	沼 津
B. 「流 言」	<p>県の余震情報の内容の一部がかなりの歪曲を受けたもの。あるいは、もとの情報にはない語句が付加されたもの。</p> <p><地震発生の日時指定の有無と地震の大きさによる分類></p> <p>㊸ 地震発生の日時を指定する語句が含まれているもの（「いますぐにでも起きる」を含む）</p> <p>1) M 6</p> <p>2) 震度 6</p> <p>3) その他の大きさ</p> <p>4) 大きさ不明（単に“大きい”を含む）</p> <p>〔小 計〕</p> <p>㊹ 地震発生の日時の指定されていないもの</p> <p>1) 震度 6</p> <p>2) その他の大きさ</p> <p>3) 単に“大きい”とのみ表現したもの</p> <p>〔小 計〕</p> <p>〔「流言」計〕</p>	<p>（「流言」接触者中の％）</p>	<p>（「流言」接触者中の％）</p>
		43 (35.5)	13 [※] (23.6)
		24 (19.8)	13 (23.6)
		14 (11.6)	9 (16.4)
		34 (28.1)	13 (23.6)
		[115 (95.0)]	[48 (87.3)]
		3 (2.5)	3 (5.5)
		1 (0.8)	2 (3.6)
		2 (1.7)	2 (3.6)
		[6 (5.0)]	[7 (12.7)]
		[121] ^{総数の} _{74.7%}	[55] ^{総数の} _{56.7%}
	A. 「余震情報」と B. 「流言」の合計	158	89
	以上の他に、当日、余震情報に由来する混乱があった際に、上のいずれの情報にも接触しなかった人がいる。その人数。	4 (^{総数の} _{2.5%})	8 (^{総数の} _{8.2%})
	回 答 者 総 数	162	97

（* このうち1人は、「震度6」という情報にも接触したと述べているが、一応「M6」のカテゴリーに分類しておく）

表8 地震はいつ起こると聞いたか？

近　い　う　ち　に	12.5%
そ　の　日　の　う　ち　に	8.4
夕　　　　　　　　方	6.0
6　時　く　ら　い	19.3
そ　の　他　の　時　刻	15.3
3　時　間　　{　以　内	2.3
{　後	
そ　の　他　の　時　間	0.9
そ　　　　　　の　　他	4.9
わからない・覚えていない	10.7%
聞　か　な　か　っ　た	19.7%

(総数は、うわさを「聞いた」人431人)

表9 地震はどこで起こると聞いたか？

近　　　　く　　　　で	15.3%
伊　豆　・　大　島	28.8
静　　　　岡　　　　県	4.9
駿　　　　河　　　　湾	3.2
伊　豆　中　・　南　部	2.1
東　　　　海　　　　地　方	2.1
中　　　　部　　　　地　方	0.2
そ　　　　　　の　　他	2.1
わからない・覚えていない	10.4%
聞　か　な　か　っ　た	30.9%

(総数は、うわさを「聞いた」人431人)

次に、地震の大きさを示す語句によってのみ「流言」を分類すると、最も多いのが下田では“M6”だが（43人、「流言」の36%）、沼津ではむしろ「震度6」である（16人、29%）。この結果は、沼津市における個人面接調査においても同様に確認されている（表10）。後に詳しく述べるが、地震流言は、被害が大きかった場所でも、むしろ被害の軽微なところで、一層大きな災害を予言するような深刻な内容のものになり易いといわれるが、上記の結果は、こうした仮説との一致を示唆するものである。

表10 どれぐらいの大きさの地震が起こると聞いたか？

（単に）大きい	22.0%
M 6	13.7
その他のM	2.8
震度 6	19.7
その他の震度	7.7
14日の本震と同じくらい	2.6
余震程度	2.1
その他	1.2
わからない・覚えていない	7.9%
聞かなかった	20.4%

（総数は、うわさを「聞いた」人431人）

人々が情報を最初にどこから入手したかという「情報源」については、表11と表12に結果をまとめてある。「余震情報」と「流言」とで相違があるか否かを見てみると、下田でも沼津でも、「余震情報」に関しては、「マス・メディア」による方が「人伝て」によるよりも多く、逆に、「流言」に関しては、「人伝て」の方が「マス・メディア」よりもはるかに多い。これは、当然な結果といえることができよう。つまり、マス・メディアはもともと正しい情報を報道するはずのものであるし、また、人伝てのパーソナル・コミュニケーションでは、伝達過程でかなり歪みが入り、「流言」化する場合は非常に多いからである。

しかし、情報内容と情報源との関連のこのような特徴的な傾向は、沼津よりも下田においてさらにはっきり見られる。即ち、下田では、「流言」を聞いた人の75%近くが「人伝て」であり、「余震情報」に関しては約40%が「マス・メ

ディア」によっている（沼津においてこれに対応する値は，それぞれ約50%と約30%）。

「流言」の内容と情報源との関連で興味深いのは，最も大げさな「流言」，つまり「○時間以内に震度6の大地震がある」といった「時間入り震度6の地震」という内容の情報は，他の内容のものとは比べて，近所の人や友人，その他通りがかりの人などから聞いた割合が多い傾向がある（程度の差ではあるが）ということである。この点をどのように解釈したらよいか，明らかではないが，しかし少なくとも重大な内容の情報であればあるほど，行きずりの人びとまでふくめて，多数の人びとの触れ合いの中で交換されやすいということを暗示しているようにも思われる。

表11 下田市民の情報源(×情報内容)

情報内容 情報源		「余震情報」					「流言」							計(%)	
							日時の指定あり				日時の指定なし				小計(%)
							M6	震度6	その他の 大きさ	大きさを 不明	M6	震度6	その他の 大きさ		
役所などの公共機関 内で		7	0	0	0	7(18.9)	0	0	0	0	0	0	0	0(0.0)	7(4.4)
マス・ メディア	SBS テレビ	2	0	0	2	4(10.8)	2	1	0	0	1	0	0	4(3.3)	8(5.1)
	その他の テレビ・ラジオ	3	0	0	2	5(13.5)	0	0	0	0	0	0	0	0(0.0)	5(3.2)
	有線放送	3	1	0	2	6(16.2)	3	0	0	1	0	0	0	4(3.3)	10(6.3)
	小計	8	1	0	6	15(40.5)	5	1	0	1	1	0	0	8(6.6)	23(14.6)
人 伝 て	家族・親戚から	2	0	2	2	6(16.2)	9	8	3	7	1	0	1	29(24.0)	35(22.2)
	近所の人から	1	1	0	1	3(8.1)	12	6	7	14	0	1	0	40(33.1)	43(27.2)
	その他	0	0	0	1	1(2.7)	3	7	3	5	0	0	1	19(15.7)	20(12.7)
	不明	0	0	0	0	0(0.0)	2	0	0	0	0	0	0	2(1.7)	2(1.3)
	小計	3	1	2	4	10(27.0)	26	21	13	26	1	1	2	90(74.4)	100(63.3)
勤め先(勤め先での 有線放送接触を含む)		2	0	0	0	2(5.4)	10	2	1	7	0	0	0	20(16.5)	22(13.9)
不明		1	0	0	2	3(8.1)	2	0	0	0	1	0	0	33(2.5)	6(3.8)
計		21	2	2	12	37(10.0)	43	24	14	34	3	1	2	121(100)	158(100)

表 1 2 沼津市民の情報源 (× 情報内容)

情報内容 情報源		「余震情報」					「流言」							計 (%)	
		M 6	その他の 大きさ	余震	大きさ 不明	小計 (%)	日時の指定あり				日時の指定なし				小計 (%)
							M 6	震度6	その他の 大きさ	大きさ 不明	震度6	その他の 大きさ	単に 「大きい」		
学校などの公共機関 内で		4	0	0	0	4(11.8)	0	0	0	0	0	0	0	0(0.0)	4(4.5)
自治 体の 広 報	広 報 車	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	2	3
	自治会の有線放送	1	0	2	3*	6	0	1	2	0	0	0	0	3	9
	小 計	1	0	2	4	7(20.6)	0	2	2	1	0	0	0	5(9.1)	12(13.5)
マス ・ メ デ ィ ア	SBS テレビ	1	1	0	6	8	1	0	0	1	0	1	0	3	11
	そ の 他 の マス・メディア	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	3
	小 計	1	1	0	8	10(29.4)	1	0	0	1	1	1	0	4(7.3)	14(15.7)
人 伝 え て	家族・親戚から	1	0	1	1	3	5	2	2	4	0	0	0	13	16
	近所の人から	2	0	0	0	2	0	3	0	2	0	0	1	6	8
	そ の 他	1	0	0	0	1	3	2	0	2	1	0	0	8	9
	不 明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	小 計	4	0	1	1	6(17.6)	8	8	2	8	1	0	1	28(50.9)	34(38.2)
勤め先(勤め先での 広報車接触を含む)		1	0	0	1	2(5.9)	4**	2	4	2	1	0	0	13(23.6)	15(16.9)
不 明		1	1	1	2	5(14.7)	0	1	1	1	0	1	1	5(9.1)	10(11.2)
計		12	2	4	16	34(100)	13	13	9	13	3	2	2	55(100)	89(100)

*ひとは、広報車からも聞いた。 **ひとは「震度6」という情報にも接触

Ⅵ 住民の反応（その2）

〔1〕 「流言」を信じた人びと

震度6の大地震が今夕にでも来るかも知れないという流言化した情報に接し、住民はいったいこれを信じただろうか？ それとも間違っただけだと判断しただろうか？ その判断の理由は何であったのか？ また下田市と沼津市では、こうした情報の受けとり方に目立った差異があったのだろうか？ 次にこの点を少々詳しくみることにしよう。

表13と表14には、下田と沼津の市民が、さまざまなヴァリエーションのある情報に対して、「信じた」か否かというレベルで、どのように反応したかをまとめてある。この2つの表を見ると、「余震情報」に関しては、下田も沼津も、「信じた」人数が「信じなかった」人数を上回る。特に、沼津では「信じなかった」人はたった1人であった。「流言」に関しては、下田では「信じなかった」人が「信じた」人のほぼ2倍に達したが、沼津では「信じた」人と「信じなかった」人がほぼ同数いた。また、下田と沼津のいずれにおいても、「その他」と答えた人がかなりの数に上り、特に沼津ではその数が多い。「その他」の大部分は、半信半疑といった内容の記述がなされていた〔ニュアンスからして、ほとんど「信じた」あるいは「信じなかった」らしいと判定してもよいような記述もかなりあったが、回答者の記述を尊重してそのままにした。なお、少数の人は調査票の文意を取り違えてか、理由の内容からして明らかに反対の回答選択肢を選んでしたが、その場合に限り訂正しておいた〕。

「流言」に関して、下田よりも沼津市民の方が「信じた」人の割合が高いが、半信半疑などの人も多少は「信じた」と見做せば、それらを併せると、下田では44.6%に過ぎないのに、沼津では69.1%に達する。この結果は科学技術庁の電話調査及び郵送によるアンケート調査（注1）で、「デマ情報」を信じた人が半信半疑を含めて、静岡県全体で70%に達したが、下田と南伊豆町を併せた伊豆南部だけではそれより若干低い結果になった、ということと符合するようと思われる。沼津市の個人面接調査では、対象者がすべて女性であったためか、

「信じた」……………21.3%

「信じなかった」……………15.8%

「半信半疑」……………60.8%

という結果となり「信じた」と「半信半疑」とを併せると、82.1%に達した

表 1 3 下田市民の反応 (×情報内容)

情報内容 反応	「余震情報」					「流言」								計 (%)
						日時の指定あり				日時の指定なし			小計 (%)	
	M 6	その他の 大きさ	余震	大きさ 不明	小計 (%)	M 6	震度 6	その他の 大きさ	大きさ 不明	震度 6	その他の 大きさ	単に "大きい"		
信じた	11	2	0	3	16(43.2)	12	4	2	9	2	1	1	31(25.6)	47(29.7)
信じない	5	0	0	4	9(24.3)	18	14	11	18	0	0	0	61(50.4)	70(44.3)
その他 (半信半疑など)	5	0	2	2	9(24.3)	12	4	1	5	0	0	1	23(19.0)	32(20.3)
無記入	0	0	0	3	3(8.1)	1	2	0	2	1	0	0	6(5.0)	9(5.7)
計	21	2	2	12	37(100)	43	24	14	34	3	1	2	121(100)	158(100)

表 1 4 沼津市民の反応 (×情報内容)

情報内容 反応	「余震情報」					「流言」								計 (%)
						日時の指定あり				日時の指定なし			小計 (%)	
	M 6	その他の 大きさ	余震	大きさ 不明	小計 (%)	M 6	震度 6	その他の 大きさ	大きさ 不明	震度 6	その他の 大きさ	単に "大きい"		
信じた	7	1	2	4	14(41.2)	4	3	4	4	1	1	0	17(30.9)	31(34.8)
信じない	0	0	0	1	1(2.9)	3	4	4	4	0	0	1	16(29.1)	17(19.1)
その他 (半信半疑など)	5	1	2	8	16(47.1)	6	6	1	4	2	1	1	21(38.2)	37(41.6)
無記入	0	0	0	3	3(8.8)	0	0	0	1	0	0	0	1(1.8)	4(4.5)
計	12	2	4	16	34(100)	13	13	9	13	3	2	2	55(100)	89(100)

〔「半信半疑」が非常に多いが、これは調査方法の相違による可能性がある（注2）〕。

このように、下田と沼津とで、情報の受けとり方にやや違いがみられたが、その原因や情報の受容を規定していると思われる要因に関しては、後に改めて述べることにしたい。

次に、情報を「信じた」あるいは「信じなかった」理由として、下田市民と沼津市民がどのようなことを挙げているかをみることにしよう。

まず、「信じた」理由をみると（表15および表16）、下田と沼津のいずれにおいても、「本震後余震が続いていたから」とか、逆に「余震が少なかったから」とか、あるいは「本震が大きく、ショックを受けたから」というような、（主として今回の）地震に関する経験に由来する理由が最も多かった。次いで、公共機関やマス・メディア、あるいは友人、家族などの信頼できる情報源から聞いたからという理由、さらには、「マスコミ等を通じて、以前から伊豆周辺に（余震も含めて）何らかの地震が起こる可能性があることを聞いていたから」とか、「伊豆半島の地質から判断して、大きな地震の起こる可能性を知っていたから」というような、地震の可能性に関する情報や知識からという理由が続く。以上は、両地域に共通な理由であったが、下田に特徴的な理由は、周囲の人々の状況や気象から判断して、という理由で、その中には「雲行きから判断して（地震が起こると思った）」という人が2人もいた（「信じた」人は下田では全部で47人）。また、沼津では、駿河湾付近に起きると予想されている「東海大地震」を連想したからという人が、5人（「信じた」ひと31人の内の16.1%）いたのがとくに注目される。

沼津の個人面接調査では、「信じた」理由を自由回答してもらい、これを分類したが、結果を参考のために示すと、次のとおりである。（「信じた」人は合計93人）。

大きな地震が最近あったばかりだから……	45.2%（42人）
信頼できる情報源から聞いたので……	31.2%（29人）
その他……	18.3%（17人）
NA・DK ……	5.4%（5人）

続いて、今度は「信じなかった」理由をみると（表17および表18）、下田も沼津も、地震科学の現状からして「まだ正確な地震予知はできないから」などの科学的な根拠を理由に挙げている人が、ほぼ半分を占めた。その中でも、特に「地震の起こる時間まではわからないはずだから」という理由を挙げた人々をひ

表 15 下田市民の「信じた」理由（×情報内容）

情報内容 信じた理由		「余震情報」				「流言」					
		M6	その 他の 大きさ	大きさ 不明	小計	M6	震度 6	その 他の 大きさ	大きさ 不明		小計
地震の 情報の 可能性 から 関する	（マスコミ等で）以前から地震の起こる可能性について聞いていたから。	2			2	3	1*			4	7 (14.9)
	伊豆半島の地質から（自分で）判断して起こるのは当然と考えたから。	1			1					0	
地震に 関する 経験から	本震後余震がたびたびあったから。	2	1		3	3	1		5	9	20 (42.6)
	今度の地震（14日）には余震が少なかったから。	1			1	1		1	2	2	
	余震があるのは当然だから。 本震が大きかったから。	1			1		1	2	3	1	
信頼 できる 情報 源だ った から	公共機関の発表だったから。	2			2			1*	1	9 (19.1)	
	マス・メディアや有線放送で報じられたから。		1	1	2				0		
	本震前の有線放送の予報があったから。				0		1*		1		
	問い合わせによって地震が来ることを確認したから。 真剣に教えてくれる人がいたから。				0	1	1		1		2
周 況 の か ら	雲行きから判断した。				0	1	1*			2	4 (8.5)
	中学生が帰宅命令を受けたから。 近所の人が避難していたから。	1		1	1				0	0	
無	記	入			1		1			5	7 (14.9)
計		11	2	3	16	12	6	3	10	31	47 (100)

注：*のついているのは、時間の指定のない「流言」に接触した者を示す。

表 16 沼津市民の「信じた」理由（×情報内容）

情報内容 信じた理由		「余震情報」				「流言」					計 (%)
		M 6	その 他の 大きさ	大きさ 不明	小計	M 6	震度 6	その 他の 大きさ	大きさ 不明	小計	
東 海 の 大 連 地 想	東海大地震の来ることが前々から言われていたもので、そのことを連想したから。	1	1	1	3	1	1			2	5 (16.1)
従 来 か ら 情 報 の 知 識 に 関 ら な い	(マスコミ等で)以前から地震の起こる可能性について聞いていたから(余震を含む)。 伊豆半島の地質から(自分で)判断して、起こる可能性があると思ったから。	3		1	4					0	5 (16.1)
		1			1					0	
地 震 に 関 ら な い	本震が大きくて、ショックがあったから。 本震後、余震が続いていたから。 地震があったばかりだから。 大きな地震の後にまた大地震の起きたことがあるから。	1			1	1		1*	1	2	11 (35.5)
		1			1	1		1	3	5	
信 だ 頼 つ て た き ら 情 報 源	公共機関の発表だったから。 マス・メディアで報じられたから。 SBSに電話したら、「2,3日中にはくると言われた」と聞いたから。 友人が真剣に話していたし、学校からすぐ帰宅させてきたから。 家族がわざわざ電話で知らせってきたから。			1	0	1		2		2	8 (25.8)
				1	1					1	
無 記 入				1	1			1*		1	2 (6.5)
計		7	1	6	14	4	4	5	4	17	31(100)

*については表15の注を見よ。

表17 下田市民の「信じなかった」理由(×情報内容)

情報内容 信じなかった理由		「余震情報」				「流言」				計 (%)		
		M6	その他の 大きさ	大きさ 不明	小計	M6	震度 6	その他の 大きさ	大きさ 不明		小計	
科学的理由	まだ正確な地震予知はできないから	2			2	6			6	12	34 (48.6)	
	地震の起こる時間まではわからないから					4	3	5	3	15		
	科学的なデータが示されていないから							1		1		
	地震に関する情報は不正確だから	1		1	2	2				2		
正しい情報	以前から余震に関する情報を知っていたから				0				2	1	3	3 (4.3)
経験による	今までこのようなことはなかったから				0				2		2	8 (11.4)
	大きな地震の起きたすぐ後に続けて大きな地震は来ないから			2	2	1	2	1		4		
情報源に対する不信	(市当局などの)公式の発表や報道がないから				0	2	1	2	3	8	13 (18.6)	
	余震情報や注意情報の誤りではないかと思ったから				0	1			1	2		
	以前にもデマ情報でだまされたことがあるから	1			1		1			2		
希望的観測	予知はあたらなと思ったから				0		1	1		2	3 (4.3)	
	起こってはほしくないから信じたくなかった				0	1				1		
無記名		1		1	2	1	2		4	7	9(12.9)	
計		5	0	4	9	18	14	11	18	61	70(100)	

表 1 8 沼津市民の「信じなかった」理由(×情報内容)

情報内容 信じなかった理由		「余震情報」				「流言」				計 (%)	
		M 6	その他 の 大きさ	大きさ 不明	小計	M 6	震度 6	その他 の 大きさ	大きさ 不明		小計
科学的理由	まだ正確な地震予知はできないから				0	2	1	2	4*	9	10 (58.8)
	地震の起こる時間まではわからないから				0				1	1	
経験から	本震が大きかったので、もうこないと思った				0		1			1	2 (11.8)
	余震が遠のいていたから				0		1			1	
情 報 源 に 信 対	地震の知識の不正確な人から聞いたから				0		1			1	3 (17.6)
	直接情報を聞いたのでないから				0			1		1	
	大事件のあとによくある流言飛語の類だと思った				0			1		1	
その他	指定された時間がほとんど過ぎた頃に情報を聞いたから				0	1				1	2 (11.8)
	風が少しあったので地震は起こらないと思った			1	1					0	
計		0	0	1	1	3	4	4	4	16	17(100)

*については表 15 の注を見よ(ここでは 4 名中 1 名が該当)。

とつのカテゴリーに入れたが、これは下田で非常に多かった(15人、「信じなかった」70人中の21.4%)。沼津では、わずかにこれがひとりであった。あたかも沼津よりも下田市民の方が、地震科学に関する知識は、より細かく分化したものになっているのではないかと思われるような数字の開きがある。

次に多かった理由は、「公式の発表・報道がないから」などの、情報源に対する不信や、過去の経験からして「大きな地震が起きたすぐ後に、続けて大きな地震は来ないから」など、経験を拠り所にするものであった(前者に関しては、県から余震情報が出されていることを知らなかったわけである)。

以上のような合理的と思われる理由の他に、「予知はあたらな^いと思^ったから」とか、「起^こつてはし^くな^かつたから」など、言^ってみれば希^望的^的観^測と思^われるよ^うな理由を挙げた人が、下田でも沼津でも少数ずついた。

沼津の個人面接調査の結果では（「信じなかった」68人のうち），

予知は不可能だから ……………	35.3%（24人）
信頼できない情報源から聞いたので ……	7.4%（5人）
信じたくないから ……………	7.4%（5人）
打ち消し情報に接していたから ……………	5.9%（4人）
その他 ……………	33.8%（23人）
NA・DK ……………	10.3%（7人）

となっており，やはり地震科学に関するある程度の知識に基づいて「予知は不可能だから」とする理由が最も多かった。

〔2〕 情報の確認行動

はじめに触れたように，「今夕にも大きな地震が来る」という切迫した情報を聞いた住民のうち，かなりの人びとがまず最初にしたことといえば，その情報の確からしさをもう一度確認してみるということであった。つまり，その情報を頭から信じ込んだり，あるいは反対に全く無視したりするのではなく，これを別の情報源に照合し，確かめてみようとする慎重で，かつ合理的な態度をとった人びとが少くなかった。それが一つには既述の「電話パニック」現象にもなって現われたのである。われわれはこうした確認行動に対し，とくに関心を抱いたので，住民に対するアンケート調査でも，このことを直接たずねてみた。表19，20はそれぞれ下田市と沼津市における，確認行動の実態である。これらを見てすぐわかる通り，確認行動をした人びとは，下田で約25%，沼津で約20%であった。ただし何らかの確認行動をしたという人の中でも，そのかなりの部分は，「テレビを視たり，ラジオを聴く」という，どちらかと言えば受身的な態度であり，積極的に，いろいろな機関や人に問い合わせるという行動を採った人は，下田で約15%，沼津で約9%である。

こうした確認行動をするということは，或る意味で「冷静さ」のバロメーターであるとも言えよう。下田のデータでは，「流言」を「信じた」人の方が「信じなかった」人よりも，各方面の機関へ問い合わせた比率が高いが，このようなことなどは，「信じた」人々でも，少なくとも表面上はかなり冷静に行動し得たということを示すものであるかもしれない。

この点からすれば，問題はむしろ，確認先の対応が十分だったかどうかであろう。今回の混乱では，NHKや民放などのマス・メディアは，打ち消し情報を出すのが遅れるなど，情報のチェック機能を十分果たせなかったが，役所などの公

表 1 9 下田市民の確認行動(×情報内容×反応)

確認行動	情報内容 反 応	「余 震 情 報」				「 流 言 」				計* (%)
		信じた	信じな かった	その他 (半信半 疑など)	不 明	信じた	信じな かった	その他 (半信半 疑など)	不 明	
何もしなかった (コラム%= 実回答者数中)		15 (93.8)	7 (77.8)	9 (100)	3 (100)	20 (64.5)	42 (68.9)	18 (81.8)	6 (75.0)	120 (75.9)
テレビやラジオを視たり、 聴いたりする (コ ラ ム %)		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)	7 (11.5)	3 (13.6)	0 (0.0)	12 (7.6)
SHK(下田有線テレビ) に問い合わせた		0	0	0	0	4	0	1	2	7
SBS(静岡放送)に問い 合わせた		0	0	0	0	1	0	0	0	1
小 計 (コ ラ ム %)		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (16.1)	0 (0.0)	1 (4.5)	2 (25.0)	8 (5.1)
パーソナル・コミュニ ケーション	夫に尋ねた	0	0	0	0	1	1	0	0	2
	友人に問い合わせた	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	親戚の消防団員の人に 問い合わせた	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	町の様子を見て歩いた	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	小 計 (コ ラ ム %)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	3 (4.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (3.2)
公共機 関への 問い 合わせ	県防災課に問い合わせた	0	0	0	0	1	2	0	0	3
	市役所 "	0	2	0	0	3	3	0	0	8
	警 察 "	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	農協支部 "	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	河津組 "	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	中学校 "	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	不 明	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	小 計 (コ ラ ム %)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (16.1)	9 (14.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (10.1)
計	16	9	9	3	33*	61	22	8	160 (実回答者 数は158)	

(* 複数の回答をしたのは、「SBSと県の防災課に問い合わせをした」人と「中学校と有線放送事務所に問い合わせをした」人の計2名であった。)

共機関の方でも、問い合わせに対する回答の中で、人々の不安を適切に取り除くことができたかどうかは疑問である。やはり下田市の場合で、これは極端な例かもしれないが、ある中華料理店主は、たまたま警察署にいて、そこへ入った問い合わせの電話のやりとりを聞いて、すぐにでも地震が起こるらしいと信じたという。また、ある会社員は、SBSに問い合わせた時、SBSは地震が「本日起こる」というふうに言ったと述べている。事実そのような返事を得たかどうかは確かではないが、しかし不安を感じている人は、別段肯定的な答えでなくても、相

表 20 沼津市民の確認行動(×情報内容×反応)

確認行動	情報内容 反応	「余震情報」				「流言」				計 (%)
		信じた	信じな かった	その他 (半信半 疑など)	不明	信じた	信じな かった	その他 (半信半 疑など)	不明	
何もしなかった (コラム%)		13 (92.9)	1 (100)	14 (87.5)	2 (66.7)	15 (88.2)	10 (62.5)	16 (76.2)	1 (100)	72 (80.9)
テレビやラジオを視たり、 聴いたりする (コラム%)		1 (7.1)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	2 (11.8)	4 (25.0)	1 (4.8)	0 (0.0)	9 (10.1)
テレビ局に問い合わせた		0	0	0	1	0	0	0	0	1 (1.1)
パーソナル・ コミュニケーション・ コミ	親戚の家に電話できた	0	0	0	0	0	0	1	0	2 (2.2)
	知人の地震関係(の仕事)にたずさわっている人に問い合わせた	0	0	0	0	0	0	1	0	
公共機関への問い合わせ	市役所へ問い合わせた	0	0	0	0	0	0	2	0	5 (5.6)
	消防本部へ "	0	0	0	0	0	1	0	0	
	警察本部へ "	0	0	1	0	0	0	0	0	
	177番に電話した	0	0	0	0	0	1	0	0	
	小計 (コラム%)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (12.5)	2 (9.5)	0 (0.0)	
計	14	1	16	3	17	16	21	1	89	

注) 無記入は「何もしなかった」に含める。

手の言うことが自分の不安を正当化するような（確かに地震が起こるといような）答えだと聞き違えたり、思い込んだりするものなのだ。問い合わせに対しては、十分な配慮が必要だったのである。

ところで沼津市でわれわれが実施した個人別面接調査では、このような確認行動をとった人びとの比率は次のような数字を示し、上記よりはさらに高くなっている（回答は複数選択式。なんらかの確認行動をとった人びとは、回答者432名中の269名であり、62%に相当する）。

テレビ・ラジオの放送で確認	52%
家族・親戚等への問い合わせ	10%
近所に問い合わせ	9%
勤め先へ問い合わせ	3%
市役所・警察署等への問い合わせ	3%
NHKやSBSへの直接の問い合わせ	1%

〔3〕 「流言」はなぜ信じられたか

上記のように、「流言」を「信じた」人びとはこれを「信じなかった」人びとよりも多数であり、「信じた」人びとはそれぞれに理由づけがあった。ここでは「信じた」人びとが、社会心理学的にどのような属性、または特性をもっているかについて、別の角度からもう一度分析を加えてみよう。

この分析には、「流言」を信じたか否かを外的基準とし、数量化Ⅱ類の手法を用いた。データは沼津市における個人面接調査の結果を利用した。すなわち「うわさ」を聞いて本当に地震がくると思った人びとと、「うわさ」は間違いだと思った人びとの合計161人のデータを用い、説明変数としては図12に示した12個の属性ないし特性を選んだ。

この分析の結果は、まず、分析の精度の指標となる相関比については、 $\eta = 0.563$ であり、十分な精度が保障された（普通、 η は0.5程度以上あればよいとされる）。次に、諸属性・特性（即ち、説明変数）が、外的基準とそれぞれどの程度関連していると言えるかということ、この場合であれば、要するに、「うわさ」を「信じた人々」と「信じなかった」人々とに、その変数だけでどの程度正しく分ける（＝判別する）ことができるか、ということを示す偏相関をみると、図12にある通り、「大地震に対する不安の程度」が、特に判別力のある特性であることがわかった。表21には、各説明変数の回答カテゴリー毎の判別力を示すカテゴリー・ウェイトを、偏相関の高い上位8変数についてのみ掲げて

図 12 地震流言の受容の数量化Ⅱ類分析結果(1)

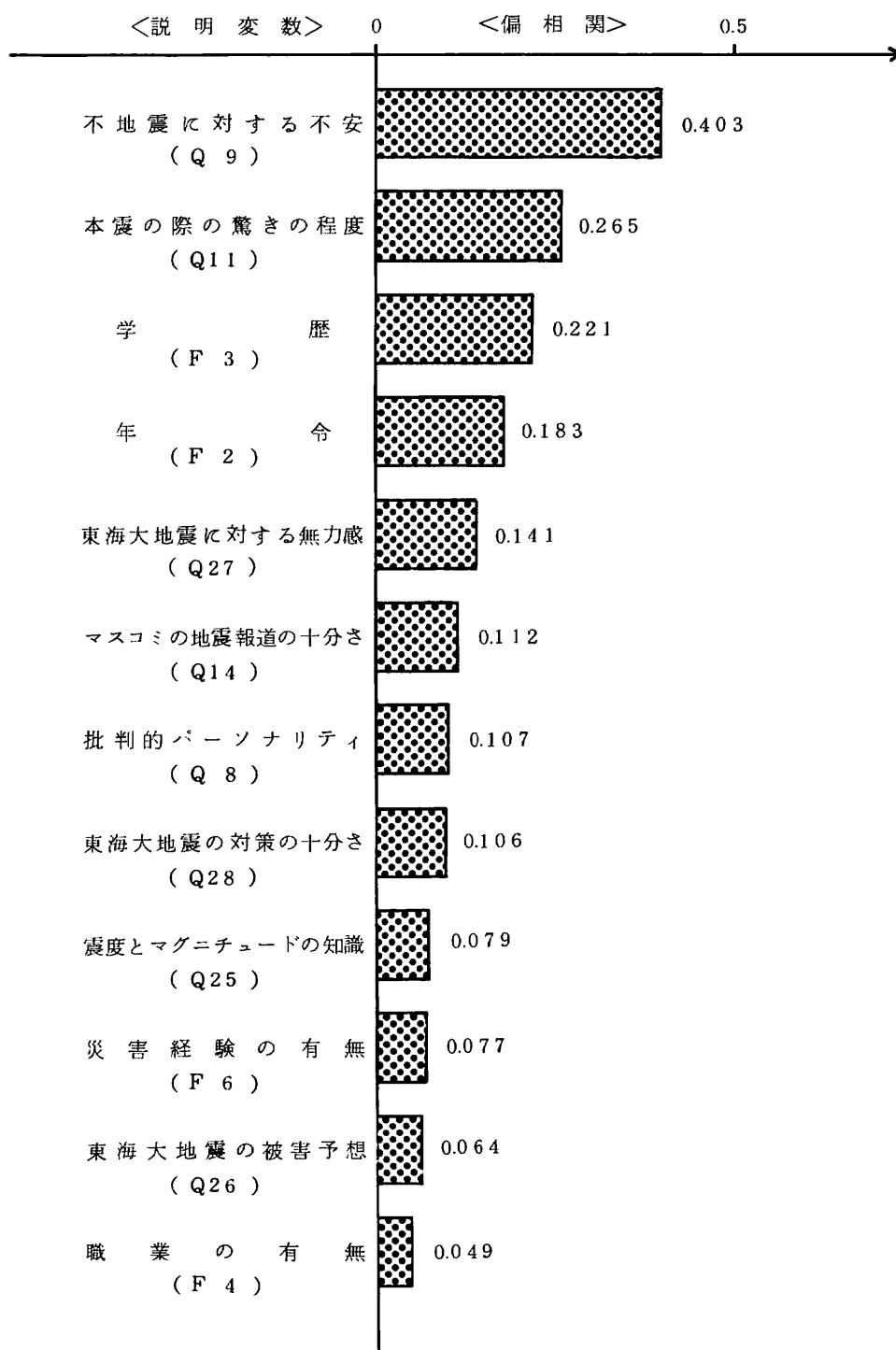


表21 地震流言の容量の数量化II類分析結果(2)* (* 偏相関の高い上位8変数のみ)

＜主要な説明変数＞	＜カテゴリー・ウェイト＞		
	-1.0	0	1.0
大地震に対する不安 (Q9)	感あ じま なり い ▽	感と じき るど き ▽	感よ じく る ▽
本震の際の驚きの程度 (Q11)	感そ じん な な に か つ た ▽	驚非 い常 たに か つ た 驚 ▽	かそ なれ かほ ど た 驚 ▽
学歴 (F3)		旧 中 ・ 高 卒 ▽	小 中 卒 ▽ 短大 ・ 高専 卒 ▽
年齢 (F2)		50 20 40 代 代 代 ▽▽▽	60 30 代 代 以上 ▽
東海大地震に対する無力感 (Q27)		や 大は 被り 害 ▽	大 N 被 A げ D る K ▽
マスコミの地震報道の十分さ (Q14)		N A ・ D K ▽	不 十 十 分 分 分 ▽▽
批判的パーソナリティ (Q8)		確 事 か 実 め る 方 ▽	けす 入な れるお 方に受 ▽
東海大地震の対策の十分さ (Q28)		N A ・ D K ▽	ま あ 十 分 だ ▽

おいたが、それによれば、「大地震に対する不安」は、「よく感じる」という回答がプラスの絶対値が大きく、「うわさ」を「信じた」とこととかなり強く関連しており、逆に、「あまり感じない」という回答はマイナスの絶対値が大きく、「うわさ」を「信じなかった」とことと強く関連している。

偏相関が2番目に大きかった「本震の際の驚きの程度」については、「そんなに感じなかった」という回答が、「信じなかった」とこととかなり強く関連していた。その他、学歴については、意外にも「大卒」や「高専・短大卒」レベルの教育歴が、「信じた」とことと関連が強い。これは、年令で「30代」が同じく「信じた」と関連がかなり強いことと、ある程度関連しているように思われる。また、「東海大地震に対する無力感」や「東海大地震の対策の十分さ」については、大被害は防げると考えたり、対策はまあ十分とすることの方が、「うわさ」を「信じた」とことと関連しているという結果になった。この点についても意外であるが、心の底で地震の被害を楽観していることが、むしろ「うわさ」を受け容れさせたということであるのかもしれない。

ところで、この分析では、「大地震に対する不安の程度」が、「うわさ」を受容するか否かに最も効いている要因だという結果であったが、もちろん、ここで用いたのとは異なる説明変数群を用いれば、また違った結果になったかもしれない。しかし、分析の精度を示す相関比は十分大きかったことから考えて、この要因が重要なものであることは、まず間違いない。

次に、「うわさ」を「信じる」、つまり「受容」する心理的メカニズムについて、多少の考察を試みよう。

Festinger (1957) は、地震などの災害の際に発生する流言に関して、その性質が、壊滅的な被害を受けた地域の内部と外部とでは違うことを指摘した。即ち、常識とは反対に、壊滅的な地域の内部では、大げさな誇張された内容の流言はあまり発生せず、むしろ希望的観測を含んだ流言がみられたのに対し、壊滅地域の外部では、これから怖い災害がやってくるといった内容の予言的な流言が多くみられた。このことを説明するのに、Festingerは、壊滅地域外部の流言に対して認知的不協和の理論を適用できるとした。

それによれば、大地震によって大変なショックを受けながらも、実際の損害を被らなかつた地域の住民にとっては、地震によってもたらされた強い怖れの感情（これは、地震後もしばらく存続すると考えられる）と損害や壊滅状態を目のあたりにしていないということが不協和をもたらす。そして、この不協和は、多数の人々によって感じられるが、そのために、彼らの感じているような強い怖れと

協和的な内容の「流言」が、多数の人々の間に広まる、ということが起こるといのである。Festingerは、このような類の流言を「怖れを正当化する」流言と呼ぶのが適切だろうと言っているが、この種の流言は、壊滅地域の内部では、たとえあったとしても、極くわずかだろうと述べている。

今回の、県の余震情報に端を発する混乱の中で聞かれた「うわさ」は、主として、大きな地震がごく近いうちに起こるだろうという内容のものであり、災害を予言する流言に近いものであったと言えよう。つまり、Festingerの言う「怖れを正当化する」流言に似たものであったと思われる。しかし、Festingerが、組織立った調査に基づくデータは何ら示さずに、一定地域の住民全体に同じような不協和が生じたことを仮定している点に対しては、ここで異論を唱えようと思う。すなわち、同じ地域の住民であっても、全員が一樣に不協和を抱いているということは、情動の個人差という点から考えて不自然なことであろう。ここでは、以下のような考え方によって、不協和の生じていると思われる個人と、（ほとんど）生じていないと思われる個人とを分け、さらに、Festingerの言う「流言の流布」というあいまいな概念を「流言の受容」という概念（信じたか否かということ）に置き換えて、認知的不協和の理論を、われわれの調査により得られたデータを用いて、検証してみた。

まず、前にも述べた通り、沼津市では、今回の地震によってほとんど目に見える被害は生じなかった。他方、14日の本震によるショックの程度については、一樣ではなかったというデータが得られている（表22）。そして、本震で「非常に驚いた」人だけが、この場合、不協和を感じたと考えられる。従って、本震によるショックの程度と地震流言の受容とをクロスした場合、本震に非常に驚いた人の中では、それほど驚かなかった人の中よりも、流言を「信じた」人が有意に多いであろうと思われた。表23は、この予想がある程度当たっていることを

表22 本震の際の驚きの程度

「あなたは、1月14日（土）に起きた「伊豆大島近海地震」のとき、どのようにお感じになりましたか」〔沼津面接調査Q11〕

相当に大きな地震だったので、非常に驚いた。	42.1%
かなり大きいとは思ったが、それほど驚きはしなかった。	46.0
そんなに大きな地震とは感じなかった。	10.0
わからない・答えない	1.9

表 2 3 本震の際のショックの大きさと流言受容の関係〔沼津第 2 次調査〕

本震の ショック(Q11)	流言の受容 (Q22)			計 (N)
	信じた	半信半疑	信じなかった	
非常に驚いた	27.9 %	60.3 %	11.7 %	100(179)
大きいとは思ったが、 それほど驚かなかった	17.8	68.5	13.7	100(197)
あまり感じなかった	17.5	37.5	45.0	100(40)

($\chi^2 = 34.02$, $p < 0.0001$)

示している。

しかしながら、先程、地震流言の受容に関連する重要な要因であることを示した「大地震に対する不安の程度」によって、回答者をあらかじめブレイク・ダウンしておき、その上で、本震に対するショックの程度と流言受容とのクロスをとってみると、いっそう明確な結果が得られる(表 2 4-1 ~ 3)。即ち、不安の程度の最も強い人々(大地震に対する不安を「よく感じる」人々)の中では、本震によって非常に驚いた人の 4 割以上の人々が、流言を「信じた」のであった。不安の程度の低い他の 2 群では、それは、せいぜい 2 割 5 分弱の人々でしかない。

実は、この「大地震に対する不安の程度」という要因は、不協和の重要性に関連する要因だと言える。つまり、不安の程度の高い人ほど、不協和は重要であり、従って、不協和は大きくなったと解釈しうるのである。

表 2 4-1 本震の際のショックの大きさと流言受容の関係

大地震に対する不安を「よく感じる」人々(N=95)

本震の ショック(Q11)	流言の受容 (Q22)			計 (N)
	信じた	半信半疑	信じなかった	
非常に驚いた	41.9 %	50.0 %	8.1 %	100(62)
大きいとは思ったが、 それほど驚かなかった	20.0	68.0	12.0	100(25)
あまり感じなかった	25.0	37.5	37.5	100(8)

($\chi^2 = 9.52$, ≈ 0.05)

表 2 4 - 2

大地震に対する不安を「ときどき感じる」人々 (N = 226)

本震の ショック (Q 11) \ 流言の受容 (Q 22)	信じた	半信半疑	信じなかった	計 (N)
非常に驚いた	24.2 %	65.9 %	9.9 %	100 (91)
大きいとは思ったが、 それほど驚かなかった	19.8	69.0	11.2	100 (116)
あまり感じなかった	26.3	36.8	36.8	100 (19)

($\chi^2 = 12.60$, $p \approx 0.01$)

表 2 4 - 3

大地震に対する不安を「あまり感じない」人々 (N = 95)

本震の ショック (Q 11) \ 流言の受容 (Q 22)	信じた	半信半疑	信じなかった	計 (N)
非常に驚いた	7.7 %	65.4 %	26.9 %	100 (26)
大きいとは思ったが、 それほど驚かなかった	12.5	67.9	19.6	100 (56)
あまり感じなかった	0.0	38.5	61.5	100 (13)

($\chi^2 = 10.10$, $p \approx 0.04$)

最後に、「大地震に対する不安」と関連すると思われる2つの要因について、若干触れておこう。まず、地震についての知識という要因である。沼津調査では、マグニチュードと震度との関係についての知識を質問した。その結果は表25に示す通りであるが、東海大地震が予想される沼津市民でも、この程度のものである。この知識の正解・不正解と、地震の不安との関係を見ると(表26)、知識の正解者では、不安の高い人がかなり少ないことがわかる。知識に関する質問が1問ではなんとも言えないが、この結果は、知識と不安との関係について、ある程度の示唆を与えていよう。

次に、マスコミの地震報道という要因についてみる。調査では、本震後の報道が十分だったか否かについて質問した。結果は過半数の人が「十分」として

いる(表27)。これと不安との関係は表28に示されているとおり、マス・コミの報道が「十分」という人の中では、不安の高い人が少なかった。しかし、また逆に、不安の高い人の中では、報道が「不十分」と感じる人が多かった、という解釈の可能性を示唆する結果ともいえるかも知れない。

表25 地震用語の知識

「地震のマグニチュード」と「震度」との関係は、どのようなものでしょうか。次のうちから正しいと思う方を答えてください。」(Q25)

正解		マグニチュードが同じでも、震源に近いか遠いかによって、震度は大きくなったり、小さくなったりする	56.5%	
不正解	誤答	マグニチュードが同じであれば、震源に近いか、遠いかにかわらず、震度は同じになる	7.1	43.5
	無答	わからない・答えない	36.4	

表26 地震知識と大地震に対する不安との関係(単位は%)

地震用語の知識(Q25)	大地震に対する不安(Q9)			計(N)	
	よく感じる	ときどき感じる	あまり感じない		
正解者	19.0	59.0	22.0	100(295)	
不正解者	誤答者	27.0	54.1	18.9	100(37)
	無答者	29.7	40.7	29.7	100(182)

($\chi^2 = 2.05$, $p \approx 0.002$)

表 27 マスコミ報道の十分さ

「伊豆大島近海地震」及びその後続いた余震に関して、マスコミはあなたが知りたいと思ったことを十分に知らせてくれたと思いますか。(Q 14)

十分知らせてくれた	57.7%
不十分なところがあった	27.3
その他〔記入〕	4.2
わからない・答えない	10.8

表 28 マスコミの報道の十分さと大地震に対する不安との関係(単位は%)

大地震に対する不安(Q 9) マスコミの報道(Q 14)	よく感じる	ときどき感じる	あまり感じない	計(N)
十分であった	21.7 〔53.3〕	54.8 〔61.2〕	23.4 〔54.7〕	100(299)
不十分であった	26.6 〔31.1〕	53.8 〔28.7〕	19.6 〔21.9〕	100(143)
その他	〔15.5〕	〔10.1〕	〔23.5〕	
〔コラム計〕	〔100〕	〔100〕	〔100〕	

Ⅶ 住民の反応（その3）

〔1〕 情報への対応

では、情報を受けとり、確かめ、これを信じたり、あるいは信じなかつたりした人びとは、その後どのような具体的な行動に移ったであろうか。その地震の切迫を告げる情報への対応は、しばしばパニック的であったと伝えられたが、すでにたびたび繰り返してきたように、われわれのみるかぎりでは、それは決してパニックではなかった。少なくとも強い不安に襲われた住民が、ひしめき合い、盲目的に逃げまどうというような統制の失われた状態は、どこにも見られなかった。N. スメルサーは、パニックを「ヒステリー的信念にもとづく集合的逃走」と定義するが（N. スメルサー・会田・木原訳「集合行動の理論」誠信書房、1973、167頁）、地震情報への住民の対応行動は、この定義からほど遠いものがある。

われわれは、下田、沼津両市の留置き調査で、情報を聞いてから人びとは具体的にどのような行動をとったか、質問してみた。その回答は表29、30に示したとおりである。

これらの表にみられるように、対応行動を「何もしなかった」から「注意行動」「避難準備」「（実際の）避難」及び「混乱（状態）」などに分類した場合、「パニック」状態に陥って、適切な対応行動のとれなかったと思われる「混乱（状態）」下にあった人は、下田と沼津で各1人ずついたに過ぎない（「あわてていて、外へ出たり、入ったりするばかりだった」という人と、「ただうろろろするばかり」だったという人である）。もっとも、そのような状態にあった人の割合は、実際にはもっと多かったのに、そのような回答をするのははばかられるという理由で、アンケート用紙を返送しなかった人も或る程度いた可能性も考えられないこともない。しかし、ともかく回答に示されたかぎりでは、「パニック」状態に陥った人びとはほとんどいなかったにひとしい。

さて、さまざまな対応行動についての結果を見ていこう。まず、「何もしなかった」人の割合は、下田、沼津ともに、全体の中では2割台であるが、いずれの情報に関しても、「信じた」人の中の方が、「信じなかつた」あるいは「半信半疑」だった人たちの中でよりも、その割合は当然のことながら低い。「注意行動」は、いつ地震が起こってもあわてないような心掛けとか、火の始末や倒れそうな物に支えをするなど、地震によって生じる被害を最少限に食い止めるために注意を払う行動と言ってよいが、そういった程度の行動を採った人の割合は、下

表 29 下田市民の情報への対応行動

対応行動	情報内容 反 応	「余震情報」				「流 言」				計 (%)
		信 じ た	信 じ な か つ た	そ の 半 信 半 疑 な ど	不 明	信 じ た	信 じ な か つ た	そ の 半 信 半 疑 な ど	不 明	
何もしなかった (コラム%)		1 (6.3)	3 (33.3)	5 (55.6)	1 (33.3)	2 (6.5)	18 (29.5)	5 (22.7)	0 (0.0)	35 (22.2)
注 意 行 動	落ち着く、心の準備をした	0	0	0	0	0	4	0	1	5
	火の始末をした程度	2	0	3	1	2	2	1	0	11
	注意を怠らず、いつでも外へ飛び出せる用意をしていた	0	0	0	0	2	3	0	0	5
	高い所にある物を下に降ろしたり、倒れやすい物に支えをした程度	3	1	0	0	3	5	4	0	16
	小 計 (コラム%)	5 (31.3)	1 (11.1)	3 (33.3)	1 (33.3)	7 (22.6)	14 (23.0)	5 (22.7)	1 (14.3)	37 (23.4)
店を閉めたり、仕事を中止した (コラム%)		1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)	4 (6.6)	3 (13.6)	0 (0.0)	10 (6.3)
避 難 準 備	食糧や水などを準備した	2	0	0	1	5	4	4	0	16
	避難準備を確認した	3	1	0	0	0	3	0	0	7
	子どもたちに身仕度させた	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	いつでも避難できる態勢をとった	1	2	1	0	8	0	4	2	18
	小 計 (コラム%)	6 (37.5)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (33.3)	15 (48.4)	7 (11.5)	8 (36.4)	2 (28.6)	43 (27.2)
避 難	実際に避難した (コラム%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	3 (1.9)
混 乱	あわてていて、外へ出たり、入ったりするばかりだった (コラム%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)
そ の 他 (コラム%)		3	0	0	0	0	10	0	0	13 (8.2)
<内訳> 情報を広く伝達する作業を行なった 情報について近所の人と話し合った 従業員と対策を協議した 市(や町)の災対本部に問い合わせる そ の 他		3					4 1 2 3			
無 記 入		0	2	0	0	2	8	0	4	16 (10.1)
計		16	9	9	3	31	61	22	7	158 (100)

表 30 沼津市民の情報への対応行動

情報内容 反 応 対応行動	「余震情報」				「流 言」				計 (%)	
	信 じ た	信 じ な か つ た	そ の 平 信 半 疑 な ど 他	不 明	信 じ た	信 じ な か つ た	そ の 平 信 半 疑 な ど 他	不 明		
何もしなかった (コラム%)	2 (14.3)	0 (0.0)	5 (31.3)	1 (33.3)	2 (11.8)	10 (62.5)	5 (23.8)	0 (0.0)	25 (28.1)	
注 意 行 動	地震のための仕度をしなければ と考えた	1	0	0	0	0	0	0	1	
	家(族)に連絡した	1	0	0	0	0	1	0	2	
	いつもより早く自宅に帰った	0	0	1	0	1	1	0	3	
	家族の者に気をつけるよう注意した	0	0	0	0	0	1	0	1	
	家族(子どもら)の外出を禁じた	0	0	0	0	1	0	0	1	
	火の始末をした程度	2	0	1	0	0	1	0	4	
小 計 (コラム%)	4 (28.6)	0 (0.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	2 (11.8)	1 (6.3)	3 (14.3)	0 (0.0)	12 (13.5)	
避 難 準 備	水のくみおきをした	1	0	0	0	1	1	0	3	
	貴重品をまとめた程度	0	1	3	0	1	2	0	9	
	食料の購入や衣類等の準備	1	0	2	0	7	0	3	13	
	避難通路・場所の確認	2	0	0	0	1	0	0	3	
	すでに用意してある非常持出物 (袋)の点検	3	0	1	0	1	1	3	10	
	すぐに逃げられるような態勢を とった	0	0	1	1	1	0	0	3	
小 計 (%)	7 (50.0)	1 (10.0)	7 (43.8)	1 (33.3)	11 (64.7)	4 (25.0)	9 (42.9)	1 (10.0)	41 (46.1)	
混 乱	ただらうろろするばかり	0	0	0	0	1	0	0	1	
そ の 他		1 (7.1)	0 (0.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (6.3)	2 (9.5)	0 (0.0)	7 (7.9)
<内訳>	今後の対策について検討(高校教諭)	1								
	全職員に連絡(中学校長)			1						
	児童を帰宅させた(小学校教諭)				1					
	(警戒)体制強化(警官)			1						
	危険物を扱っているので関係者に連絡					1				
	部下・従業員を早目に帰した						2			
無 記 入		0	0	0	1	0	0	2	0	3
計		14	1	16	3	17	16	21	1	89

田では25%弱で、そのうちでは高い所にある物を下に降ろし、倒れやすい物に支えをした」人や「火の始末をした」人が多かった。沼津ではその割合は15%弱で、「火の始末をした」人はいたが、物を降ろしたり、支えをしたりという行動は見られなかった。沼津では、「家(族)に連絡した」とか「いつもより早く自宅に帰った」というような、地震の危険に直接対処しようというよりも、むしろ家族との連絡・接触の行動が目につく。

実際に避難したわけではないが、避難に必要な準備や態勢を整えたという「避難行動」については、沼津の方が下田よりもほぼ2倍も割合が多く、2人に1人近くの人がこの行動を採った。しかし、全体の数の上ではそうであるが、避難準備を整え、家族が集まって、いつでもすぐに避難できるようにという、避難実行寸前までの状態に至った割合については、むしろ下田の方が多かった。そして、実際に避難したという人は、沼津では皆無であったが、下田では3人いたのである。

要約すれば、下田における方が、対応行動のパラエティがより大きかったということであるが、下田と沼津の市民の違いで最も大きいと思われる地震被災経験の有無という点から考えれば、被災経験があるということは、新たな災害の可能性に対して、楽観的な人々と悲観的な人々とはっきり分けるという効果をもたらすものであるのかもしれない。

ところで、行動のレベルでは「パニック」はなかったと結論できると述べたが、しかし、人々の心理的な不安感が強かったことは確かだろう。特に、14日の本震の際に恐しい体験をした人の中には、極度の不安を感じた人もいた。いずれも下田市での例だが、ある美容師は、14日の地震でやけどをしたのであるが、M6の地震があると聞いて「身を守りたい一心で避難した」と言っているし、また14日の地震で、アパートの二階にいたのだが、その一階が全壊するという経験をした或る主婦は、震度6程度の地震が起こると聞いて、家に「泣いて帰ってきた」とその夫は述べている。

このような人々を典型として、当日、多くの人々は、「うわさ」を信じても信じなくても、何らかの不安を体験したと推定される(アンケート調査の回答から)が、それでも、行動的なレベルの「パニック」は生じなかったというのは何故であろうか？。

ひとつ指摘できることは、現実の被害を受けた下田市民にしても、東海大地震による大被害が予想される沼津市民にしても、住民の多くは、地震に備えての非常袋の用意や避難態勢の整備や訓練、あるいは少なくとも心構えはできていたということである。したがって危機的状況に実際に遭遇した際には、どのように行

動したらよいかという反応のパターン化がある程度確立しており、そのことが、無用で危険な暴発反応を抑制するのに力があつたとは考えられないだろうか。行動への準備体制が確立されている人びとは、すぐさま盲目的行動へ走り出す傾向がそれだけ少ないというのは、一つの仮説に過ぎないが、しかし防災上の見地からもなお検討に値する仮説であるように思われる。

〔2〕 対応行動をとらなかった人びと

前項のように地震の切迫を教える情報に接しても、具体的な対応行動を何一つとしてしなかったという人びとも或る程度存在した。地震予知情報が発表された場合に、もしこのような対応行動をとらない人びとが一部にいれば、防災上問題となるであろう。この人びとは何をする必要もないと判断して対応しないのか、それとも何一つすることができないと考えて対応しないのか。いずれにしても、地震切迫の情報を聞いてなんらの対応行動をとらなかった人びとは、およそどのようなタイプの人びとであろうか。この点について、沼津調査をもとに多少分析を加えてみよう。

情報に対して対応行動をとらなかった人びと（以下非対応者と呼ぼう）は、他の質問項目に対する回答との相関を分析すると、大体次のような特徴を示している。

まず一般的傾向として、非対応者は何らかの対応行動をとった人びとと比較して、日頃から大地震がきそうだという不安を抱いている傾向が少なく（表31）、地震予知情報が発表された場合にこれを信用するだろうという態度は、それほどはっきりはしていない（表32）。しかしそれだからといって、もし東海大地震が発生したならば、沼津市がどんな大被害を受けるかという被害予想に関しては、非対応者は対応行動をとった人びとと予想が違ふわけではない。矢張り同じようにかかなりの大きな被害を予想しているのである。このような一見矛盾するように見える要素をふくむ態度は、いったいどのように解釈したらよいだろうか。以上のことだけから解釈をつけるのはやや困難と思うが、敢えて推測を述べるとすれば、非対応者は概して地震への関心度が低い人びとではないか、ということも考えられないでもない。この推測は、次のような分析からも関連して示唆されるものである。

すなわち伊豆大島近海地震後に、非対応者はマス・メディアの地震報道にどれくらい注目していたかという点、87%の人びとがこれに注目をしていた。しかしその比率も、対応行動をとった人びとに比べると相対的に低い（表33）。し

かしその報道も，なお不十分であったとする人びとは，対応行動をとった人びとよりも逆に高く，この種の情報に対する欲求の相対的な低さを物語っている(表36)。

表 31 大地震への不安

	よく感ずる	時々感じる	あまり感じない	全く感じない	計 % (N)
非対応者	20.5	45.3	25.6	8.5	100.0(117)
対応行動をとった人びと	24.1	56.5	15.9	3.5	100.0(315)

($p < 0.01$)

表 32 予知情報への信頼

	信じる	どちらともいえない	信じない	計 % (N)
非対応者	54.8	33.0	12.2	100.0(115)
対応行動をとった人びと	71.6	21.4	7.0	100.0(313)
全体	65.2	24.4	9.3	98.8(428)

($p < 0.01$)

表 33 マス・メディアの地震報道への関心

	注目していた	どちらともいえない	注目していなかった	計 % (N)
非対応者	87.2	5.1	7.7	100.0(117)
対応行動をとった人びと	94.3	3.2	2.5	100.0(315)

($p < 0.03$)

表 34 報道は十分だったか

	十分だった	不十分だった	計 % (N)
非対応者	77.4	22.6	100.0(93)
対応行動をとらなかった人びと	62.2	37.8	100.0(278)

($p < 0.01$)

これらの人びとは、SBSニュース速報や流言への接触度という点では、対応行動をとらなかった人びととほとんど変わらない。では、この非対応者は、流言に接触した際に、これをどのように受けとったのだろうか。流言を信用しなかったから、なんらの対応行動をとらなかったのか、それとも流言を信用しながらも、なおかつ対応行動をとらなかったのだろうか。この点を分析すると、表35にみられるように、非対応者は対応行動をとった人びとよりも、明らかに流言を信用しなかった傾向が強い。しかし非対応者のうちには、流言に対し半信半疑であった人びとが約55%存在するが、これらを除くと残りの約4割は、流言を信用したにもかかわらず、なお対応行動をとらなかった人びとということになる。それは非対応者のうちの17%であり、総数からみれば約5%に相当する人びとである。このように地震が来るという情報に接し、これを疑うわけでもないのに、なおかつ対応行動をなんらとらなかった人びとが5%存在することは注目されることである。

表 35 流言を信用したか

	信用した	半信半疑	信じなかった	計 % (N)
非対応者	17.1	54.7	26.5	100.0 (115)
対応行動をとった人びと	23.2	62.5	11.7	100.0 (307)

($p < 0.01$)

またこれらの非対応者は、流言を聞いて後にこれを確かめるという傾向は、対応行動をとった人びとの場合よりも少ない。家族・親戚や近所の人びとに聞いて確かめるといっても少なければ、テレビ・ラジオで確認するということも少ないのである(表36)。またこうした確認行動は、SBSのニュース速報をみた場合にも同様に少なかった(表37)。さらに非対応者は、間もなく地震が来るかも知れないという流言を聞いてから、これを誰かに伝えたかという、そのような伝達行動をとる傾向は、対応行動をとった人びとよりも明らかに少なかった。要するに、非対応者は流言を聞いても、テレビを視ても、これを確かめもしなければ、他の人たちに伝えもせず、きき流すだけでおわるという人びとである傾向が、いちじるしいようである。このことは、上に述べたような地震問題に対する関心の低さを物語っているように思われるし、また自閉的で非活動的な性格を示唆しているようにも受けとれる。われわれは、他人の未来の行動に対する予想

は、予想する本人自身の態度をそこに投影するという仮説から、東海大地震が発生するという予知情報が発表された際、沼津市民はどのように行動すると思うかを質問してみた。その結果、沼津市民は多分ふだんと同じだろうと予想する人びとについてだけいえば、非対応者の方に比較的多くみられた（表 38）。したがって、もしわれわれの仮説が正しいとすれば、非対応者には自分が多分何もしないだろうと期待している人が、相対的に多いということをこの結果は示唆することになる。それは、地震への関心度の低さから来るのか、あるいは性格的な特徴に由来するのか、明らかではないが、いずれにせよ、非対応者が概して非活動的な傾向を示すことは否定できないようである。

表 36 流言についての確認行動

	家族・親戚に		近所の人に		テレビ・ラジオで		計 % (N)
	確認しない	確認した	確認しない	確認した	確認しない	確認した	
非対応者	95.7	4.3	98.3	1.7	59.0	41.0	100.0 (117)
対応行動をとった人びと	87.9	12.1	87.3	12.1	44.4	55.6	100.0 (315)

($p < 0.03$) ($p < 0.01$) ($p < 0.01$)

表 37 ニュース速報の確認

(速報を聞いた人びとのみ)

	確認した	確認しない	計 % (N)
非対応者	52.5	47.5	100.0 (40)
対応行動をとった人びと	73.1	26.9	100.0 (145)

($p < 0.03$)

表 38 沼津市民は予知情報にどう反応すると思うか

	落ち着いて準備	不安で混乱	普段と同じ	計 % (N)
非対応者	40.4	39.4	20.2	100.0 (104)
対応行動をとった人びと	51.4	40.3	8.3	100.0 (239)

($p < 0.01$)

〔3〕 地震予知情報に対する住民の要望

最後に、地震予知情報に対する住民の要望を聞いてみよう。今回の余震情報は、図らずも一種の差迫った地震予知情報として伝えられ、住民は否応なく地震予知へ対応する「予行演習」に参加させられることになったが、その経験をふまえて、住民は予知情報の出し方にどのような意見をもったであろうか。表39はその意見をまとめたものである。

表39 地震予報の出し方に対する住民の要望 [()内の数字は回答者実数]

予報の 出し方への要望	下田留置き調査			沼津留置き調査			沼津 個人面接 調査※
	男	女	全体	男	女	全体	
地震学者の科学的な判断をそのまま、できるだけ早く発表してほしい	43.8 (39)	39.7 (27)	40.7 (66)	56.8 (21)	50.0 (27)	49.5 (48)	45.6% (237)
さまざまな社会的混乱も考えて、発表はできるだけ慎重にしてほしい	49.4 (44)	51.5 (35)	48.8 (79)	37.8 (14)	40.7 (22)	37.1 (36)	50.6% (263)
わからない・答えない	6.7 (6)	8.8 (6)	10.5 (17*)	5.4 (2)	9.3 (5)	13.4 (13)**	3.9% (20)

* 性別の無記入な者5人を含む, ** 同じく6人を含む, ※ 回答者は女性のみ

この表をみると、予知情報をできるだけ早く発表して欲しいという意見と、発表は慎重にして欲しいという意見とでは、両者の間にはそれほど大きな開きはみられない。この2つの意見分布は、3回の調査のいずれにおいても、一方の意見にひどく偏るということもない。多少の差を指摘するならば、下田調査と沼津市個人面接調査では、「さまざまな社会的混乱も考えて、発表はできるだけ慎重にしてほしい」の意見に賛成する住民がほぼ50%あり、「地震学者の科学的な判断をそのままできるだけ早く発表してほしい」の意見に対しては、賛成はそれよりやや少数である。東京都民についての調査でも、これと似たような意見分布を示し、回答者総数の最も少なかった沼津留め置き調査でだけ、逆の分布になっている。なお、性別による意見の相違は、あまり見られない。

次に、地震予知情報がいざ出されたときに、それをどの程度信用するかについては前節の表32に示されているように、「信用する」という人が約65%に達し、逆に、とにかく「信用しない」という人は10%に満たない。この結果は、

われわれが別途に実施した東京都民についての調査結果（信用する・64.8％，どちらともいえない・8.7％，信用しない・9.5％，ただし男女計のデータ）と著しく類似した傾向を示している。

最後に、東海地方に大きな地震が起こりそうだという地震予知情報が出されたときに、沼津市民はどのように行動すると思うか、住民の反応を予想させた結果は、前節の表38でみたような結果になった。この結果によれば、流言化した「余震情報」を聞いて何らかの対応行動をとった人においても、あるいはとらなかった人であっても、「災害に備え落ち着いて適切な準備をしようとするだろう」という意見を支持する率が、「誰もが不安に脅えて社会的な混乱が広がるだろう」という意見の率を上回っている。

この質問への回答が、われわれが仮説として考えたように、住民の隠れた心理を投影しているものとするならば、県の余震情報によって、一時は非常に不安な状況に置かれた体験をもつ沼津市民は、今後、実際に地震予知情報が出された場合には、むしろ落ち着いた行動が採れるだろうというふうに自分自身についても判断をしていると言えよう。もしそうであるならば、少なくとも、今回の余震情報による混乱は、人々に今後のための心構えを作らせるという点では、無意味ではなかったと言えるのかもしれない。

VIII 結 び

いわゆる「余震情報パニック」は、非常に広域にまたがる事件であった。われわれは以上のような追跡調査により、この事件の輪郭を描こうと務めたが、人的、物的に限りのある一調査組織を以てしては、その拡がりの隅々までカバーすることは、もとより不可能である。したがって、上述のドキュメンタリーな報告も、「余震情報パニック」の全容を必ずしもすべてとらえたというわけではない。しかし、おそらくはその最も特徴的な一面を浮彫りにする点では、或る程度成果を収めることができたと考えている。また、そのような側面からでも、地震予知情報と住民の反応を考察する際の幾つかの示唆は引き出せたのではないかと思う。これらについては、以上の記述を進めながら、折に触れては指摘してきたが、あらためてここで要約しておこう。

「余震情報」は大別すると3つの情報回路から流れ、行政ルート、ラジオ、テレビ・ルート、パーソナル・ルートを経由して地域住民に伝えられた。このうち行政ルートはほぼ全住民に到達するが、情報の流れは場合によりかなりの時間を要した。ラジオ・テレビ・ルートはいわゆる不特定多数を対象とし、比較的速やかに情報を伝達したが、これを直接受信した住民は三分の一を越えず、したがって第二段階としては口コミによる情報回路がこれを補い、情報をさらに多数の住民に浸透させている。これに対してパーソナル・ルートは、前二者と比べると限定された少数住民の間の情報ネットワークである。しかし情報伝達の速さからいうと、おそらくは最も迅速であったといってもよいだろう。

ただし、これら3本のルートは、 型としてそのように特徴づけられるものである。現実には3つの回路が交叉し、時には合流して、末端住民に情報が到達した際には、いずれのルートからとも識別されぬかたちで、情報が伝えられた場合も少くない。

「余震情報」はこうして伝えられるうちに変容し、緊急の「地震警報」として流言化した。こうした流言化をもたらした最大の要因は、パーソナルなコミュニケーションにあったと考えられる。すなわち、口から耳へ、耳から口へと伝えられる過程で、情報は次ぎ次ぎに歪められた。それは上記のパーソナル・ルートでは当然起こり得る事態であったが、ラジオ、テレビ・ルートでも二段階の流れを経て、口コミによって情報が拡がっていく過程では、おそらく不可避であったと

思われる。そして行政ルートでさえ、末端住民への伝達はしばしば隣組連絡網を利用し、口伝てに情報を伝えたり、時には広報車を走らせて情報の周知を図ったりした。この広報車の場合には、前述のように一定の速度で走り去る広報車の放送は、しばしば部分的にしか住民は聞くことができず、したがって住民の側からすれば、聞きとった情報の断片に自分の想像を補うということにもなって、そこでまた情報に歪み加わる結果となっている。

将来、地震予知情報が発表される場合も、行政ルートやラジオ、テレビ・ルート、あるいはパーソナル・ルートを利用して情報の伝達がおこなわれることになろう。そして住民に情報が到達する段階では、パーソナルな口コミによって伝えられる場合が少なくない。時には、口コミによる伝達が圧倒的な比重をもつような状況も、想定することができる。しかし口コミによる伝達は、この報告でみたように、また「電話ゲーム」の実験でもよく知られているように、数人を經由する間で情報が歪められる。したがって地震予知情報を発表した場合にも、情報が変容し、或る程度流言化することは、おそらく不可避であろう。つまり、地震予知情報は或る程度流言化することを予め前提とした上で、その発表の形式、方法等を検討する必要があるものと思われる。

たとえば行政ルートでは、防災無線をファクシミリ化し、住民への伝達は事情の許すかぎり印刷物を使用し、口コミに依存する部分を最小限に切りつめるということも、その一つの方策として検討に値しよう。

また、情報を受けとった住民は、取敢えずその情報をもう一度確かめようとする傾向がある。この確認行動に応じて正しい情報をフィードバックし、住民が受けとった流言を矯正するシステムを確立することも、その有効な方策の一つといつてよい。

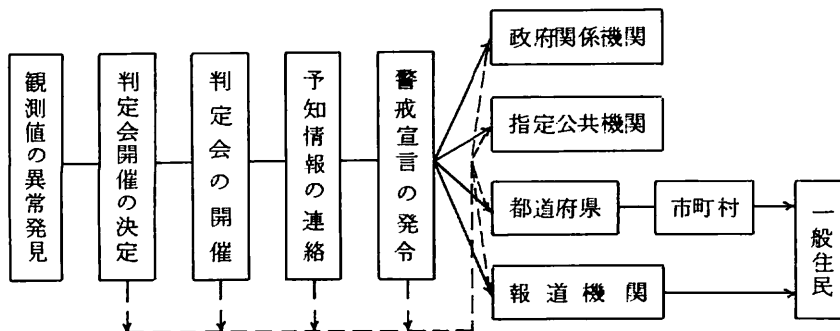
「余震情報パニック」に際しては、流言に接した住民の約6割が、なんらかの方法によってその情報を確かめようとした。そのため防災関係当局や放送局等では、問い合わせによる電話が鳴り放しの状態であったという。そして、こうした電話をかけた人びとよりもはるかに多数の住民が（上述したように約5割の住民が）、ラジオやテレビの続報を待ち、自分が受けとった情報との照合をおこなおうとしたのである。今回の事件では、情報を確かめようとする、このような住民の姿勢に対し、ラジオ・テレビが必ずしも十分には情報を提供しなかった憾みがある。そのフィードバック情報の不足が、流言を肥大させた一つの付加的要因になったと考えることもできるであろう。地震予知情報がひとたび発表されたとすれば、続報を注視する住民のため、他の番組を犠牲にしてすべて地震関係の情

報を流し、正確な情報を繰返し周知させることが、おそらくは流言に対処する最善の方策ではないだろうか。危機的状況にあつては、正確な情報と流言とは競合関係になる。そのいずれが住民に信頼され、行動の指針を与え得るかは、一つには情報源に対する信頼度の問題が関係し、またおそらくはそのどちらが先きに多数の住民の状況判断の枠組を形成するか、ということにもかかわる問題と考えられる。その点では、正しい情報はまさに時間との競争になるということもできるだろう。

地震予知情報は、53年6月に成立した「大規模地震対策特別措置法」にもとづき、総理大臣による「警戒宣言」の発令後に公表されるといわれている。そして「警戒宣言」の発令にいたるまでは、図13に示されるように幾つかの段階が踏まれる。すなわち、観測値に異常が発見されるや、萩原尊礼博士を会長とする6名の専門地震学者から成る判定会が直ちに招集され、判定会が巨大地震の発生が切迫していると結論を出すと、その結論は気象庁長官を通じて総理大臣へ報告する。報告を受けた総理大臣は臨時閣議を招集し、その議を経て警戒宣言を発令することになる。この過程と平行して、防災当局は判定会が招集された段階で、防災態勢の準備を開始する。つまり、実際には消防官、警察官をはじめ、多くの防災関係の責任者はそれぞれ配置された部署に急ぐことになろう。その際にはおそらく万単位 of 人員が動員されることになるものと思われる。

したがって、その過程では、判定会が招集され、大地震が切迫しているらしいという情報は、多かれ少なかれ leak（情報洩れ）するおそれがある。そして、もし情報が流出するとすれば、それはパーソナルなネットワークを通じてたちまちに地域社会に広く浸透するという懸念は、決して小さくない。また口コミ・ル

図13 予知情報伝達のしくみ



(「地震予知・防災の最前線」技術と経済11月号 1978. 42頁より掲載)

ートで伝えられるだけに、その場合の情報の流言化は必至と思われる。さらにまた、流言に接触した住民からは、防災関係当局へ電話等による情報の問い合わせや確認行動が殺到することも、「余震情報パニック」の例からすれば容易に想像される場所である。そして、もしこうした問い合わせが、予知情報が正式に公表される前の段階に生じたならば、担当の係員はこれに一体どのように応待したらよいただろうか。おそらくは住民の問い合わせに対して、非常にあいまいで不適切な応答をすることにならざるを得まい。そして、このような応待の仕方は、流言をかえって増巾することにはなっても、決して抑止する効果をもつことはないだろう。

それゆえ、情報の leak の可能性を考えるならば、流言に対抗する正確な情報を出来るだけ早く公表することが望ましい。判定会が招集されて以後、幾つかの段階を経て警戒宣言が発令されるまでの時間は、最小限ギリギリに切詰められることが望ましいのである。もしその過程で、かりに数時間を要し、その間に流言が拡散しているとなると、警戒宣言発令後に、直ちに正確な予知情報が発表されたとしても、その情報はもはや流言に拮抗し得ず、あるいはこれを抑止する力ももち得なくなるおそれさえある。その意味でも、正しい予知情報は正に分秒を争う情報として処理されねばならないものである。

「余震情報パニック」は、幾度も繰返えし述べたように、決して「パニック」ではなかった。たとえば沼津市の或るスーパー店では、非常食糧等を買漁る客でパニック状の混乱を呈したと巷間伝えられたが、その状況については上記の報告にも見られるように、混乱を或る程度認める証言と、むしろこれを否定する証言とがある。これらの証言の食い違いからすると、状況の知覚に個人差があることは判明しても、事実はおそらく「藪の中」にあるといわざるを得ない。しかしその場合でも、状況は万人が共通して認めるほどの大混乱でなかったことは確かである。

しかしこの事件がパニックではなかったからといって、地震予知情報が発表された際に、パニック状況が発生しないとは保証のかぎりではない。予知情報が発表された際の状況いかんによっては、パニックが発生し得る可能性も決して否定できない。そしてパニックを防止し、混乱を最小限にとどめるために、予知情報に関しても、配慮すべき問題はなお少なくないだろう。情報の発表形式、伝達方式、住民に伝えられ、正しく理解されねばならない情報の内容、あるいは時間の推移に応じて住民へフィードバックする情報の供給等、今後検討すべき問題は未だ未だ多く残されている。「余震情報パニック」に関する事例研究は、その緒を

探り，示唆を引き出す最初の試みであった。われわれはこれを手がかりとして，これらの問題に対し，さらにアプローチを進めたいと考えている。

資料Ⅰ 下田・沼津両市における留置き調査

— 質問票および単純集計結果〔%（実数）〕 —

Q 1. あなたは、1月18日（水）に流された「余震情報」について、最初にどこから（だれから）お聞きになりましたか。

	下 田	沼 津
イ. 町の広報車から	— (0)	12.4 (12)
ロ. 有線放送	9.3 (15)	12.4 (12)
ハ. 静岡放送（SBS）テレビ		
a. ドラマの途中で流されたニュース速報（2時半過ぎ）	5.6 (9)	14.4 (14)
b. 2時55分のニュース	0.6 (1)	3.1 (3)
c. その他	1.2 (2)	2.1 (2)
ニ. NHKテレビ	3.7 (6)	1.0 (1)
ホ. その他のテレビ	3.1 (5)	1.0 (1)
ヘ. ラ ジ オ		
a. 静岡放送（SBS）ラジオ	0.6 (1)	1.0 (1)
b. NHKラジオ	1.9 (3)	1.0 (1)
c. その他のラジオ	— (0)	— (0)
ト. 人から聞いて		
a. じかに聞いた	58.0 (94)	21.6 (21)
b. 電話で聞いた	19.8 (32)	19.6 (19)
〔だれから〕		
a. 家族から	16.0 (26)	14.4 (14)
b. 近所の人から	26.5 (43)	5.2 (5)
c. 勤め先で	16.0 (26)	13.4 (13)
d. その他	17.3 (28)	5.2 (5)
チ. その他	1.9 (3)	1.0 (1)
リ. 聞かない	2.5 (4)	8.2 (8)

〔回答者総数〕…………〔162〕

〔97〕

Q 2. では、どんな内容のことをお聞きになりましたか。

イ。「地震」の大きさについては何かお聞きになりましたか。	75.3(122)	62.9(61)
ロ。「地震」の起こる時間については何かお聞きになりましたか。	74.1(120)	54.6(53)
ハ。「地震」の起こる場所については何かお聞きになりましたか。	49.4(80)	44.3(43)
ニ。その他には何かお聞きになりましたか。	12.3(20)	28.9(28)

Q 3. 本当にそのような「地震」が起こると思いましたか。

イ。本当だと思った	29.0(47)	32.0(31)
ロ。まちがいてはないかと思った	43.2(70)	17.5(17)
ハ。その他	19.8(32)	38.1(37)
ニ。不明	5.6(9)	4.1(4)

Q 4. 「余震情報」についてお聞きになってから、あなた御自身は、どのようなことをなさいましたか。

〔回答：略〕

Q 5. あなたがお聞きになったことを、だれか他の人に伝えましたか。

イ。はい	25.3(41)	35.1(34)
ロ。いいえ	74.7(121)	64.9(63)

Q 6. 「余震情報」についてお聞きになってから、その内容について、どこかに問い合わせるなどして確認しようとなさいましたか。

イ。はい	25.9(42)	17.5(17)
ロ。いいえ	74.1(120)	74.2(72)

(Q 6で「はい」と答えた人に)ではどのような確認をしようとなさいましたか。

〔回答：略〕

Q 7. 国や県が地震の予報を出す場合、予報の出し方については、次の2つの意見のうち、あなたはどちらの考え方に賛成ですか。

イ. 地震学者の科学的な判断をそのまま、できるだけ早く発表してほしい	40.7(66)	49.5(48)
ロ. さまざまな社会的混乱も考えて発表はできるだけ慎重にしてほしい	48.8(79)	37.1(36)
ハ. 分らない、答えない	10.5(17)	13.4(13)

Q 8. あなたのお宅では、今度の地震(1月14日を中心とするもの)でどんな被害にあわれましたか。

イ. 被害あり	13.6(22)	5.2(5)
ロ. 被害なし、無回答	87.0(141)	94.8(92)

F 1. 性 別

イ. 男	54.9(89)	38.1(37)
ロ. 女	42.0(68)	55.7(54)
ハ. 不 明	3.1(5)	6.2(6)

F 2. 年 齢

イ. 19才以下	1.2(2)	2.1(2)
ロ. 20～29才	11.7(19)	11.3(11)
ハ. 30～39才	22.2(36)	25.8(25)
ニ. 40～49才	23.5(38)	19.6(19)
ホ. 50～59才	25.3(41)	18.6(18)
ヘ. 60～69才	9.9(16)	10.3(10)
ト. 70才以上	2.5(4)	5.2(5)
チ. 不 明	3.7(6)	7.2(7)

資料Ⅱ 沼津市香貫地区における個人面接調査

— 質問票および単純集計結果 —

まず最初に、お住まいの地域のことについておうかがいします。

Q 1. あなたは、この町に何年くらい住んでいらっしゃいますか。

1. 1年未満	2.9%	5. 10年～15年未満	11.5%
2. 1年～3年未満	7.5	6. 15年～20年未満	10.0
3. 3年～5年未満	5.6	7. 20年以上	49.6
4. 5年～10年未満	12.7	9. 答えない	0.2

Q 2. お宅では、自治会とか町内会に加入していらっしゃいますか。

1. 入っている	90.6%	2. 入っていない	8.7%	9. わからない、答えない	0.8%
----------	-------	-----------	------	---------------	------

Q 3. あなたご自身、またはご家族の方が、この町内に関係のある会や組織の役員や幹事などをなさっていらっしゃいますか。

1. はい	17.1%	2. いいえ	81.7%	9. 答えない	1.2%
-------	-------	--------	-------	---------	------

S Q 1. それは、どなたですか。

1. 本人	7.9%	2. 家族	8.8%	9. 非該当など	83.3%
-------	------	-------	------	----------	-------

S Q 2. その方は、どのような役員をしているのですか。

1. 自治会	7.9%	3. 子ども会	2.3%	5. その他	3.5%
2. 婦人会	1.9	4. 老人会	1.2	9. 非該当など	83.3

Q 4. 「この近所の出来事なら、いろいろとよく知っている」と言われているような人を御存知ですか。

1. はい	49.6%	2. いいえ	48.1%	9. 答えない	2.3%
-------	-------	--------	-------	---------	------

S Q. もし、さしつかえなかったら、その人のお名まえとお仕事を教えてください。

(調査員へ：さしつかえがある場合は、仕事だけでもきくこと)

お名まえ		お仕事	
------	--	-----	--

Q 5. ところで話は変わりますが、あなたがふだんから、世間話をしたり、いっしょに買い物に行かれるご近所の方は何人くらいいらっしゃいますか。

1. いない	44.0%	4. 3人	15.0%	6. 6～9人	5.8%
2. 1人	6.7	5. 4人	6.9	7. 10人以上	4.4
3. 2人	10.8	6. 5人	4.0	9. 無回答	2.3

Q 6. おさしつかえなければ、その中でとくに親しくしていらっしゃる方のお名前をお聞かせください。(2人まで)

1. _____ 2. _____

Q 7. あなたは、次の事柄について人に意見を述べたり、助言を与えたりすることが多いとお感じになりますか。1.よくある 2.ときどきある 3.あまりない、の3段階でお答えください。

<リスト1提示>

	1. よく あ る	2. と き ど き あ る	3. あ ま り な い	9. 答 わ か え ら な い
1. 服装・髪型・流行	11.2%	19.4%	67.7%	1.7%
2. 政治問題・社会問題	6.7	25.4	66.3	1.6
3. 旅行・レジャー	14.8	33.3	51.3	0.6
4. 日用品の買物	30.0	30.8	38.3	1.0

Q 8. あなた御自身のことについておうかがいしますが、あなたは次の2つのうちのどちらにより近いですか。〈リスト2提示〉

- | | |
|---------------------------------------|--------|
| 1. 他人から何か聞いても、そのままのみにせず、事実を確かめようとする方だ | 64.4 % |
| 2. 他人から何か聞くとそのまますなおに受け入れてしまう方だ | 30.6 |
| 9. わからない・答えない | 5.0 |

Q 9. あなたは、沼津に近い地域で、非常に大きな地震が明日にでも起るかもしれないという不安を感じることはありますか。次のうちからお答えください。〈リスト3提示〉

- | | | | |
|-------------------|--------|---------------|-------|
| 1. 不安を感じるがよくある | 23.3 % | 4. 不安は全く感じない | 5.6 % |
| 2. ととき不安に思うことがある | 51.5 | 9. わからない・答えない | 0.6 |
| 3. 不安はあまり感じたことはない | 19.0 | | |

Q 10. 地震のことを考えると、今の場所からもっと安全なところへ移転したいと思いませんか。できる、できないは別として次の中からお答えください。〈リスト4提示〉

- | | | | |
|----------------|--------|---------------|-------|
| 1. 移転したいと思う | 18.7 % | 9. わからない・答えない | 1.0 % |
| 2. 移転したいとは思わない | 80.4 | | |

Q 11. ところで、あなたは、1月14日(土)に起きた「伊豆大島近海地震」のとき、どのようにお感じになりましたか。次の中からお答えください。〈リスト5提示〉

- | | |
|------------------------------|--------|
| 1. 相当に大きな地震だったので、非常に驚いた | 42.1 % |
| 2. かなり大きいとは思ったが、それほど驚きはしなかった | 46.0 |
| 3. そんなに大きな地震とは感じなかった | 10.0 |
| 9. わからない・答えない | 1.9 |

Q 1 2. では、その「伊豆大島近海地震」やその後の余震で、お宅では何か被害を受けましたか。

1. はい	1.3%	2. いいえ	98.3%	9. わからない・答えない	0.4%
-------	------	--------	-------	---------------	------

SQ. それは、どのような被害ですか。

[記入]

Q 1 3. 1月14日(土)に「伊豆大島近海地震」が起きてから、地震に関するテレビ番組や新聞記事などを、ずっと注意してご覧になっていましたか。

1. はい	91.9%	3. いいえ	4.4%
2. どちらとも言えない	3.5	9. わからない・答えない	0.2

Q 1 4. 「伊豆大島近海地震」及びその後続いた余震に関して、マスコミはあなたが知りたいと思ったことを十分に知らせてくれたと思いますか。次の中からお答えください。〈リスト6提示〉

1. 十分知らせてくれた	57.7%	3. その他〔記入〕	4.2%
2. 不十分なところがあった	27.3	9. わからない・答えない	10.8

SQ. では、どんな点が不十分だったと思いますか。

[記入]

先月の14日(土曜日)に、伊豆大島近海で大きな地震が起こりました。それから4日後の18日(水曜日)に、県が「余震情報」を発表しましたが、そのあと「大きな地震が来るそうだ」という話があちこちで聞かれたということです。このことについておうかがいします。

Q 1 5. この日（18日）の午後2時半前後に，SBS（静岡放送）ラジオの落語番組の途中で流された「余震情報」についてのニュース速報をお聞きになりましたか，または，SBSテレビのドラマの途中で流した「余震情報」に関するニュース速報をごらんになりましたか。

1. ラジオのニュース速報を聞いた	2.7%	4. 聞かない・見ない	62.9%
2. テレビのニュース速報を見た	31.7	9. わからない・答えない	1.6
3. 両方に接触した	1.2		

→ Q 1 6～Q 1 7へ

（Q 1 5で，「聞いた」・「見た」と答えた人に）（185人中の％）

Q 1 6. そのニュース速報をお聞きになったとき，またはごらんになったとき，どのようにお感じになりましたか。〈リスト7提示〉

1. 何かさし迫った出来事を知らせていると思った	37.8%
2. とくにさし迫った出来事を知らせているとは思わなかった	59.5
9. わからない・答えない	2.7

Q 1 7. そのニュース速報をお聞きになってから，またはごらんになってから，どんなことをなさいましたか。次にあげるものの中から，いくつでも結構ですからお答えください。〔MA〕〈リスト8提示〉

1. 他の局にまわして，他の局でもニュース速報をやっていないかどうか確かめてみた	17.8%
2. テレビやラジオのニュース番組を注意して見たり聞いたりした	51.9
3. 家族や近所の人に連絡した	19.5
4. 市役所，学校，消防署，自治会（隣組，町内会）などに問い合わせた	2.2
5. その他〔記入〕	2.7
6. とくに何もしなかった	31.9

Q 1 8. この日（ 1 8 日 ）の午後，あなたは「大きな地震が来るそうだ」という話をどこからお聞きになりましたか。〔 S B S のニュース速報からでもよい〕

1. 聞いた 82.9%	2. 聞かなかった 16.2%	9. わからない・答えない 1.0%
↳ Q 1 9 ~ Q 2 4 へ		↳ Q 2 5 へ

Q 1 9. あなたは，その話を最初どこから（あるいは「だれから」）お聞きになりましたか。一つだけお答えください。〈リスト 9 提示〉
 （ 4 3 1 人中の % ）

1. 家族から 18.1%	6. 勤め先の人から 10.2%
2. 近所の人から 20.9	7. S B S のニュースで 31.6
3. 有線放送で 2.1	8. その他〔記入〕 9.5
4. 自治会(隣組)からの言い継ぎで 4.4	
5. 市役所や消防署の人から 2.3	9. わからない・答えない 0.2

↳ S Q. それは，じかに聞いたのですか，それとも電話でお聞きになったのですか。（ 4 3 0 人中 ）

1. じかに 88.4%	2. 電話で 10.0%	9. わからない・答えない 1.6%
--------------	--------------	--------------------

Q 2 0. その話をお聞きになったとき，あなたはどこにいらっしゃいましたか。
 〈リスト 1 0 提示〉（ 4 3 1 人中 ）

1. 自分の家 70.8%	5. 勤め先 13.5%
2. 親せきまたは知人の家 1.9	6. 道路上 0.9
3. 乗り物の中 0.5	7. その他〔記入〕 4.4
4. 買い物先の店 7.2	9. わからない・答えない 0.9

Q 2 1. その話はどんな内容のものだったでしょうか。(431人中)

(1) まず、どれぐらいの大きさの地震だというふうにお聞きになりましたか。

1. (単に)大きい	22.0%	6. 震度6	19.7%
2. (14日のときと)同じ位	2.6	7. その他の震度	7.7
3. 余震程度	2.1	8. その他	1.2
4. M6	13.7	9. わからない・覚えていない	7.9
5. その他のM	2.8	10. 聞かない	20.4

(2) その地震はいつ起こるといふふうにお聞きになりましたか

1. 近いうちに	12.5%	6. 3時間(以内, 後)	2.3%
2. その日のうちに	8.4	7. その他の時間	0.9
3. 夕方	6.0	8. その他	4.9
4. 6時くらい	19.3	9. わからない・覚えていない	10.7
5. その他の時刻	15.3	10. 聞かない	19.7

(3) その地震はどこで起こるといふふうにお聞きになりましたか。

1. 近くで	15.3%	6. 中部地方	0.2%
2. 静岡県	4.9	7. 東海地方	2.1
3. 駿河湾	3.2	8. その他	2.1
4. 伊豆・大島	28.8	9. わからない・覚えていない	10.4
5. 伊豆中・南部	2.1	10. 聞かない	30.9

(4) その他に何かお聞きになったでしょうか。

〔記入〕

Q 2 2. そのお話をお聞きになったとき、ほんとうにそのような地震が来ると思
いましたか。〈リスト 1 1 提示〉(4 3 1 人中)

1. ほんとうに来ると思った	21.3 %	3. まちがいだと思った	15.8 %
2. 半信半疑だった	60.8	9. わからない・答えない	2.1

↓
↓

Q 2 3 へ
Q 2 4 へ

Q 2 3. なぜそのように思ったのですか。(4 2 2 人中)

1. 大きな地震が最近あったばかりだから	16.0 %	6. 打消し情報に接して	1.9 %
2. 信頼できる情報源からだから	10.4	いたから	
3. 予知は不可能	27.4	7. その他	24.8
4. 信頼できない情報源からだから	7.2	8. わからない・答えない	6.3
5. 信じたくないから	5.1		

Q 2 4. その話をお聞きになってから、どんなことをなさいましたか。

(1) まず、あなたは、その話の内容を確かめるために、何かなさいましたか。
いくつでも結構ですからお答えください。〈リスト 1 2 提示〉(4 3 1 人中)

1. 家族や親せきに聞いて確かめた	10.0 %
2. 近所の人に聞いて確かめた	9.0
3. 勤め先の人に聞いて確かめた	3.0
4. 市役所や消防署に問い合わせた	2.6
5. テレビやラジオのニュースを注意して見たり聞いたりした	51.5
6. NHKやSBSに問い合わせた	1.2
7. その他〔記入〕 _____	—

(2) あなたは、その話をだれか他の人に知らせましたか。(431人中)

1. 知らせた 33.2% 2. 知らせなかった 63.8% 9. わからない・答えない 3.0%

SQ. どなたに知らせましたか。いくつでも結構ですからお答えください。
〔MA〕<リスト13提示>(143人中)

1. 家族	58.7%	5. 学校	1.4%
2. 親せきや知人	14.0	6. その他〔記入〕	5.6
3. 近所の人	32.2		
4. 勤め先の人	9.8		

(3) もし万一その話の通り地震が起きたときに備えて何かなさいましたか。
いくつでも結構ですからお答えください。〔MA〕<リスト14提示>
(431人中)

1. パンやカンヅメなどの非常用食糧を買いに行った	33.2%
2. いつでも避難できるような用意をした	30.6
3. 火の始末をした	33.9
4. 水のくみおきをした	35.3
5. 安全なところへ避難した	1.6
6. その他〔記入〕	11.1
7. とくに何もしなかった	27.1

Q25. 地震の「マグニチュード」と「震度」との関係は、どのようなものでしょうか。次のうちから正しいと思う方を答えてください。<リスト15提示>

1. マグニチュードが同じでも、震源に近いか遠いかによって、震度は大きくなったり、小さくなったりする	<正解> 56.5%
2. マグニチュードが同じであれば、震源に近いか遠いかにかかわらず、震度は同じになる	<誤答> 7.1
3. わからない・答えない	<無答> 36.4
} <不正解> 43.5%	

Q 2 6. あなたは、いつ起こるかもしれないと言われている「東海大地震」が、もし実際に起きたとすれば、沼津市はどのような被害を受けると思いますか。次のうちからお答えください。〈リスト 1 6 提示〉

1. 津波や火事などで、沼津市全体に大きな被害があるだろう	4 1.7 %
2. 沼津市の一部でかなりの被害があるだろうが、市全体ではそんなに被害はないだろう	4 6.7
3. 沼津市では、ほとんど被害はないだろう	3.1
9. わからない・答えない	8.5

Q 2 7. では、「東海大地震」に対して、現在考えられる限りの万全の対策を立てたとすれば、被害については、次のどちらになると思いますか。〈リスト 1 7 提示〉

1. 大きな被害については食い止めることができるだろう	30.4 %
2. いくら対策を立てても、やはり大きな被害が出るだろう	6 2.1
9. わからない・答えない	7.5

Q 2 8. 「東海大地震」に対して、沼津市が現在立てている対策は、十分なものだと思いますか。〈リスト 1 8 提示〉

1. まあ十分だと思う	1 2.1 %
2. 不十分なところがあると思う	5 6.5
9. わからない・答えない	3 1.4

SQ. たとえば、どのような点が不十分だと思いますか。((2 9 4 人中))

1. 避難場所関係	3 3.0 %	6. 対策の内容がわからない	3 6.7 %
2. 水・食糧関係	4.1	7. 火災・消防関係	2.4
3. ガス・石油・危険物対策	0.3	8. その他	1 0.9
4. 津波・水害対策	2.0	9. わからない・答えない	3.4
5. 避難訓練関係	6.1		

Q 29. もし、3カ月以内に東海地方で大きな地震が起りそうだという予報が国や県から出されたとしたら、沼津市民はどのように行動すると思いますか。
 <リスト19提示>

1. 災害に備え落ち着いて適切な準備をしようとするだろう	43.7%
2. 誰もが不安に脅えて社会的な混乱が広がるだろう	36.5
3. あまり気にせず、ふだんと変わらないだろう	10.4
3. その他〔記入〕	2.7
9. わからない・答えない	6.7

Q 30. 国や県などの公けの機関から3カ月以内に東海地方で大きな地震がありそうだという予報が出されたら、それをあなたはどの程度信用しますか。
 <リスト20提示>

1. 全面的に信用する	12.3%	4. あまり信用しない	8.3%
2. 大体信用する	52.9	5. 全く信用しない	1.0
3. どちらとも言えない	24.4	9. わからない・答えない	1.2

Q 31. 国や県が地震の予報を出す場合、予報の出し方については、次の2つの意見のうち、あなたはどちらの考え方に賛成ですか。<リスト21提示>

1. 地震学者の科学的な判断をそのまま、できるだけ早く発表してほしい	45.6%
2. さまざまな社会的混乱も考えて発表はできるだけ慎重にしてほしい	50.6
9. わからない・答えない	3.9

Q 32. 次に、テレビについておうかがいします。あなたが、ふだんの日(休日を除く)にテレビをごらんになる時間はどのくらいですか。

1. ほとんど見ない	4.0%	4. 4時間以上	41.0%
2. 2時間以内	16.3	9. わからない・答えない	0.4
3. 2時間以上4時間未満	38.3		

Q 3 3. 新聞についておろかがいします。あなたは、ふだんの日（休日を除く）に新聞を朝・夕刊あわせてどのくらい時間をかけてお読みになりますか。

1. ほとんど読まない	11.9%	4. 1時間以上	21.2%
2. 30分以内	33.8	9. わからない・答えない	1.4
3. 30分以上1時間未満	31.7		

Q 3 4. お宅の町内で起こっている出来事について知るために、あなたは次にあげるもののうち、ふだんはどれが一番役に立っていると思いますか。一つだけお答えください。〈リスト22提示〉

1. 家族や近所の人のお話	28.1%	6. 隣組からの連絡	3.98%
2. テレビやラジオの番組	3.7	7. 有線放送	5.4
3. 新聞記事	3.1	8. その他	1.2
4. 県や市の広報紙	12.1	9. わからない・答えない	2.7
5. 市の広報車	2.7		

F 1. 性別

1. 男	0%	2. 女	100%
------	----	------	------

F 2. 年齢

1. 20代	11.5%	3. 40代	28.8%	6. 60代以上	14.6%
2. 30代	23.1	4. 50代	21.5	9. 不明	0.4

F 3. あなたが最後に卒業された（あるいは現在在学している）学校は、どちらですか。（各種学校は除き、中退は卒業としてお答えください）〈リスト23提示〉

1. 中学校・旧制小学校	26.9%	4. 大学・大学院	5.8%
2. 高校・旧制中学校・女学校	57.1	9. わからない・答えない	1.2
3. 旧制高校・高専・短大	9.0		

F 4. あなたは、何か仕事についていらっしゃいますか。

1. はい	41.5%	2. いいえ	56.9%	9. 答えない	1.6%
-------	-------	--------	-------	---------	------

SQ. [上で1と答えた人には]では、あなたの } お仕事は何ですか。
 [上で2と答えた人には]では、あなたの御主人の }
 <リスト24提示>

1. 事務・販売	28.8%	6. 農林漁業	3.5%
2. 専門・技術	15.4	7. 労務	6.3
3. 管理職	6.0	8. 自由業	6.5
4. 自営商工業	11.7	9. その他〔記入〕	1.3
5. 工員・職人	8.7	10. 無職、無回答	11.7

F 5. あなたは、御自身の血液型を御存知ですか。
 (知っている人と答えた人に)では、何型ですか。

1. 知らない	5.0%	3. B型	19.2%	5. O型	28.3%
2. A型	36.3	4. AB型	10.4		

F 6. あなたは、これまでに次のような災害で家屋に大きな被害を受けたり、避難したりしたことがありますか。〔MA〕<リスト25提示>

1. 地震	8.7%	6. 火災	4.6%
2. 崖・山崩れ	0.6	7. 爆発(ガス・ガソリンなど)	0.4
3. 洪水による浸水	5.2	8. 戦災	27.9
4. 台風	12.5	9. 災害にあったことはない	52.7
5. 津波	0.8	10. わからない・答えない	0.6

資料Ⅲ 「余震情報」に関する広報文

(1) 河津町広報文

県より次のような余震情報の連絡がありました。

国の非常災害対策本部より、地震情報が発表されました。今回の伊豆大島近海の地震の余震は可能性としては今後もあるかも知れないとの発表がありました。14日発生した地震災害の復旧の途中でもあり、なお引続き警戒の必要があります。

については住民の皆様には火の使用に十分注意して下さい。またデマにまどわされず、おちついて行動して下さい。

(2) 東伊豆町広報文（18日午後2時放送）

住民のみなさまにお知らせします。

14日の地震につきましては、まだ余震が続いており、その上天候が不順ですので、住民の方々には十分家の廻りの危険箇所の点検をなすとともに、避難態勢の充実、必要物質の確認等、万全の注意を払って、いざというときにそなえて、気をゆるめないでお過ごし下さるようお願いいたします。

なお有料道路は工事中でもあり、まだ崩かいの危険性もありますので、自動車での歩きはできる限りやめて下さい。

(3) 下田市CATV定時ニュース原稿（18日午後2時45分放送）

静岡県災害対策本部では、今日午後1時30分、余震情報について次のように各市町村に連絡がありました。

1月17日開かれた国の非常災害対策本部において次のような見解が発表されました。

「今回の伊豆大島付近の地震の余震は、可能性としては最悪の場合はマグニチュード6程度の発生もあり得る。そして当地域の地震の震源は浅いので、その場合はマグニチュード6の地震としては、被害の大きくなることもある。

また18日には、降雨、降雪もあるので、引続き警戒する必要がある。」

以上です。

資料Ⅳ いわゆる「余震情報パニック」に関する新聞報道

1月18日における「余震情報」による混乱は、翌19日朝刊で各紙が一斉に大きくこれを報道した。それらの報道によると、混乱は数都県にも及び広範囲なもので、「パニック」と呼ぶに値するものであった。しかもその「パニック」の主たる原因は、「余震情報」を報道したテレビのニュース速報テロップにあったと指摘されている。約40年程昔の第二次大戦前、アメリカではオーソン・ウェルズ演出によるラジオ・ドラマが、「火星人襲来(Invasion from Mars)」という虚報となって全米をパニック状態に陥れたという話が伝えられているが、「余震情報パニック」についての新聞報道も、まさにその40年前の出来ごとを彷彿とさせるものがあった。

そこで参考までに、これらの新聞報道から、主として住民の^パ^ニ^ッ^ク的の反応に関する部分の記事を、以下に再録しておきたい。

(1) 朝日新聞は19日の朝刊一面に次のような記事を掲載している。

〔見出し〕 余震情報で避難騒ぎ、静岡

「間もなく大地震……」

うわさ飛び住民が混乱

〔内容抜粋〕〈前略〉「余震情報」がもとになって、「数時間以内に大地震が起こる」といったうわさが飛び交い、ところによっては住民がパニック状態になった。〈中略〉

この情報に基づいて、静岡市内にある静岡放送(SBS)では、〈情報内容等省略〉ニュース速報をテロップで流し、同放送ラジオでも「情報」を流した。

この直後から、静岡市内の報道機関や各市町村役場などに、住民から電話などによる問い合わせが殺到した。内容は、「大地震が間もなく起こるといのが本当か」といったものがほとんどだった。

静岡県下で最も被害の大きかった賀茂郡河津町でも、〈中略〉有線放送や宣伝カーも使つてうわさの打ち消しを図った。しかし、住民の不安はおさまらず、同日夕には防災ずきんをかぶり、水筒を持って避難する人たちも現れた。同町峰では駐車場内に20人ほどの婦人、子どもが集まって〈中略〉不安気に寄りそっていた。

朝日新聞は23面(社会面)にも関係記事を載せているが、そこでは「18日起

きた情報パニックは、静岡から東京にまたがり、伝達のスピードは異常に速かった」ことを指摘し、「『余震情報』が、言葉足らずのテロップニュースとなって地元のテレビに流れるや、『大地震近し』のデマとなって日本列島を駆けめぐり」という具合に、SBSのテロップをこの騒ぎを引き起こした張本人と決めつけている。

この報道の内容では、「パニック」の実態はあまり具体的ではなく（河津町で20人が避難した他、静岡市のある小学校で全児童を下校させたなど、断片的な住民の反応例が2、3紹介されているにすぎない）、問い合わせの殺到から住民のパニック状態を推定したような様子がみられる。また、SBSを混乱の元凶と目したのは、情報の伝達が敏速であったことと、ニューステロップを流した後の午後3時頃から問い合わせが多くなったという時間の一致を根拠としている。

(2) 読売新聞は19日付朝刊の一面のトップにこの事件を報道している。

〔見出し〕 「余震情報」でパニック

テレビ速報→デマ走る

住民が避難騒ぎ

静岡 予知広報、苦い教訓

〔内容抜粋〕 <前略>「余震情報」が地元民間放送のテレビのテロップや関係市町村の広報車、有線放送で流されたため、住民の不安心理が増幅され、「二時間以内に大地震が起きる」というデマ津波となって広がり、県や各市町村の災害対策本部や警察に問い合わせの電話が殺到、被災地の河津町などでは住民が一斉に外へ飛び出して避難するというパニック状態となった。<中略>

夕方までに県庁には約五百件、警察に計四百件、静岡鉄道管理局管内にも現場から百件以上、合わせて一千件以上もの問い合わせ電話が殺到した。

22・23面にも関連記事が載っているが、そのうち23面には、清水市の2つの会社で営業をストップしたり、社員を帰宅させる騒ぎがあったことを紹介し、また、次のような事例を報じている。

河津町谷津、峰地区などでは、住民が家財道具を自動車に積んで広場やたんぼに避難、下田信用金庫河津支店では、午後二時すぎ閉店した。

町の中央にあるスーパーは、客も店員も避難して、店内はもぬけのカラ。ほとんどの住民が家を飛び出して毛布や食糧を手にもって右往左往するばかり。

(3) 毎日新聞は同じく19日付朝刊の一面にやや小さく記事を出し、関連記事として19面に次のように報じた。

〔見出し〕 瞬時に走った“うわさの地震”

腰抜かすおばあさん

河津町

主婦もあわてて買い出しへ

〔内容抜粋〕〔河津町で本社記者団〕<前略>ちょうど夕食準備にとりかかる直前だったため、ガスの使用をとりやめ、急いでインスタント食品やかん詰めの夕食に切り替える家庭。中には食糧の追加買い出しに走り出す主婦たちもいた。

同町梨本地区では、道路や斜面に亀裂が入り、家が傾くなどいままでに復旧の手はほとんど入っておらず、住民たちの不安は強まっている。<中略>腰を抜かしてしまうおばあちゃんもいた。またシャッターを降ろして店じまいする商店も続出した。

なお、一面には「同町から下田市へ通じる国道135号も不安にとまどう車が渋滞し混乱した」ということも書かれてあった。

(4) 東京新聞も19日付朝刊に一面のトップ記事としてこの事件を掲載し、関連記事が14、15面に載ったが、そのうちの15面の記事は、いかにも大変なパニックが生じたかのような印象を与える。

〔見出し〕 泣き叫び走る女性

幼児抱え、貴重品手に

余震情報にデマ 調査団も一時避難
乱れ飛ぶ静岡

〔内容抜粋〕<前略>伊豆の被災地では避難する人が相次ぎ、県の災害対策本部や県警、各消防署には問い合わせの電話がひっきりなしにかかるなど不安が不安を呼んでパニック状態となった。<中略>

いまだに三人が生き埋めとなっている賀茂郡河津町見高入谷や、同町湯ケ野地区などでは、水田に毛布をかぶって避難したり、幼児を抱え、貴重品を持ちながら泣き叫んで走り回る婦人もいた。同郡東伊豆町稲取の稲取小学校には、急いで避難した人たちの車が五十台も並んだ。

また、同じ紙面には、名古屋でも同様な「デマ騒ぎ」があったこと、町田（東京）や浜名湖周辺で地震が起こるのかという問い合わせまであったことを伝えている。

(5) 日本経済新聞も、19日付朝刊の社会面でこの事件を報じているが、そこには、後日我々が現地調査を行なった、沼津市のスーパーに関する次のような記事を掲載していた。

沼津市のスーパー「ひのや」三圃店では夕方から客がかん詰め、ビスケットなどの非常食売り場が集まり、同日朝仕入れたばかりの乾パン、ミネラルウォーターがたちまち売り切れたほか、静岡県内各地のスーパー、食料品店でも同じような騒ぎとなった。

(6) 最後に、地元の静岡新聞（静岡放送＝SBSと同系列）は、次のような報道をしている

〔見出し〕 余震情報で県下大揺れ

一時はパニック状態

飛び交う流言 県、沈静に大わらわ

〔記事内容〕 十八日、被災民などへ正しい地震情報を提供するため県が発令した余震情報第一号は、情報管理が行き届かなかったため逆効果を生み、県下各地で一時パニック状態となり、県は沈静に大わらわ。特に大切な子供や患者を預かる学校や病院などで流言が飛び交い混乱を招いた。

〔中見出し〕 保存食買い求める人も 静岡のスーパー

〔記事内容〕 <前略>特に県下二十八署の大元締めである県警災害警備本部の受話機は鳴りっ放して、午後二時四十五分から約二時間に計十八本。この中には被災地の賀茂郡河津町などからの恐怖におののく声が多く、大切な子供を預かる学校からの問い合わせが目立った。<中略>

特に、今回の地震では当事者からはずれている中部地方の住民にとっては寝耳に水の話で、あちらこちらで慌てふためく姿にぶつかった。<中略>

このほか（静岡）市内や富士市のスーパーマーケットには三時以降、保存食を買い求める客が詰めかけ、平常の三倍以上の売り上げがあった一の話もある。

〔河津〕「二時間後に大地震が来るそうだ」「もう逃げる所はない。ビニールハウスへ逃げ込め」一 十八日午後、県が発表した余震情報は賀茂郡東伊豆、河津両町の被災住民にパニック状態をひき起こした。十四日の本震、打ち続く余震の恐怖に緊張しっ放しの住民には情報を平静に受け止める余裕はまったくなく、口コミによってとんでもないデマにまでふくらんでいた。<中略>

対策本部では、係員が総出で応対「単なる情報で、あくまで注意を促したまで。慌てた言動は慎んで下さい」と懸命に動揺を抑えた。しかし、地震に傷めつけられ通しの被災者には、ただ

の慰めとしか思えなかった。午後四時ごろには早くも避難準備に入る住民が町内各所で見られた。比較的被害の少なかった峰地区でも、家の前に袋やリュックサック、フロシキ包みを置き、数人ずつ戸外にかたまつて情報を交換し合っていた。

以上、引用した6紙のいずれにおいても、「パニック」という言葉が、見出しや記事に用いられていた。このような紙面を読んだ人々は、その言葉から、大変に異常な混乱状態が静岡県の広い地域に生じた、というつよい印象を受けたに違いない。しかしながら、ここで次のことを指摘しておきたい。

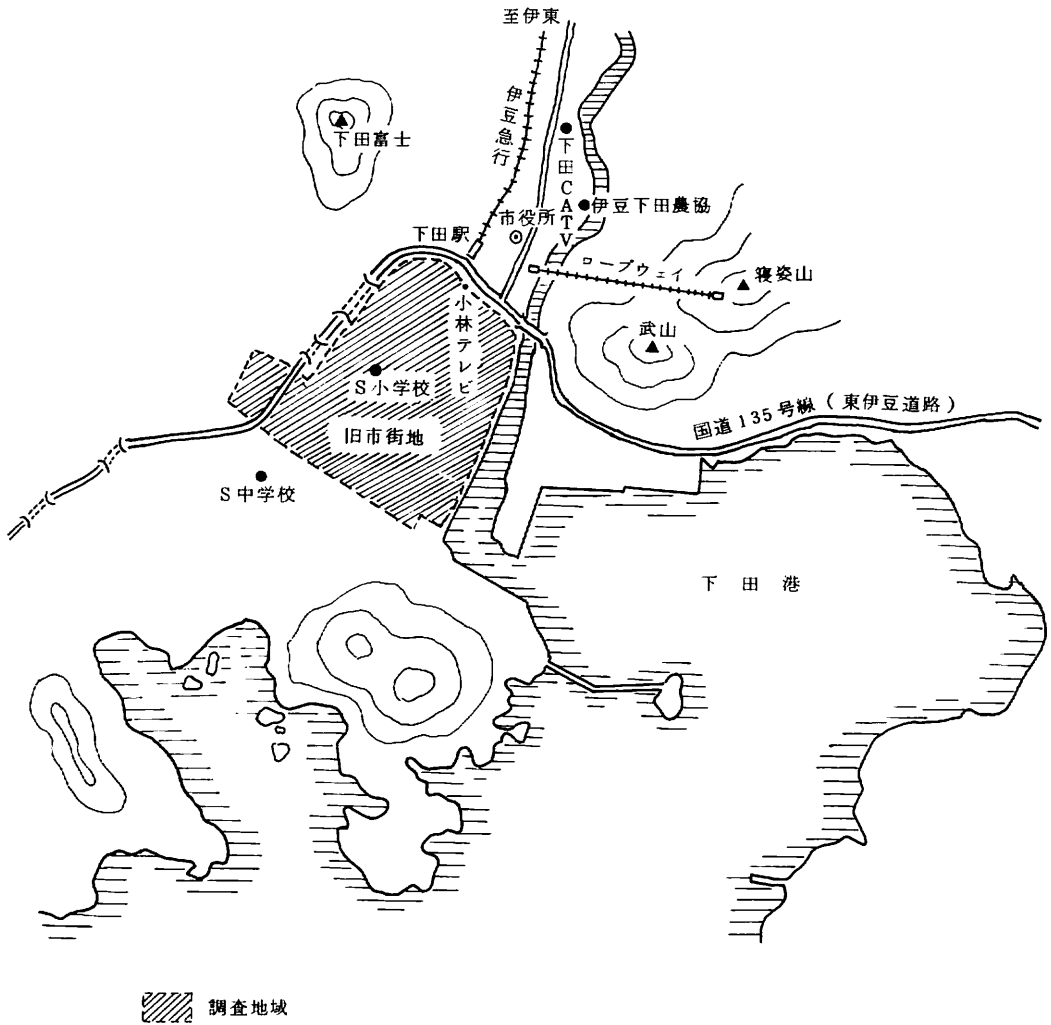
(1) よく注意して記事を読むならば、「パニック」という言葉に対応して具体的に呈示されている人々の行動は、避難行動にしてもせいぜい数十人単位であり、事業所の営業中止や学校の下校措置などによって、数百人単位で一斉に帰宅したという例は見られるものの、その人びとの動きによって大きな混乱が生じたという報道はなされていない。つまり、全町あるいは全市的に大変な混乱が起こったというようなことが、紙面に具体的に示されていたわけでは決してないのである。

(2) また、情報に対して住民が採った行動については、確かに1人か2人の人が、腰を抜かしたり、泣き叫んだりした（あるいはそのように見えた）かもしれないが、大抵の人々は、起こり得ると思われた地震の危険に対処するために、避難し、また買いものをするなどの行動を採ったのであるから、その意味では合理的な行動をしたといってもよいものである。

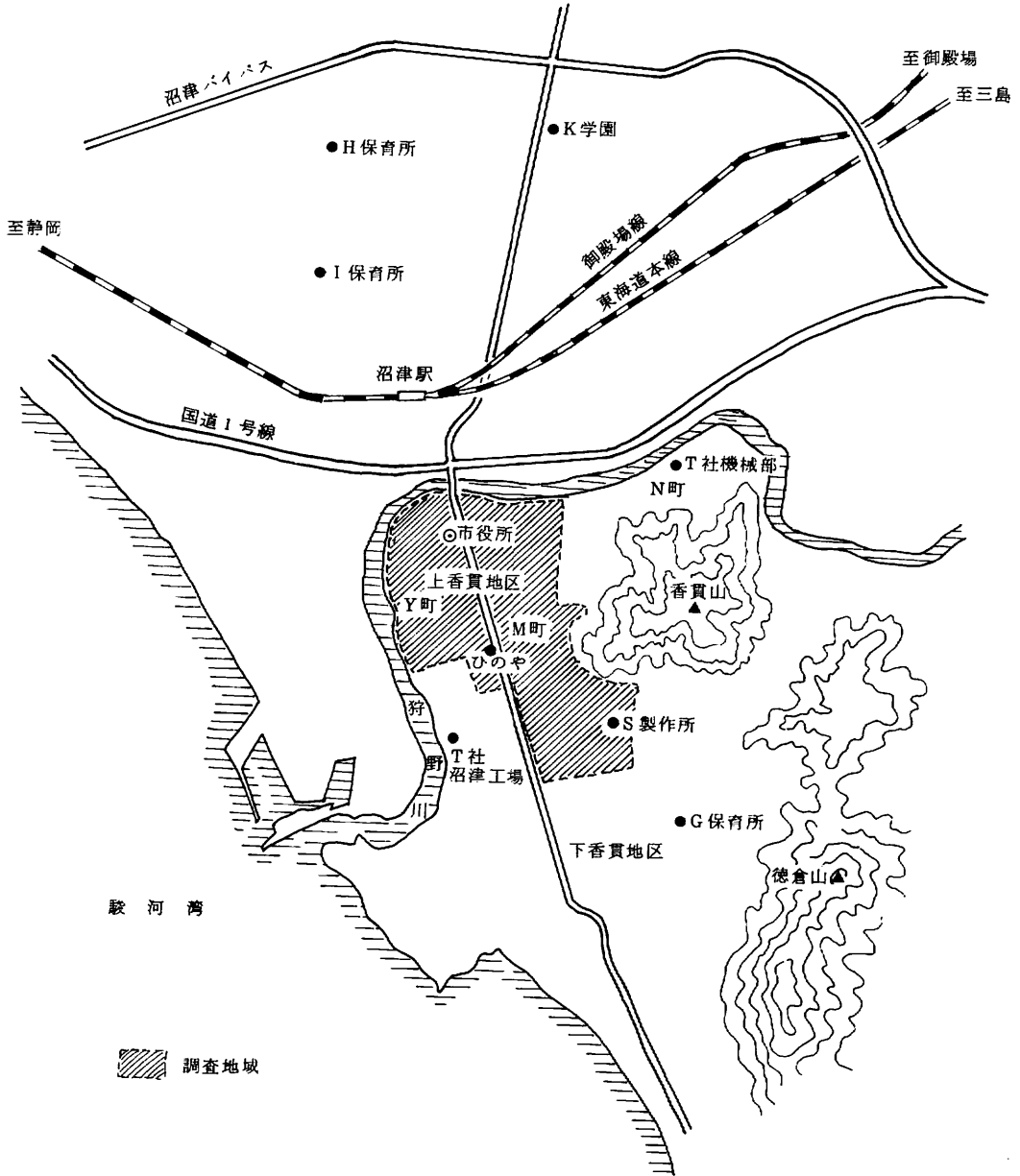
(3) 当日、関係機関に対する電話による問い合わせは、事実大変に殺到したようであるが、だからと言って「パニック」が起きたと結論できるわけではない。静岡県民のほんの数%の人が一斉に問い合わせの電話をしようとしただけで、電話がパンク状態になることは明らかであるからだ。また、実際に地震が起こるかもしれないという不安感を、非常に多数の人々が抱いていたかもしれないが、不安＝パニックというわけでもない。

以上の点を考えると、上掲の新聞記事は、少数の例から静岡県全体の様子を推測し、事態をやや誇張して報道したものではないかと思われるのである。

下田市中心部



沼津市中心部



静岡県全図

